

国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通しの関連試算(詳細結果) — 2019(令和元)年オプション試算結果(財政見通し等) —

厚生労働省

2019年8月27日

2014年財政検証では、法律で要請されている現行制度に基づく「財政の現況及び見通し」に加えて、一定の制度改正を仮定したオプション試算を実施した。

2019年財政検証においても、年金部会での議論等を踏まえてオプション試算を実施し、本報告書において、「オプション試算」を公表するものである。

※ 2019年財政検証における各試算(オプション試算含む)の結果の詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開。基礎データ及び推計プログラムについても順次公開予定。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

1. 厚生年金及び国民年金の財政見直し

基礎年金の財政見直し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見直し

○ 2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA(被用者保険の更なる適用拡大)

(オプションA-①(適用拡大: 企業規模要件を廃止(約125万人)))

・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース I	P.6
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース III	P.9
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース V	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.12

(オプションA-②(適用拡大: 賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人)))

・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース I	P.15
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース III	P.18
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース V	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.21

(オプションA-③(適用拡大: 一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人)))

・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース I	P.24
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース III	P.27
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース V	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.30

○ 2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションB(保険料拠出期間の延長と受給開始時期の選択)

(オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年)))

・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース I	P.33
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース III	P.36
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース V	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.39

(オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止))

・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース I	P.42
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース III	P.45
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース V	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.48

(オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円)))

・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース I	P.51
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース III	P.54
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケース V	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.57

(オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引上げ(70歳→75歳)))			
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ	P.60
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ	P.63
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ	P.66
	—機械的に給付水準調整を進めた場合—		
(オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定))			
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ	P.69
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ	P.72
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ	P.75
	—機械的に給付水準調整を進めた場合—		
○ 2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA+オプションB			
(オプションA-②(適用拡大:約325万人)+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定))			
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ	P.78
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ	P.81
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ	P.84
	—機械的に給付水準調整を進めた場合—		
(オプションA-③(適用拡大:約1,050万人)+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定))			
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ	P.87
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ	P.90
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ	P.93
	—機械的に給付水準調整を進めた場合—		
○ 2019(令和元)年財政検証関連試算:参考試算			
(現行制度)			
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ(変動あり)	P.96
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ(変動あり)	P.99
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ(変動あり)	P.102
	—機械的に給付水準調整を進めた場合—		
(賃金・物価スライドの見直しを行わない)			
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ(変動あり)	P.105
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ(変動あり)	P.108
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ(変動あり)	P.111
	—機械的に給付水準調整を進めた場合—		

(キャリアオーバーの仕組みを行わない)

・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ(変動あり)	P.114
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ(変動あり)	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.117
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ(変動あり)	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.120

(マクロ経済スライドがフルに発動される)

・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ(変動あり)	P.123
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ(変動あり)	P.126
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ(変動あり)	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.129

2. 公的年金被保険者数の将来見通し

○ 2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA(被用者保険の更なる適用拡大)

(オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人)))

・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ~ケースⅢ)	P.132
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.133
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.134

(オプションA-②(適用拡大:賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人)))

・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ~ケースⅢ)	P.135
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.136
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.137

(オプションA-③(適用拡大:一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人)))

・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ~ケースⅢ)	P.138
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.139
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.140

○ 2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB(保険料拠出期間の延長と受給開始時期の選択)		
(オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年)))		
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ) P.141
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ) P.142
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ) P.143
(オプションB-③(厚生年金の加入年齢上限引上げ(70歳→75歳)))		
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ) P.144
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ) P.145
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ) P.146
(オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定))		
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ) P.147
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ) P.148
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ) P.149
○ 2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA+オプションB		
(オプションA-②(適用拡大:約325万人)+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定))		
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ) P.150
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ) P.151
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ) P.152
(オプションA-③(適用拡大:約1,050万人)+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定))		
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ) P.153
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ) P.154
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ) P.155

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円				兆円	兆円	基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)					
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.3	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.1	21.8	1.6	206.9	202.2	3.9	61.3	36.1	25.2		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.7	22.1	2.1	209.0	201.8	3.9	61.1	35.9	25.2		
2024(6)	56.6	41.3	3.6	11.5	53.8	22.6	2.8	211.8	200.9	3.9	60.8	35.6	25.2		
2025(7)	58.5	42.6	4.1	11.7	54.7	22.9	3.8	215.6	200.0	3.9	60.5	35.3	25.2		
2030(12)	74.3	49.2	12.3	12.8	61.1	25.3	13.2	258.5	205.1	4.0	59.1	33.9	25.2		
2035(17)	85.7	55.7	15.9	14.1	69.7	28.1	16.0	334.2	223.5	4.6	57.0	31.8	25.2		
2040(22)	98.5	62.6	19.9	15.9	81.8	31.7	16.7	417.1	233.7	4.9	54.6	29.4	25.2		
2050(32)	127.7	79.0	28.1	20.6	111.2	41.2	16.5	583.6	229.6	5.1	52.4	27.2	25.2		
2060(42)	165.1	101.6	36.3	27.2	148.1	54.4	17.0	751.9	207.7	5.0	52.4	27.2	25.2		
2070(52)	208.9	129.6	44.0	35.3	194.2	70.7	14.7	908.2	176.1	4.6	52.4	27.2	25.2		
2080(62)	260.6	164.8	50.7	45.1	248.7	90.2	11.9	1044.1	142.2	4.2	52.4	27.2	25.2		
2090(72)	322.9	210.6	54.6	57.7	318.9	115.4	4.0	1120.5	107.1	3.5	52.4	27.2	25.2		
2100(82)	395.8	268.9	53.3	73.6	407.3	147.3	-11.5	1086.7	72.9	2.7	52.4	27.2	25.2		
2110(92)	476.7	341.9	40.6	94.2	520.6	188.3	-43.9	810.4	38.2	1.6	52.4	27.2	25.2		
2115(97)	519.3	385.9	27.0	106.4	588.0	212.7	-68.6	519.3	20.5	1.0	52.4	27.2	25.2		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	52.4%	基礎	2045
比例	25.2%	基礎	2021
基礎	27.2%	基礎	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3		2.0%	1.6%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.3	36.1	25.2			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.1	35.9	25.2			
2024(6)	3.3	1.2	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	10.9	10.3	3.2	60.8	35.6	25.2			
2025(7)	3.4	1.2	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	10.8	10.0	3.2	60.5	35.3	25.2			
2030(12)	3.9	1.3	0.5	2.1	3.7	3.6	0.2	11.1	8.8	3.0	59.1	33.9	25.2			
2035(17)	4.2	1.3	0.6	2.3	3.9	3.8	0.3	12.5	8.3	3.1	57.0	31.8	25.2			
2040(22)	4.8	1.4	0.7	2.7	4.4	4.4	0.3	14.0	7.8	3.1	54.6	29.4	25.2			
2050(32)	6.3	1.8	0.9	3.7	5.9	5.8	0.4	18.0	7.1	3.0	52.4	27.2	25.2			
2060(42)	8.5	2.3	1.1	5.0	8.0	8.0	0.5	22.4	6.2	2.7	52.4	27.2	25.2			
2070(52)	10.8	3.0	1.3	6.6	10.4	10.3	0.4	26.9	5.2	2.5	52.4	27.2	25.2			
2080(62)	13.6	3.8	1.5	8.3	13.2	13.1	0.4	31.3	4.3	2.3	52.4	27.2	25.2			
2090(72)	17.2	4.9	1.7	10.6	16.9	16.8	0.3	35.0	3.3	2.1	52.4	27.2	25.2			
2100(82)	21.5	6.2	1.8	13.6	21.5	21.5	0.0	36.9	2.5	1.7	52.4	27.2	25.2			
2110(92)	26.8	7.8	1.7	17.3	27.4	27.4	-0.6	34.2	1.6	1.3	52.4	27.2	25.2			
2115(97)	29.9	8.9	1.5	19.5	31.0	30.9	-1.1	29.9	1.2	1.0	52.4	27.2	25.2			

所得代替率			基礎	36.4	比例	25.3
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%	スプレッド<対賃金>	1.4%		
経済成長率(実質)			2029年度以降20~30年			0.9%

所得代替率		52.4%	2045
比例	25.2%	2021	
基礎	27.2%	2045	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		2.0%		
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%		
	スプレッド<対賃金>	1.4%		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%		
所得代替率 (給付水準調整 終了後)	給付水準調整 終了年度	52.4%	27.2%	25.2%
		2045	2045	2021

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.9	(39,293)	(19,647)	2024 (6)	52.9	5.9	40.0	7.0	35.9	6.3	4.1	0.7	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.4	(39,422)	(19,711)	2025 (7)	52.4	5.8	39.8	6.8	35.7	6.1	4.1	0.7	
2030 (12)	28.9	14.7	28.3 (23.2)	49.4	(39,228)	(19,614)	2030 (12)	49.4	5.2	38.3	5.9	34.3	5.3	4.0	0.6	
2035 (17)	31.9	16.3	31.2 (21.6)	45.3	(39,730)	(19,865)	2035 (17)	45.3	4.5	35.6	5.2	31.8	4.6	3.8	0.6	
2040 (22)	36.1	18.5	35.1 (20.4)	42.3	(40,188)	(20,094)	2040 (22)	42.3	4.1	33.5	4.7	29.8	4.2	3.7	0.5	
2050 (32)	47.1	24.3	45.6 (18.6)	37.9	(40,869)	(20,435)	2050 (32)	37.9	3.6	30.1	4.2	26.7	3.7	3.4	0.5	
2060 (42)	62.4	32.2	60.3 (17.3)	34.2	(42,075)	(21,038)	2060 (42)	34.2	3.3	27.1	3.8	24.0	3.3	3.1	0.4	
2070 (52)	81.0	41.9	78.2 (15.7)	30.6	(42,846)	(21,423)	2070 (52)	30.6	3.0	24.3	3.4	21.5	3.0	2.7	0.4	
2080 (62)	103.3	53.4	99.8 (14.1)	27.3	(43,060)	(21,530)	2080 (62)	27.3	2.6	21.6	3.0	19.2	2.7	2.4	0.4	
2090 (72)	132.3	68.4	127.8 (12.7)	24.5	(43,013)	(21,507)	2090 (72)	24.5	2.4	19.4	2.7	17.3	2.4	2.2	0.3	
2100 (82)	168.7	87.2	163.1 (11.3)	21.9	(43,086)	(21,543)	2100 (82)	21.9	2.1	17.4	2.4	15.4	2.1	2.0	0.3	
2110 (92)	215.7	111.4	208.5 (10.2)	19.6	(43,325)	(21,662)	2110 (92)	19.6	1.9	15.5	2.2	13.8	1.9	1.8	0.3	
2115 (97)	243.6	125.9	235.5 (9.6)	18.5	(43,321)	(21,660)	2115 (97)	18.5	1.8	14.7	2.0	13.0	1.8	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率 1.2%		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1%		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%	
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金> 1.7%		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.4%		
2024(6)	56.6	41.3	3.6	11.5	53.2	22.6	3.4	212.9	201.9	3.9	60.2	35.6	24.6	所得代替率 給付水準調整終了年度		
2025(7)	58.5	42.6	4.2	11.7	54.0	22.9	4.5	217.4	201.7	3.9	59.8	35.3	24.5	所得代替率	51.4% 2046	
2030(12)	70.9	48.3	9.9	12.7	59.9	25.2	11.1	259.1	205.6	4.1	58.5	33.9	24.5	比例	24.5% 2025	
2035(17)	77.0	51.3	12.2	13.5	65.5	26.8	11.5	317.2	223.8	4.7	56.3	31.8	24.5	基礎	26.8% 2046	
2040(22)	83.1	54.2	14.3	14.6	73.4	29.2	9.7	369.7	232.8	4.9	53.9	29.4	24.5			
2050(32)	94.3	60.2	17.6	16.6	87.5	33.2	6.9	451.7	226.6	5.1	51.4	26.8	24.5			
2060(42)	107.2	68.2	19.9	19.0	102.0	38.0	5.2	510.8	204.1	5.0	51.4	26.8	24.5	厚生年金の保険料率 18.3%		
2070(52)	119.7	76.7	21.4	21.5	117.3	43.1	2.4	546.2	173.9	4.6	51.4	26.8	24.5	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2080(62)	132.1	86.0	21.9	24.2	132.4	48.4	-0.3	557.2	141.3	4.2	51.4	26.8	24.5			
2090(72)	145.1	96.9	20.9	27.3	149.6	54.6	-4.5	530.5	107.2	3.6	51.4	26.8	24.5			
2100(82)	157.7	109.0	18.1	30.7	168.3	61.4	-10.5	455.3	73.3	2.8	51.4	26.8	24.5			
2110(92)	168.8	122.1	12.1	34.6	189.6	69.2	-20.8	297.3	38.1	1.7	51.4	26.8	24.5			
2115(97)	173.5	129.4	7.4	36.7	201.0	73.4	-27.6	173.5	19.8	1.0	51.4	26.8	24.5			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大：企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦(令和)																
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024(6)	3.3	1.2	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	10.9	10.3	3.2	60.2	35.6	24.6			
2025(7)	3.4	1.2	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	10.8	10.0	3.2	59.8	35.3	24.5			
2030(12)	3.8	1.3	0.4	2.1	3.6	3.5	0.1	10.9	8.7	3.0	58.5	33.9	24.5			
2035(17)	3.9	1.2	0.5	2.2	3.8	3.7	0.1	11.6	8.2	3.0	56.3	31.8	24.5			
2040(22)	4.2	1.3	0.5	2.4	4.1	4.0	0.1	12.2	7.7	3.0	53.9	29.4	24.5			
2050(32)	4.9	1.4	0.5	2.9	4.8	4.7	0.1	13.6	6.8	2.8	51.4	26.8	24.5			
2060(42)	5.7	1.6	0.6	3.5	5.6	5.6	0.1	14.7	5.9	2.6	51.4	26.8	24.5			
2070(52)	6.4	1.8	0.6	4.0	6.4	6.3	0.1	15.5	4.9	2.4	51.4	26.8	24.5			
2080(62)	7.1	2.0	0.6	4.5	7.1	7.0	0.0	16.0	4.1	2.3	51.4	26.8	24.5			
2090(72)	8.0	2.3	0.6	5.0	8.0	8.0	-0.0	15.9	3.2	2.0	51.4	26.8	24.5			
2100(82)	8.8	2.6	0.6	5.6	9.0	8.9	-0.2	14.9	2.4	1.7	51.4	26.8	24.5			
2110(92)	9.7	2.9	0.5	6.3	10.1	10.0	-0.4	12.4	1.6	1.3	51.4	26.8	24.5			
2115(97)	10.2	3.1	0.4	6.7	10.7	10.7	-0.5	10.2	1.2	1.0	51.4	26.8	24.5			

所得代替率			長期の経済前提	
			物価上昇率	1.2%
			賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
運用 利回り	実質<対物価>			2.8%
	スプレッド<対賃金>			1.7%
			経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%

所得代替率		給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	51.4%		2046
比例	24.5%		2025
基礎	26.8%		2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		所得代替率		
賃金上昇率(実質<対物価>)		51.4%	26.8%	24.5%
運用 利回り	実質<対物価>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2046	2046	2025

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.9	(39,293)	(19,647)	2024 (6)	52.9	5.9	40.0	7.0	35.9	6.3	4.1	0.7	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.4	(39,422)	(19,711)	2025 (7)	52.4	5.8	39.8	6.8	35.7	6.1	4.1	0.7	
2030 (12)	28.7	14.6	28.1 (23.1)	49.4	(38,971)	(19,485)	2030 (12)	49.4	5.2	38.3	5.9	34.3	5.3	4.0	0.6	
2035 (17)	30.5	15.6	29.8 (21.8)	45.3	(40,054)	(20,027)	2035 (17)	45.3	4.5	35.6	5.2	31.8	4.6	3.8	0.6	
2040 (22)	33.2	17.0	32.3 (21.1)	42.3	(41,500)	(20,750)	2040 (22)	42.3	4.1	33.5	4.7	29.8	4.2	3.7	0.5	
2050 (32)	37.9	19.5	36.7 (19.1)	37.9	(41,910)	(20,955)	2050 (32)	37.9	3.6	30.1	4.2	26.7	3.7	3.4	0.5	
2060 (42)	43.6	22.5	42.1 (17.4)	34.2	(42,554)	(21,277)	2060 (42)	34.2	3.3	27.1	3.8	24.0	3.3	3.1	0.4	
2070 (52)	49.4	25.5	47.7 (15.7)	30.6	(42,893)	(21,447)	2070 (52)	30.6	3.0	24.3	3.4	21.5	3.0	2.7	0.4	
2080 (62)	55.4	28.7	53.6 (14.1)	27.3	(43,045)	(21,523)	2080 (62)	27.3	2.6	21.6	3.0	19.2	2.7	2.4	0.4	
2090 (72)	62.6	32.3	60.5 (12.7)	24.5	(42,989)	(21,495)	2090 (72)	24.5	2.4	19.4	2.7	17.3	2.4	2.2	0.3	
2100 (82)	70.3	36.3	68.0 (11.3)	21.9	(43,043)	(21,521)	2100 (82)	21.9	2.1	17.4	2.4	15.4	2.1	2.0	0.3	
2110 (92)	79.2	40.9	76.6 (10.2)	19.6	(43,287)	(21,643)	2110 (92)	19.6	1.9	15.5	2.2	13.8	1.9	1.8	0.3	
2115 (97)	84.0	43.4	81.2 (9.6)	18.5	(43,291)	(21,646)	2115 (97)	18.5	1.8	14.7	2.0	13.0	1.8	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	基礎
兆円		兆円					兆円	兆円	0.8%						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%	0.8%
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	0.8%	
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	0.8%	
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	0.8%	
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	0.8%	
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	0.8%	
2024(6)	53.2	38.9	2.9	11.3	52.2	22.0	1.0	207.7	199.2	4.0	60.1	35.5	24.6	0.8%	
2025(7)	53.7	39.3	3.1	11.3	52.2	22.1	1.5	209.2	198.5	4.0	59.6	35.2	24.3	0.8%	
2030(12)	58.3	40.6	6.2	11.5	53.3	22.7	5.0	225.9	200.2	4.1	56.8	33.6	23.1	0.8%	
2035(17)	60.3	41.6	6.9	11.9	55.9	23.7	4.5	251.0	205.9	4.4	53.9	31.3	22.5	0.8%	
2040(22)	62.2	42.4	7.3	12.5	60.2	25.0	2.0	266.2	201.7	4.4	51.5	28.9	22.5	0.8%	
2050(32)	64.2	44.1	7.5	12.6	64.3	25.3	-0.0	272.1	175.9	4.2	47.2	24.7	22.5	0.8%	
2060(42)	66.5	46.7	7.5	12.2	66.5	24.5	-0.0	273.1	150.7	4.1	45.0	22.4	22.5	0.8%	
2070(52)	68.8	49.0	7.4	12.5	69.9	24.9	-1.1	265.7	125.1	3.8	45.0	22.4	22.5	0.8%	
2080(62)	71.0	51.3	6.9	12.8	73.0	25.6	-2.0	250.6	100.6	3.5	45.0	22.4	22.5	0.8%	
2090(72)	73.5	53.9	6.2	13.4	76.8	26.8	-3.3	222.6	76.3	2.9	45.0	22.4	22.5	0.8%	
2100(82)	75.8	56.6	5.1	14.1	80.7	28.1	-4.9	181.5	53.1	2.3	45.0	22.4	22.5	0.8%	
2110(92)	77.4	59.3	3.4	14.8	84.8	29.6	-7.4	119.4	29.8	1.5	45.0	22.4	22.5	0.8%	
2115(97)	78.1	60.7	2.3	15.2	87.0	30.3	-8.8	78.1	18.0	1.0	45.0	22.4	22.5	0.8%	

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	45.0%	2057	
比例	22.5%	2032	
基礎	22.4%	2057	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-①)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	45.0%	22.4%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		給付水準調整 終了年度	2057	2057
			2032	2032

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3)÷(4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5)×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.7	(39,171)	(19,585)	2024 (6)	52.7	6.2	39.3	7.3	35.1	6.5	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.2	(39,333)	(19,666)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.2	34.8	6.4	4.1	0.7	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	49.0	(40,178)	(20,089)	2030 (12)	49.0	5.7	36.8	6.5	32.8	5.8	4.0	0.7	
2035 (17)	27.3	13.9	26.6 (22.6)	44.9	(42,009)	(21,005)	2035 (17)	44.9	5.0	34.2	5.7	30.4	5.1	3.8	0.6	
2040 (22)	28.8	14.8	28.1 (22.0)	42.0	(43,749)	(21,875)	2040 (22)	42.0	4.5	32.3	5.2	28.6	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	29.2	15.0	28.3 (19.0)	37.6	(41,982)	(20,991)	2050 (32)	37.6	4.0	29.0	4.6	25.6	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	28.4	14.7	27.5 (15.7)	33.9	(38,572)	(19,286)	2060 (42)	33.9	3.7	26.1	4.1	23.1	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	28.9	15.0	27.9 (13.6)	30.3	(37,421)	(18,710)	2070 (52)	30.3	3.3	23.4	3.7	20.6	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	29.7	15.4	28.7 (11.9)	27.0	(36,780)	(18,390)	2080 (62)	27.0	2.9	20.8	3.3	18.4	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	31.2	16.1	30.1 (10.7)	24.3	(36,547)	(18,274)	2090 (72)	24.3	2.6	18.7	3.0	16.6	2.6	2.2	0.4	
2100 (82)	32.7	16.9	31.5 (9.6)	21.8	(36,564)	(18,282)	2100 (82)	21.8	2.3	16.8	2.7	14.8	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	34.3	17.8	33.2 (8.6)	19.4	(36,761)	(18,380)	2110 (92)	19.4	2.1	15.0	2.4	13.2	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	35.2	18.2	34.0 (8.1)	18.4	(36,771)	(18,386)	2115 (97)	18.4	2.0	14.2	2.2	12.5	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		2.0%
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		1.6%
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.0	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.2	36.1	25.1		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.5	22.1	2.3	209.3	202.1	3.9	60.9	35.9	25.1		
2024(6)	57.1	41.7	3.6	11.6	53.8	22.7	3.3	212.6	201.6	3.9	60.7	35.6	25.1		
2025(7)	59.0	43.0	4.1	11.8	54.7	23.1	4.3	216.9	201.2	3.9	60.4	35.3	25.1		
2030(12)	75.2	49.8	12.5	13.0	61.4	25.7	13.8	262.6	208.3	4.1	59.3	34.2	25.1		
2035(17)	87.0	56.4	16.3	14.3	70.2	28.6	16.8	341.9	228.6	4.6	57.2	32.1	25.1		
2040(22)	100.2	63.5	20.5	16.2	82.6	32.4	17.6	429.1	240.4	5.0	54.8	29.8	25.1		
2050(32)	130.3	80.0	29.1	21.3	113.0	42.6	17.3	604.7	237.9	5.2	52.8	27.8	25.1		
2060(42)	168.6	102.9	37.7	28.1	150.9	56.2	17.8	781.2	215.8	5.1	52.8	27.8	25.1		
2070(52)	213.5	131.3	45.7	36.5	198.1	73.1	15.4	945.0	183.3	4.7	52.8	27.8	25.1		
2080(62)	266.3	166.9	52.7	46.7	254.0	93.3	12.3	1086.6	147.9	4.2	52.8	27.8	25.1		
2090(72)	329.8	213.3	56.8	59.8	325.8	119.6	4.0	1165.1	111.4	3.6	52.8	27.8	25.1		
2100(82)	403.9	272.3	55.3	76.3	416.2	152.6	-12.3	1127.1	75.6	2.7	52.8	27.8	25.1		
2110(92)	485.7	346.2	41.9	97.6	531.9	195.2	-46.2	834.9	39.3	1.7	52.8	27.8	25.1		
2115(97)	528.6	390.8	27.6	110.2	600.8	220.5	-72.2	528.6	20.9	1.0	52.8	27.8	25.1		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	52.8%	比例	2045
		基礎	2022
			2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.2	36.1	25.1			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.9	35.9	25.1			
2024(6)	3.2	1.2	0.2	1.8	3.3	3.2	-0.1	10.9	10.4	3.3	60.7	35.6	25.1			
2025(7)	3.2	1.2	0.2	1.9	3.3	3.2	-0.1	10.8	10.1	3.3	60.4	35.3	25.1			
2030(12)	3.8	1.2	0.5	2.0	3.5	3.4	0.2	11.2	8.9	3.1	59.3	34.2	25.1			
2035(17)	4.1	1.2	0.6	2.2	3.8	3.7	0.3	12.6	8.5	3.3	57.2	32.1	25.1			
2040(22)	4.6	1.3	0.7	2.6	4.3	4.2	0.3	14.3	8.0	3.3	54.8	29.8	25.1			
2050(32)	6.2	1.7	0.9	3.6	5.7	5.7	0.4	18.4	7.2	3.1	52.8	27.8	25.1			
2060(42)	8.2	2.2	1.1	4.9	7.8	7.7	0.5	22.9	6.3	2.9	52.8	27.8	25.1			
2070(52)	10.5	2.8	1.3	6.4	10.1	10.0	0.5	27.4	5.3	2.7	52.8	27.8	25.1			
2080(62)	13.2	3.5	1.5	8.1	12.8	12.7	0.4	31.9	4.3	2.5	52.8	27.8	25.1			
2090(72)	16.7	4.6	1.7	10.4	16.3	16.3	0.3	35.6	3.4	2.2	52.8	27.8	25.1			
2100(82)	20.8	5.8	1.8	13.2	20.8	20.8	-0.0	37.1	2.5	1.8	52.8	27.8	25.1			
2110(92)	25.8	7.3	1.7	16.8	26.5	26.5	-0.7	33.7	1.6	1.3	52.8	27.8	25.1			
2115(97)	28.8	8.3	1.4	19.0	30.0	29.9	-1.2	28.8	1.1	1.0	52.8	27.8	25.1			

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	52.8%	2045
	25.1%	2022
基礎	27.8%	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		2.0%		
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%		
	スプレッド<対賃金>	1.4%		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%		
所得代替率 (給付水準調整 終了後)	給付水準調整 終了年度	2045	2045	2022
		基礎	27.8%	25.1%
		比例		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	53.2	(39,113)	(19,557)	2024 (6)	53.2	5.7	41.7	5.7	37.6	5.2	4.1	0.6	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.7	(39,239)	(19,619)	2025 (7)	52.7	5.5	41.6	5.6	37.5	5.0	4.1	0.6	
2030 (12)	29.1	14.9	28.5 (23.4)	49.6	(39,340)	(19,670)	2030 (12)	49.6	4.9	40.2	4.6	36.2	4.1	4.0	0.5	
2035 (17)	32.2	16.5	31.5 (21.8)	45.5	(39,938)	(19,969)	2035 (17)	45.5	4.2	37.4	3.9	33.5	3.5	3.8	0.4	
2040 (22)	36.6	18.8	35.6 (20.7)	42.5	(40,514)	(20,257)	2040 (22)	42.5	3.8	35.3	3.4	31.6	3.0	3.7	0.4	
2050 (32)	48.2	24.9	46.7 (19.1)	38.1	(41,644)	(20,822)	2050 (32)	38.1	3.4	31.7	3.0	28.3	2.7	3.4	0.4	
2060 (42)	63.9	33.0	61.8 (17.7)	34.4	(42,909)	(21,455)	2060 (42)	34.4	3.1	28.5	2.7	25.5	2.4	3.1	0.3	
2070 (52)	83.1	42.9	80.3 (16.1)	30.8	(43,742)	(21,871)	2070 (52)	30.8	2.8	25.5	2.4	22.8	2.2	2.7	0.3	
2080 (62)	106.1	54.8	102.6 (14.5)	27.4	(44,008)	(22,004)	2080 (62)	27.4	2.5	22.8	2.2	20.3	1.9	2.4	0.3	
2090 (72)	135.9	70.2	131.5 (13.0)	24.7	(43,990)	(21,995)	2090 (72)	24.7	2.2	20.5	2.0	18.3	1.7	2.2	0.2	
2100 (82)	173.4	89.5	167.8 (11.7)	22.1	(44,082)	(22,041)	2100 (82)	22.1	2.0	18.3	1.8	16.4	1.5	2.0	0.2	
2110 (92)	221.7	114.4	214.5 (10.5)	19.7	(44,331)	(22,166)	2110 (92)	19.7	1.8	16.3	1.6	14.6	1.4	1.8	0.2	
2115 (97)	250.4	129.2	242.3 (9.9)	18.6	(44,327)	(22,164)	2115 (97)	18.6	1.7	15.5	1.5	13.8	1.3	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		1.2%
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		1.1%
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	57.1	41.7	3.6	11.6	53.4	22.7	3.7	213.3	202.2	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	59.0	43.0	4.2	11.8	54.0	23.1	5.0	218.2	202.4	3.9	59.7	35.3	24.4		
2030(12)	71.8	48.8	10.1	12.9	60.2	25.5	11.6	262.6	208.3	4.2	58.6	34.2	24.4		
2035(17)	78.1	51.9	12.5	13.7	65.9	27.2	12.2	323.8	228.5	4.7	56.5	32.1	24.4		
2040(22)	84.4	54.9	14.7	14.9	74.0	29.7	10.5	380.0	239.3	5.0	54.1	29.8	24.4		
2050(32)	96.3	60.9	18.2	17.1	88.9	34.2	7.3	468.5	235.0	5.2	51.9	27.6	24.4		
2060(42)	109.5	69.1	20.7	19.7	104.0	39.4	5.5	531.6	212.4	5.1	51.9	27.6	24.4		
2070(52)	122.4	77.7	22.3	22.4	119.8	44.7	2.6	569.5	181.3	4.7	51.9	27.6	24.4		
2080(62)	135.1	87.1	22.8	25.2	135.4	50.3	-0.3	581.2	147.4	4.3	51.9	27.6	24.4		
2090(72)	148.3	98.1	21.8	28.4	153.1	56.8	-4.8	552.8	111.7	3.6	51.9	27.6	24.4		
2100(82)	161.1	110.4	18.8	31.9	172.2	63.9	-11.1	473.3	76.2	2.8	51.9	27.6	24.4		
2110(92)	172.2	123.7	12.5	36.0	194.0	72.0	-21.8	307.0	39.3	1.7	51.9	27.6	24.4		
2115(97)	176.8	131.1	7.5	38.2	205.8	76.4	-29.0	176.8	20.2	1.0	51.9	27.6	24.4		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	51.9%	比例	2045
基礎	24.4%	比例	2026
基礎	27.6%	比例	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金> 1.7%	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.4%
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	3.2	1.2	0.2	1.8	3.3	3.2	-0.1	10.9	10.4	3.3	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	3.2	1.2	0.2	1.9	3.3	3.2	-0.1	10.8	10.1	3.3	59.7	35.3	24.4		
2030(12)	3.6	1.2	0.4	2.0	3.5	3.4	0.1	11.0	8.7	3.1	58.6	34.2	24.4		
2035(17)	3.8	1.2	0.5	2.1	3.6	3.5	0.2	11.8	8.3	3.2	56.5	32.1	24.4		
2040(22)	4.0	1.2	0.5	2.4	3.9	3.8	0.1	12.5	7.9	3.2	54.1	29.8	24.4		
2050(32)	4.8	1.3	0.5	2.9	4.6	4.6	0.1	14.0	7.0	3.0	51.9	27.6	24.4		
2060(42)	5.6	1.5	0.6	3.4	5.5	5.4	0.1	15.3	6.1	2.8	51.9	27.6	24.4		
2070(52)	6.3	1.7	0.6	3.9	6.2	6.1	0.1	16.1	5.1	2.6	51.9	27.6	24.4		
2080(62)	6.9	1.9	0.7	4.4	6.9	6.9	0.0	16.6	4.2	2.4	51.9	27.6	24.4		
2090(72)	7.7	2.2	0.6	4.9	7.8	7.7	-0.1	16.4	3.3	2.1	51.9	27.6	24.4		
2100(82)	8.5	2.4	0.6	5.5	8.7	8.7	-0.2	15.2	2.5	1.8	51.9	27.6	24.4		
2110(92)	9.4	2.7	0.5	6.2	9.8	9.8	-0.4	12.3	1.6	1.3	51.9	27.6	24.4		
2115(97)	9.9	2.9	0.4	6.6	10.4	10.4	-0.5	9.9	1.1	1.0	51.9	27.6	24.4		

所得代替率			給付水準 調整 終了年度
所得代替率	51.9%	2045	
比例	24.4%	2026	
基礎	27.6%	2045	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	51.9%	27.6%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2045	2045	2026
		2045	2045	2026

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	53.2	(39,113)	(19,557)	2024 (6)	53.2	5.7	41.7	5.7	37.6	5.2	4.1	0.6	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.7	(39,239)	(19,619)	2025 (7)	52.7	5.5	41.6	5.6	37.5	5.0	4.1	0.6	
2030 (12)	28.9	14.8	28.3 (23.3)	49.6	(39,082)	(19,541)	2030 (12)	49.6	4.9	40.2	4.6	36.2	4.1	4.0	0.5	
2035 (17)	30.8	15.7	30.0 (22.0)	45.5	(40,208)	(20,104)	2035 (17)	45.5	4.2	37.4	3.9	33.5	3.5	3.8	0.4	
2040 (22)	33.5	17.2	32.6 (21.3)	42.5	(41,717)	(20,859)	2040 (22)	42.5	3.8	35.3	3.4	31.6	3.0	3.7	0.4	
2050 (32)	38.8	20.0	37.6 (19.6)	38.1	(42,735)	(21,368)	2050 (32)	38.1	3.4	31.7	3.0	28.3	2.7	3.4	0.4	
2060 (42)	44.8	23.1	43.3 (17.9)	34.4	(43,505)	(21,753)	2060 (42)	34.4	3.1	28.5	2.7	25.5	2.4	3.1	0.3	
2070 (52)	50.9	26.3	49.2 (16.2)	30.8	(43,968)	(21,984)	2070 (52)	30.8	2.8	25.5	2.4	22.8	2.2	2.7	0.3	
2080 (62)	57.2	29.5	55.3 (14.5)	27.4	(44,198)	(22,099)	2080 (62)	27.4	2.5	22.8	2.2	20.3	1.9	2.4	0.3	
2090 (72)	64.6	33.3	62.5 (13.1)	24.7	(44,173)	(22,087)	2090 (72)	24.7	2.2	20.5	2.0	18.3	1.7	2.2	0.2	
2100 (82)	72.6	37.5	70.2 (11.7)	22.1	(44,244)	(22,122)	2100 (82)	22.1	2.0	18.3	1.8	16.4	1.5	2.0	0.2	
2110 (92)	81.8	42.2	79.1 (10.5)	19.7	(44,500)	(22,250)	2110 (92)	19.7	1.8	16.3	1.6	14.6	1.4	1.8	0.2	
2115 (97)	86.8	44.8	84.0 (10.0)	18.6	(44,505)	(22,253)	2115 (97)	18.6	1.7	15.5	1.5	13.8	1.3	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	0.8%	
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	0.8%	
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	0.8%	
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	0.8%	
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	0.8%	
2024(6)	53.6	39.2	2.9	11.3	52.3	22.1	1.3	208.0	199.4	4.0	60.1	35.5	24.6	0.8%	
2025(7)	54.1	39.6	3.2	11.3	52.3	22.3	1.8	209.8	199.0	4.0	59.6	35.2	24.3	0.8%	
2030(12)	58.8	41.0	6.2	11.6	53.5	22.9	5.2	227.7	201.8	4.2	57.1	33.8	23.3	0.0%	
2035(17)	60.9	41.9	7.0	12.0	56.1	23.9	4.8	254.3	208.6	4.4	54.0	31.5	22.4	0.0%	
2040(22)	62.9	42.8	7.5	12.7	60.5	25.3	2.4	271.2	205.5	4.4	51.6	29.1	22.4	0.0%	
2050(32)	65.0	44.5	7.7	12.8	64.8	25.6	0.2	280.0	181.0	4.3	47.3	24.9	22.4	0.0%	
2060(42)	67.4	47.1	7.8	12.6	67.4	25.1	0.1	282.7	156.0	4.2	45.4	22.9	22.4	0.0%	
2070(52)	69.9	49.4	7.6	12.8	71.0	25.6	-1.1	275.7	129.8	3.9	45.4	22.9	22.4	0.0%	
2080(62)	72.1	51.7	7.2	13.2	74.2	26.4	-2.1	260.1	104.4	3.5	45.4	22.9	22.4	0.0%	
2090(72)	74.7	54.4	6.4	13.8	78.1	27.7	-3.5	230.7	79.0	3.0	45.4	22.9	22.4	0.0%	
2100(82)	76.9	57.1	5.3	14.5	82.0	29.0	-5.2	187.6	54.8	2.3	45.4	22.9	22.4	0.0%	
2110(92)	78.5	59.8	3.5	15.3	86.3	30.6	-7.7	122.4	30.5	1.5	45.4	22.9	22.4	0.0%	
2115(97)	79.2	61.2	2.3	15.7	88.4	31.3	-9.2	79.2	18.2	1.0	45.4	22.9	22.4	0.0%	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	2056
比例	2033
基礎	2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 機械的に給付水準調整を進めた場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	0.8%	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価> 2.0%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2		スプレッド<対賃金> 1.2%	
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.0%		
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0	所得代替率 給付水準 調整 終了年度		
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8			
2024(6)	3.3	1.2	0.2	1.9	3.4	3.2	-0.1	10.8	10.4	3.2	60.1	35.5	24.6	所得代替率	45.4%	2056
2025(7)	3.3	1.2	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	10.7	10.2	3.2	59.6	35.2	24.3	比例	22.4%	2033
2030(12)	3.5	1.2	0.3	2.0	3.5	3.4	-0.0	10.2	9.1	2.9	57.1	33.8	23.3	基礎	22.9%	2056
2035(17)	3.5	1.1	0.3	2.1	3.6	3.5	-0.1	9.9	8.1	2.8	54.0	31.5	22.4	厚生年金の保険料率 18.3%		
2040(22)	3.6	1.1	0.3	2.2	3.7	3.7	-0.1	9.3	7.0	2.5	51.6	29.1	22.4	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2050(32)	3.7	1.2	0.2	2.4	3.9	3.8	-0.1	7.8	5.0	2.0	47.3	24.9	22.4			
2060(42)	3.9	1.2	0.2	2.4	3.9	3.9	-0.1	7.0	3.9	1.8	45.4	22.9	22.4			
2070(52)	4.0	1.3	0.2	2.5	4.0	4.0	-0.0	6.5	3.1	1.6	45.4	22.9	22.4			
2080(62)	4.1	1.4	0.2	2.6	4.1	4.1	-0.0	6.2	2.5	1.5	45.4	22.9	22.4			
2090(72)	4.3	1.4	0.2	2.7	4.3	4.3	-0.0	6.0	2.1	1.4	45.4	22.9	22.4			
2100(82)	4.5	1.5	0.2	2.8	4.5	4.5	-0.0	5.7	1.7	1.3	45.4	22.9	22.4			
2110(92)	4.7	1.6	0.1	3.0	4.7	4.7	-0.1	5.1	1.3	1.1	45.4	22.9	22.4			
2115(97)	4.8	1.6	0.1	3.0	4.9	4.8	-0.1	4.8	1.1	1.0	45.4	22.9	22.4			

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率		基礎			
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例			
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	45.4%	22.9%	
	スプレッド<対賃金>				22.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		給付水準調整 終了年度	2056	2056	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	53.0	(39,006)	(19,503)	2024 (6)	53.0	5.9	40.8	6.2	36.7	5.5	4.1	0.6	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.4	(39,167)	(19,584)	2025 (7)	52.4	5.9	40.5	6.1	36.4	5.4	4.1	0.6	
2030 (12)	26.3	13.4	25.8 (23.7)	49.2	(40,087)	(20,043)	2030 (12)	49.2	5.5	38.3	5.5	34.3	4.9	4.0	0.6	
2035 (17)	27.4	14.0	26.7 (22.7)	45.1	(41,987)	(20,993)	2035 (17)	45.1	4.8	35.5	4.8	31.7	4.3	3.8	0.5	
2040 (22)	29.0	14.9	28.2 (22.2)	42.2	(43,802)	(21,901)	2040 (22)	42.2	4.3	33.5	4.3	29.8	3.8	3.7	0.5	
2050 (32)	29.4	15.2	28.5 (19.1)	37.8	(42,140)	(21,070)	2050 (32)	37.8	3.9	30.1	3.8	26.7	3.4	3.4	0.5	
2060 (42)	29.0	15.0	28.0 (16.0)	34.0	(39,194)	(19,597)	2060 (42)	34.0	3.5	27.1	3.4	24.0	3.0	3.1	0.4	
2070 (52)	29.6	15.3	28.6 (13.9)	30.5	(38,133)	(19,066)	2070 (52)	30.5	3.1	24.2	3.1	21.5	2.7	2.7	0.4	
2080 (62)	30.5	15.8	29.4 (12.2)	27.2	(37,575)	(18,787)	2080 (62)	27.2	2.8	21.6	2.8	19.2	2.4	2.4	0.3	
2090 (72)	32.0	16.5	30.9 (11.0)	24.4	(37,382)	(18,691)	2090 (72)	24.4	2.5	19.4	2.5	17.2	2.2	2.2	0.3	
2100 (82)	33.5	17.3	32.4 (9.8)	21.9	(37,410)	(18,705)	2100 (82)	21.9	2.3	17.4	2.2	15.4	2.0	2.0	0.3	
2110 (92)	35.3	18.2	34.1 (8.8)	19.5	(37,613)	(18,807)	2110 (92)	19.5	2.0	15.5	2.0	13.8	1.7	1.8	0.2	
2115 (97)	36.1	18.7	34.9 (8.3)	18.5	(37,624)	(18,812)	2115 (97)	18.5	1.9	14.7	1.9	13.0	1.6	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	2.0%		
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2	1.6%		
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2	3.0%		
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0	1.4%		
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8	0.9%		
2024 (6)	59.8	44.0	3.7	11.9	54.1	23.4	5.7	215.3	204.1	3.9	60.2	35.6	24.6	所得代替率 (給付水準調整終了後) 2039		
2025 (7)	62.0	45.6	4.2	12.1	54.8	23.8	7.2	222.4	206.3	3.9	59.9	35.3	24.6	比例 2025		
2030 (12)	79.8	52.6	13.4	13.8	62.8	27.3	17.0	282.9	224.5	4.2	59.9	35.3	24.6	基礎 2039		
2035 (17)	93.3	59.9	18.1	15.3	72.3	30.5	21.0	381.3	254.9	5.0	57.9	33.3	24.6	厚生年金の保険料率 18.3%		
2040 (22)	108.8	67.6	23.5	17.7	86.3	35.4	22.5	492.4	275.9	5.4	56.2	31.6	24.6	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2050 (32)	143.8	84.9	33.9	25.0	123.3	50.1	20.5	704.8	277.3	5.5	56.2	31.6	24.6			
2060 (42)	186.3	109.2	43.9	33.2	165.9	66.4	20.4	910.0	251.3	5.4	56.2	31.6	24.6			
2070 (52)	235.8	139.5	53.0	43.4	218.7	86.7	17.2	1094.8	212.3	4.9	56.2	31.6	24.6			
2080 (62)	293.8	177.4	60.7	55.7	280.4	111.3	13.4	1250.4	170.2	4.4	56.2	31.6	24.6			
2090 (72)	362.9	226.5	64.9	71.5	359.3	143.0	3.6	1331.9	127.3	3.7	56.2	31.6	24.6			
2100 (82)	443.5	289.4	62.8	91.4	458.5	182.7	-15.0	1278.8	85.8	2.8	56.2	31.6	24.6			
2110 (92)	531.8	368.0	46.9	116.9	585.8	233.7	-54.0	934.6	44.0	1.7	56.2	31.6	24.6			
2115 (97)	577.5	415.3	30.3	132.0	661.6	264.0	-84.1	577.5	22.8	1.0	56.2	31.6	24.6			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	2.0%		
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価>	3.0%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2		スプレッド<対賃金>	1.4%	
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%	
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0	所得代替率 給付水準 調整 終了年度			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8				
2024(6)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	0.0	11.0	10.5	4.3	60.2	35.6	24.6	所得代替率	56.2%	2039	
2025(7)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.0	11.0	10.2	4.2	59.9	35.3	24.6	比例	24.6%	2025	
2030(12)	3.2	0.9	0.6	1.7	2.9	2.8	0.3	11.8	9.4	4.0	59.9	35.3	24.6	基礎	31.6%	2039	
2035(17)	3.5	0.9	0.7	1.9	3.1	3.0	0.4	13.6	9.1	4.3	57.9	33.3	24.6	厚生年金の保険料率			18.3%
2040(22)	4.0	1.0	0.8	2.2	3.5	3.4	0.5	15.8	8.9	4.4	56.2	31.6	24.6	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2050(32)	5.6	1.2	1.0	3.4	5.1	5.1	0.5	20.4	8.0	3.9	56.2	31.6	24.6				
2060(42)	7.4	1.6	1.2	4.6	6.9	6.9	0.5	25.3	7.0	3.6	56.2	31.6	24.6				
2070(52)	9.4	2.0	1.5	5.9	9.0	8.9	0.5	30.2	5.9	3.3	56.2	31.6	24.6				
2080(62)	11.7	2.6	1.7	7.4	11.3	11.2	0.4	34.9	4.8	3.1	56.2	31.6	24.6				
2090(72)	14.6	3.3	1.9	9.5	14.4	14.4	0.2	38.2	3.7	2.6	56.2	31.6	24.6				
2100(82)	18.1	4.2	1.9	12.0	18.3	18.3	-0.2	38.4	2.6	2.1	56.2	31.6	24.6				
2110(92)	22.2	5.3	1.6	15.3	23.3	23.3	-1.1	32.0	1.5	1.4	56.2	31.6	24.6				
2115(97)	24.6	6.0	1.2	17.3	26.4	26.3	-1.8	24.6	1.0	1.0	56.2	31.6	24.6				

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		所得代替率		
賃金上昇率(実質<対物価>)		56.2%	31.6%	24.6%
運用 利回り	実質<対物価>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2039	2039	2025
スプレッド<対賃金>				
給付水準調整 終了年度				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	54.5	(38,168)	(19,084)	2024 (6)	54.5	4.3	46.1	4.1	42.0	3.6	4.1	0.4	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	53.9	(38,305)	(19,152)	2025 (7)	53.9	4.2	45.8	4.0	41.7	3.6	4.1	0.4	
2030 (12)	30.0	15.3	29.4 (24.2)	50.8	(39,717)	(19,858)	2030 (12)	50.8	3.7	43.5	3.5	39.5	3.2	4.0	0.4	
2035 (17)	33.5	17.1	32.7 (22.7)	46.5	(40,561)	(20,281)	2035 (17)	46.5	3.1	40.5	2.9	36.7	2.6	3.8	0.3	
2040 (22)	38.9	19.9	37.8 (22.0)	43.5	(42,065)	(21,033)	2040 (22)	43.5	2.8	38.3	2.4	34.6	2.1	3.7	0.3	
2050 (32)	55.1	28.4	53.5 (21.8)	39.0	(46,580)	(23,290)	2050 (32)	39.0	2.5	34.4	2.1	31.0	1.9	3.4	0.2	
2060 (42)	73.3	37.8	71.0 (20.3)	35.1	(48,177)	(24,088)	2060 (42)	35.1	2.3	31.0	1.9	27.9	1.7	3.1	0.2	
2070 (52)	95.6	49.3	92.7 (18.6)	31.5	(49,349)	(24,675)	2070 (52)	31.5	2.0	27.7	1.7	25.0	1.5	2.7	0.2	
2080 (62)	122.6	63.1	118.9 (16.8)	28.0	(49,888)	(24,944)	2080 (62)	28.0	1.8	24.7	1.5	22.3	1.3	2.4	0.2	
2090 (72)	157.4	81.0	152.8 (15.1)	25.2	(50,007)	(25,003)	2090 (72)	25.2	1.6	22.2	1.4	20.0	1.2	2.2	0.2	
2100 (82)	201.0	103.4	195.3 (13.6)	22.6	(50,168)	(25,084)	2100 (82)	22.6	1.5	19.9	1.2	17.9	1.1	2.0	0.1	
2110 (92)	257.0	132.2	249.7 (12.2)	20.1	(50,459)	(25,230)	2110 (92)	20.1	1.3	17.8	1.1	16.0	1.0	1.8	0.1	
2115 (97)	290.3	149.3	282.1 (11.5)	19.1	(50,455)	(25,228)	2115 (97)	19.1	1.2	16.8	1.0	15.1	0.9	1.7	0.1	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率 1.2%		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1%		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%	
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金> 1.7%		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.4%		
2024(6)	59.8	44.0	3.7	11.9	54.1	23.4	5.7	215.3	204.1	3.9	60.2	35.6	24.6	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2025(7)	62.0	45.6	4.2	12.1	54.7	23.8	7.3	222.6	206.5	3.9	59.7	35.3	24.4		所得代替率	55.7%
2030(12)	76.0	51.6	10.7	13.7	61.6	27.1	14.3	278.8	221.2	4.3	59.2	35.3	23.9	比例	23.7%	
2035(17)	83.5	55.2	13.7	14.6	67.6	29.0	15.8	356.9	251.8	5.0	57.1	33.3	23.7	基礎	31.9%	
2040(22)	91.4	58.5	16.7	16.3	77.2	32.5	14.2	432.6	272.4	5.4	55.7	31.9	23.7	厚生年金の保険料率 18.3%		
2050(32)	106.1	64.7	21.2	20.2	97.0	40.3	9.1	545.5	273.6	5.5	55.7	31.9	23.7	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2060(42)	121.1	73.3	24.2	23.5	114.7	47.0	6.4	621.3	248.2	5.4	55.7	31.9	23.7			
2070(52)	135.5	82.6	25.9	27.0	132.9	54.0	2.6	662.8	211.0	5.0	55.7	31.9	23.7			
2080(62)	149.5	92.6	26.4	30.6	150.3	61.1	-0.8	671.8	170.3	4.5	55.7	31.9	23.7			
2090(72)	163.8	104.2	25.0	34.6	169.7	69.2	-6.0	634.8	128.2	3.8	55.7	31.9	23.7			
2100(82)	177.6	117.3	21.4	38.9	190.8	77.9	-13.1	539.6	86.8	2.9	55.7	31.9	23.7			
2110(92)	189.4	131.5	14.1	43.9	214.8	87.8	-25.4	345.5	44.3	1.7	55.7	31.9	23.7			
2115(97)	194.1	139.3	8.3	46.6	227.8	93.1	-33.7	194.1	22.2	1.0	55.7	31.9	23.7			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提				
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率		1.2%		
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例	基礎	比例	
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	61.7	36.4	25.3	2.8%	1.7%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	61.5	36.3	25.2	2.8%	1.7%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	61.4	36.2	25.2	2.8%	1.7%
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0	61.1	36.1	25.0	2.8%	1.7%
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8	60.7	35.9	24.8	2.8%	1.7%
2024(6)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	0.0	11.0	10.5	4.3	60.2	35.6	24.6	60.2	35.6	24.6	2.8%	1.7%
2025(7)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.0	11.0	10.2	4.2	59.7	35.3	24.4	59.7	35.3	24.4	2.8%	1.7%
2030(12)	3.1	0.9	0.4	1.7	2.9	2.8	0.2	11.6	9.2	4.0	59.2	35.3	23.9	59.2	35.3	23.9	2.8%	1.7%
2035(17)	3.2	0.9	0.5	1.8	2.9	2.8	0.2	12.7	9.0	4.3	57.1	33.3	23.7	57.1	33.3	23.7	2.8%	1.7%
2040(22)	3.5	0.9	0.5	2.0	3.2	3.1	0.2	14.0	8.8	4.3	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2050(32)	4.3	1.0	0.6	2.7	4.1	4.1	0.2	16.0	8.0	3.8	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2060(42)	5.0	1.1	0.7	3.3	4.9	4.9	0.1	17.5	7.0	3.5	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2070(52)	5.7	1.2	0.7	3.7	5.6	5.5	0.1	18.5	5.9	3.3	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2080(62)	6.2	1.4	0.7	4.1	6.2	6.2	0.0	18.9	4.8	3.1	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2090(72)	6.9	1.6	0.7	4.6	7.0	6.9	-0.1	18.4	3.7	2.7	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2100(82)	7.5	1.8	0.6	5.1	7.8	7.8	-0.3	16.3	2.6	2.1	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2110(92)	8.2	2.0	0.5	5.7	8.8	8.7	-0.6	12.0	1.5	1.4	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%
2115(97)	8.5	2.1	0.3	6.1	9.3	9.3	-0.8	8.5	1.0	1.0	55.7	31.9	23.7	55.7	31.9	23.7	2.8%	1.7%

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%
所得代替率 (給付水準調整終了年度)		
所得代替率	55.7%	2039
比例	23.7%	2031
基礎	31.9%	2039
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		所得代替率		
賃金上昇率(実質<対物価>)		55.7%	31.9%	23.7%
運用 利回り	実質<対物価>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		給付水準調整 終了年度		
0.4%		2039	2039	2031

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								年度	計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	54.5	(38,168)	(19,084)	2024 (6)	54.5	4.3	46.1	4.1	42.0	3.6	4.1	0.4	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	53.9	(38,305)	(19,152)	2025 (7)	53.9	4.2	45.8	4.0	41.7	3.6	4.1	0.4	
2030 (12)	29.8	15.2	29.2 (24.0)	50.8	(39,456)	(19,728)	2030 (12)	50.8	3.7	43.5	3.5	39.5	3.2	4.0	0.4	
2035 (17)	31.9	16.3	31.1 (22.8)	46.5	(40,738)	(20,369)	2035 (17)	46.5	3.1	40.5	2.9	36.7	2.6	3.8	0.3	
2040 (22)	35.6	18.3	34.7 (22.6)	43.5	(43,320)	(21,660)	2040 (22)	43.5	2.8	38.3	2.4	34.6	2.1	3.7	0.3	
2050 (32)	44.4	22.9	43.1 (22.4)	39.0	(47,866)	(23,933)	2050 (32)	39.0	2.5	34.4	2.1	31.0	1.9	3.4	0.2	
2060 (42)	51.9	26.7	50.2 (20.8)	35.1	(49,319)	(24,659)	2060 (42)	35.1	2.3	31.0	1.9	27.9	1.7	3.1	0.2	
2070 (52)	59.5	30.7	57.7 (19.0)	31.5	(50,396)	(25,198)	2070 (52)	31.5	2.0	27.7	1.7	25.0	1.5	2.7	0.2	
2080 (62)	67.3	34.6	65.3 (17.2)	28.0	(51,004)	(25,502)	2080 (62)	28.0	1.8	24.7	1.5	22.3	1.3	2.4	0.2	
2090 (72)	76.1	39.2	73.9 (15.5)	25.2	(51,123)	(25,562)	2090 (72)	25.2	1.6	22.2	1.4	20.0	1.2	2.2	0.2	
2100 (82)	85.7	44.0	83.2 (13.9)	22.6	(51,262)	(25,631)	2100 (82)	22.6	1.5	19.9	1.2	17.9	1.1	2.0	0.1	
2110 (92)	96.5	49.6	93.8 (12.5)	20.1	(51,567)	(25,784)	2110 (92)	20.1	1.3	17.8	1.1	16.0	1.0	1.8	0.1	
2115 (97)	102.4	52.7	99.5 (11.8)	19.1	(51,573)	(25,787)	2115 (97)	19.1	1.2	16.8	1.0	15.1	0.9	1.7	0.1	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 機械的に給付水準調整を進めた場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円					兆円	基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)				運用 利回り	実質<対物価>
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		0.8%
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2		0.8%
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8		
2024(6)	56.3	41.5	2.9	11.7	53.1	22.9	3.3	210.0	201.3	3.9	60.1	35.5	24.6		
2025(7)	57.1	42.2	3.2	11.7	53.0	23.0	4.1	214.1	203.0	4.0	59.6	35.2	24.3		
2030(12)	62.6	43.7	6.5	12.3	55.9	24.4	6.6	240.0	212.8	4.2	58.8	35.0	23.8		
2035(17)	65.2	44.9	7.5	12.8	58.5	25.5	6.7	274.4	225.1	4.6	55.1	32.8	22.3		
2040(22)	67.7	45.8	8.3	13.6	63.0	27.2	4.7	302.6	229.3	4.7	52.1	30.4	21.7		
2050(32)	70.9	47.5	9.2	14.2	69.0	28.5	1.9	332.5	214.9	4.8	49.0	27.2	21.7		
2060(42)	74.7	50.3	9.5	15.0	74.3	30.0	0.5	343.1	189.3	4.6	49.0	27.2	21.7		
2070(52)	77.8	52.8	9.3	15.7	79.1	31.4	-1.3	336.7	158.5	4.3	49.0	27.2	21.7		
2080(62)	80.5	55.2	8.8	16.5	83.3	33.0	-2.7	316.9	127.3	3.8	49.0	27.2	21.7		
2090(72)	83.3	58.1	7.8	17.4	87.8	34.9	-4.5	278.8	95.5	3.2	49.0	27.2	21.7		
2100(82)	85.6	61.0	6.3	18.3	92.1	36.6	-6.5	223.5	65.4	2.5	49.0	27.2	21.7		
2110(92)	87.2	63.9	4.0	19.3	96.9	38.6	-9.7	141.7	35.3	1.6	49.0	27.2	21.7		
2115(97)	87.7	65.4	2.6	19.8	99.3	39.5	-11.5	87.7	20.2	1.0	49.0	27.2	21.7		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	49.0%	比例	2047
基礎	21.7%	比例	2037
基礎	27.2%	比例	2047

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 機械的に給付水準調整を進めた場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	0.8%	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	2.0%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	実質<対物価>	2.0%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金>	1.2%
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	
2024(6)	2.6	1.0	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.0	11.0	10.5	4.2	60.1	35.5	24.6	所得代替率	49.0% 2047
2025(7)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.1	10.9	10.3	4.1	59.6	35.2	24.3	比例	21.7% 2037
2030(12)	2.8	0.9	0.3	1.6	2.8	2.7	0.0	10.8	9.6	3.8	58.8	35.0	23.8	基礎	27.2% 2047
2035(17)	2.9	0.8	0.3	1.7	2.8	2.7	0.0	11.0	9.0	3.9	55.1	32.8	22.3	厚生年金の保険料率	
2040(22)	3.0	0.8	0.3	1.8	3.0	2.9	-0.0	11.0	8.3	3.7	52.1	30.4	21.7	18.3%	
2050(32)	3.2	0.9	0.3	2.1	3.2	3.2	-0.0	10.8	7.0	3.4	49.0	27.2	21.7	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	
2060(42)	3.5	0.9	0.3	2.3	3.5	3.4	-0.0	10.7	5.9	3.1	49.0	27.2	21.7	17,000円	
2070(52)	3.6	1.0	0.3	2.3	3.6	3.6	-0.0	10.3	4.8	2.9	49.0	27.2	21.7		
2080(62)	3.7	1.0	0.3	2.4	3.7	3.7	-0.1	9.8	3.9	2.6	49.0	27.2	21.7		
2090(72)	3.8	1.0	0.2	2.5	3.9	3.9	-0.1	8.9	3.0	2.3	49.0	27.2	21.7		
2100(82)	4.0	1.1	0.2	2.6	4.1	4.1	-0.2	7.5	2.2	1.9	49.0	27.2	21.7		
2110(92)	4.1	1.1	0.2	2.8	4.3	4.3	-0.2	5.5	1.4	1.3	49.0	27.2	21.7		
2115(97)	4.1	1.2	0.1	2.8	4.4	4.4	-0.3	4.1	1.0	1.0	49.0	27.2	21.7		

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	49.0%	27.2%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		給付水準調整 終了年度	2047	2047
			2047	2037

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8		
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8		
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8		
2024 (6)	25.4	12.9	24.9 (24.8)	54.4	(38,003)	(19,001)	2024 (6)	54.4	4.5	45.7	4.2	41.5	3.7	4.1	0.4		
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	53.8	(38,161)	(19,081)	2025 (7)	53.8	4.4	45.3	4.1	41.2	3.7	4.1	0.4		
2030 (12)	27.1	13.8	26.5 (24.4)	50.5	(40,238)	(20,119)	2030 (12)	50.5	4.1	42.7	3.7	38.7	3.3	4.0	0.4		
2035 (17)	28.3	14.5	27.6 (23.5)	46.3	(42,294)	(21,147)	2035 (17)	46.3	3.5	39.6	3.2	35.7	2.8	3.8	0.4		
2040 (22)	30.1	15.4	29.3 (23.0)	43.3	(44,320)	(22,160)	2040 (22)	43.3	3.1	37.3	2.8	33.6	2.5	3.7	0.3		
2050 (32)	31.6	16.3	30.7 (20.6)	38.8	(44,178)	(22,089)	2050 (32)	38.8	2.8	33.5	2.5	30.1	2.2	3.4	0.3		
2060 (42)	33.4	17.2	32.4 (18.5)	34.9	(44,121)	(22,060)	2060 (42)	34.9	2.6	30.2	2.2	27.1	2.0	3.1	0.3		
2070 (52)	35.0	18.1	33.9 (16.5)	31.3	(44,088)	(22,044)	2070 (52)	31.3	2.3	27.0	2.0	24.3	1.8	2.7	0.2		
2080 (62)	36.7	18.9	35.6 (14.8)	27.9	(44,306)	(22,153)	2080 (62)	27.9	2.0	24.1	1.8	21.6	1.6	2.4	0.2		
2090 (72)	38.8	20.0	37.6 (13.4)	25.1	(44,388)	(22,194)	2090 (72)	25.1	1.8	21.7	1.6	19.5	1.4	2.2	0.2		
2100 (82)	40.7	21.0	39.5 (12.0)	22.4	(44,486)	(22,243)	2100 (82)	22.4	1.6	19.4	1.4	17.4	1.3	2.0	0.2		
2110 (92)	42.8	22.0	41.6 (10.7)	20.0	(44,737)	(22,368)	2110 (92)	20.0	1.5	17.3	1.3	15.5	1.1	1.8	0.2		
2115 (97)	43.9	22.6	42.6 (10.2)	19.0	(44,750)	(22,375)	2115 (97)	19.0	1.4	16.4	1.2	14.7	1.1	1.7	0.1		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	物価上昇率	2.0%		
西暦 (令和)		保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%		
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4	運用 利回り	実質<対物価>	3.0%	
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		スプレッド<対賃金>	1.4%	
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.4	21.5	1.5	205.3	202.4	4.0	69.2	40.8	28.4	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%	
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.1	21.8	1.5	206.8	202.2	3.9	69.0	40.6	28.4	(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.7	22.1	2.1	208.9	201.7	3.9	68.7	40.4	28.4		所得代替率	58.8%	2045
2024 (6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.7	22.4	2.4	211.3	200.4	3.9	68.4	40.1	28.4	比例	28.4%	2020	
2025 (7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.6	22.8	3.3	214.6	199.1	3.9	68.1	39.7	28.4	基礎	30.4%	2045	
2030 (12)	73.2	48.6	12.1	12.5	60.6	24.8	12.7	255.3	202.5	4.0	66.3	37.9	28.4	(参考)うち40年拠出分			
2035 (17)	84.3	54.9	15.6	13.7	68.7	27.4	15.5	328.5	219.7	4.6	63.8	35.4	28.4	所得代替率	52.3%	2045	
2040 (22)	96.8	61.6	19.6	15.7	80.6	31.3	16.2	409.1	229.2	4.9	61.0	32.6	28.4	比例	25.2%	2020	
2050 (32)	126.6	77.7	27.5	21.4	110.6	42.7	16.0	570.8	224.5	5.0	58.8	30.4	28.4	基礎	27.1%	2045	
2060 (42)	164.3	100.0	35.4	28.9	147.7	57.7	16.6	734.6	202.9	4.9	58.8	30.4	28.4	厚生年金の保険料率			18.3%
2070 (52)	208.5	127.6	42.9	38.0	194.1	75.9	14.4	887.5	172.1	4.5	58.8	30.4	28.4	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2080 (62)	260.3	162.2	49.5	48.5	248.6	97.1	11.7	1021.2	139.0	4.1	58.8	30.4	28.4				
2090 (72)	322.9	207.3	53.5	62.1	318.8	124.2	4.1	1097.6	104.9	3.4	58.8	30.4	28.4				
2100 (82)	396.2	264.6	52.4	79.2	407.0	158.4	-10.8	1067.6	71.7	2.6	58.8	30.4	28.4				
2110 (92)	478.0	336.5	40.2	101.3	520.3	202.5	-42.3	802.4	37.8	1.6	58.8	30.4	28.4				
2115 (97)	521.4	379.9	27.1	114.4	587.7	228.8	-66.3	521.4	20.6	1.0	58.8	30.4	28.4				

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.2	40.8	28.4			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	69.0	40.6	28.4			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.7	40.4	28.4			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	68.4	40.1	28.4			
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	68.1	39.7	28.4			
2030 (12)	4.3	1.5	0.5	2.3	4.0	3.9	0.3	11.2	8.9	2.7	66.3	37.9	28.4			
2035 (17)	5.1	1.8	0.6	2.7	4.6	4.5	0.4	13.1	8.8	2.7	63.8	35.4	28.4			
2040 (22)	6.1	2.1	0.8	3.3	5.6	5.5	0.6	15.7	8.8	2.7	61.0	32.6	28.4			
2050 (32)	8.3	2.6	1.1	4.7	7.7	7.6	0.6	21.9	8.6	2.8	58.8	30.4	28.4			
2060 (42)	11.3	3.4	1.4	6.6	10.7	10.6	0.6	28.2	7.8	2.6	58.8	30.4	28.4			
2070 (52)	14.7	4.3	1.7	8.8	14.2	14.1	0.6	34.1	6.6	2.4	58.8	30.4	28.4			
2080 (62)	18.6	5.4	1.9	11.3	18.1	18.0	0.6	40.0	5.4	2.2	58.8	30.4	28.4			
2090 (72)	23.5	6.9	2.2	14.4	23.0	23.0	0.4	44.9	4.3	1.9	58.8	30.4	28.4			
2100 (82)	29.6	8.9	2.3	18.3	29.4	29.4	0.1	48.0	3.2	1.6	58.8	30.4	28.4			
2110 (92)	36.9	11.3	2.3	23.4	37.5	37.5	-0.6	45.8	2.2	1.2	58.8	30.4	28.4			
2115 (97)	41.1	12.7	2.0	26.4	42.3	42.3	-1.2	41.1	1.6	1.0	58.8	30.4	28.4			

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	58.8%	2045
比例	28.4%	2020
基礎	30.4%	2045

(参考)うち40年拠出分

(45年拠出モデル)	所得代替率	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	52.3%	2045
比例	25.2%	2020
基礎	27.1%	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率	
物価上昇率	2.0%		基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	〔所得代替率 給付水準調整 終了後〕	58.8%	30.4%
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%		<52.3%>	<27.1%>
	スプレッド<対賃金> 1.4%			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%	給付水準調整 終了年度	2045 2045 2020

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 〔2004年度 価格〕	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) 〔2004年度 価格〕 ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) 〔2004年度 価格〕 ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.7	14.7	28.1 (23.1)	52.1	(36,955)	(18,478)	2030 (12)	52.1	6.1	39.3	6.7	35.2	6.0	4.1	0.7	
2035 (17)	31.9	16.3	31.1 (21.5)	50.5	(35,571)	(17,786)	2035 (17)	50.5	6.1	38.1	6.3	34.1	5.7	4.0	0.7	
2040 (22)	36.8	18.9	35.7 (20.7)	48.6	(35,533)	(17,767)	2040 (22)	48.6	6.0	36.6	6.0	32.7	5.4	3.9	0.6	
2050 (32)	50.3	26.0	48.6 (19.8)	42.8	(38,544)	(19,272)	2050 (32)	42.8	5.2	32.4	5.3	28.8	4.7	3.5	0.6	
2060 (42)	68.3	35.5	65.8 (18.8)	38.9	(40,329)	(20,164)	2060 (42)	38.9	4.8	29.4	4.8	26.1	4.2	3.2	0.5	
2070 (52)	90.0	46.8	86.5 (17.4)	34.8	(41,639)	(20,819)	2070 (52)	34.8	4.3	26.3	4.3	23.4	3.8	2.9	0.5	
2080 (62)	115.1	59.8	110.6 (15.6)	31.0	(41,913)	(20,957)	2080 (62)	31.0	3.8	23.4	3.8	20.9	3.4	2.6	0.4	
2090 (72)	147.2	76.5	141.5 (14.0)	27.8	(41,970)	(20,985)	2090 (72)	27.8	3.4	21.0	3.4	18.7	3.0	2.3	0.4	
2100 (82)	187.8	97.5	180.5 (12.6)	25.0	(41,899)	(20,949)	2100 (82)	25.0	3.1	18.9	3.1	16.8	2.7	2.1	0.3	
2110 (92)	240.0	124.6	230.7 (11.3)	22.3	(42,154)	(21,077)	2110 (92)	22.3	2.7	16.8	2.7	15.0	2.4	1.8	0.3	
2115 (97)	271.1	140.8	260.6 (10.7)	21.1	(42,213)	(21,107)	2115 (97)	21.1	2.6	15.9	2.6	14.2	2.3	1.8	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	68.8	40.6	28.2		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	68.3	40.4	27.9		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.6	201.6	3.9	67.8	40.1	27.7		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.9	22.8	4.0	216.6	200.9	3.9	67.4	39.7	27.6		
2030(12)	69.9	47.6	9.8	12.5	59.3	24.7	10.6	256.0	203.1	4.1	65.5	37.9	27.6		
2035(17)	75.7	50.5	12.0	13.1	64.6	26.2	11.1	311.8	220.0	4.7	63.1	35.4	27.6		
2040(22)	81.7	53.3	14.0	14.4	72.4	28.8	9.3	362.5	228.2	4.9	60.2	32.6	27.6		
2050(32)	93.6	59.2	17.2	17.2	87.0	34.3	6.6	441.4	221.4	5.0	57.6	30.0	27.6		
2060(42)	106.8	67.2	19.5	20.1	101.7	40.3	5.1	498.7	199.3	4.9	57.6	30.0	27.6		
2070(52)	119.5	75.5	20.9	23.1	117.1	46.2	2.4	533.5	169.8	4.5	57.6	30.0	27.6		
2080(62)	132.0	84.6	21.4	26.0	132.3	52.0	-0.2	544.8	138.1	4.1	57.6	30.0	27.6		
2090(72)	145.1	95.3	20.5	29.3	149.5	58.7	-4.3	519.4	104.9	3.5	57.6	30.0	27.6		
2100(82)	157.9	107.3	17.7	32.9	168.1	65.9	-10.2	447.1	71.9	2.7	57.6	30.0	27.6		
2110(92)	169.3	120.2	11.9	37.1	189.4	74.3	-20.1	294.2	37.7	1.7	57.6	30.0	27.6		
2115(97)	174.2	127.4	7.4	39.4	200.9	78.8	-26.7	174.2	19.9	1.0	57.6	30.0	27.6		

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	57.6%	2046
比例	27.6%	2025
基礎	30.0%	2046

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	51.2%	2046
比例	24.6%	2025
基礎	26.7%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提				
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例			
西暦 (令和)																		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4	物価上昇率	1.2%			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.1	40.8	28.3	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	68.8	40.6	28.2	スプレッド<対賃金>	1.7%			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.3	40.4	27.9	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	67.8	40.1	27.7	(45年拠出モデル) 所得代替率 (給付水準 調整終了後) 給付水準 調整 終了年度				
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	67.4	39.7	27.6			所得代替率	57.6%	2046
2030 (12)	4.2	1.5	0.4	2.3	4.0	3.9	0.2	11.0	8.7	2.7	65.5	37.9	27.6			比例	27.6%	2025
2035 (17)	4.7	1.7	0.5	2.5	4.4	4.3	0.3	12.2	8.6	2.7	63.1	35.4	27.6	基礎	30.0%	2046		
2040 (22)	5.4	1.9	0.5	3.0	5.1	5.0	0.3	13.7	8.6	2.6	60.2	32.6	27.6	(参考)うち40年拠出分				
2050 (32)	6.4	2.0	0.6	3.7	6.2	6.1	0.2	16.4	8.2	2.6	57.6	30.0	27.6	所得代替率	51.2%	2046		
2060 (42)	7.7	2.3	0.7	4.6	7.5	7.4	0.2	18.3	7.3	2.4	57.6	30.0	27.6	比例	24.6%	2025		
2070 (52)	8.7	2.6	0.8	5.4	8.6	8.6	0.1	19.6	6.2	2.3	57.6	30.0	27.6	基礎	26.7%	2046		
2080 (62)	9.8	2.9	0.8	6.0	9.7	9.6	0.0	20.4	5.2	2.1	57.6	30.0	27.6	厚生年金の保険料率				
2090 (72)	10.9	3.3	0.8	6.8	10.9	10.8	-0.0	20.3	4.1	1.9	57.6	30.0	27.6	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)				
2100 (82)	12.1	3.7	0.8	7.6	12.3	12.2	-0.2	19.3	3.1	1.6	57.6	30.0	27.6	17,000円				
2110 (92)	13.4	4.2	0.7	8.6	13.8	13.7	-0.4	16.5	2.1	1.2	57.6	30.0	27.6					
2115 (97)	14.0	4.4	0.6	9.1	14.6	14.6	-0.6	14.0	1.6	1.0	57.6	30.0	27.6					

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率			
物価上昇率	1.2%		基礎	比例		
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	57.6%	30.0%	27.6%	
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%		<51.2%>	<26.7%>	<24.6%>	
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		1.7%	給付水準調整 終了年度	2046	2046	2025

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 〔2004年度 価格〕	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) 〔2004年度 価格〕 ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) 〔2004年度 価格〕 ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.5	14.6	27.9 (23.0)	52.1	(36,713)	(18,357)	2030 (12)	52.1	6.1	39.3	6.7	35.2	6.0	4.1	0.7	
2035 (17)	30.5	15.6	29.8 (21.8)	50.5	(35,910)	(17,955)	2035 (17)	50.5	6.1	38.1	6.3	34.1	5.7	4.0	0.7	
2040 (22)	33.8	17.4	32.9 (21.5)	48.6	(36,768)	(18,384)	2040 (22)	48.6	6.0	36.6	6.0	32.7	5.4	3.9	0.6	
2050 (32)	40.4	20.9	39.0 (20.3)	42.8	(39,442)	(19,721)	2050 (32)	42.8	5.2	32.4	5.3	28.8	4.7	3.5	0.6	
2060 (42)	47.7	24.7	45.9 (19.0)	38.9	(40,705)	(20,352)	2060 (42)	38.9	4.8	29.4	4.8	26.1	4.2	3.2	0.5	
2070 (52)	54.8	28.5	52.7 (17.4)	34.8	(41,606)	(20,803)	2070 (52)	34.8	4.3	26.3	4.3	23.4	3.8	2.9	0.5	
2080 (62)	61.7	32.0	59.3 (15.6)	31.0	(41,829)	(20,915)	2080 (62)	31.0	3.8	23.4	3.8	20.9	3.4	2.6	0.4	
2090 (72)	69.5	36.1	66.8 (14.0)	27.8	(41,879)	(20,940)	2090 (72)	27.8	3.4	21.0	3.4	18.7	3.0	2.3	0.4	
2100 (82)	78.1	40.6	75.1 (12.5)	25.0	(41,789)	(20,894)	2100 (82)	25.0	3.1	18.9	3.1	16.8	2.7	2.1	0.3	
2110 (92)	88.0	45.7	84.6 (11.2)	22.3	(42,049)	(21,025)	2110 (92)	22.3	2.7	16.8	2.7	15.0	2.4	1.8	0.3	
2115 (97)	93.3	48.5	89.7 (10.6)	21.1	(42,117)	(21,058)	2115 (97)	21.1	2.6	15.9	2.6	14.2	2.3	1.8	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%		
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	68.7	40.6	28.1		
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	68.2	40.3	27.9		
2024 (6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	67.6	40.0	27.7		
2025 (7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	67.0	39.6	27.4		
2030 (12)	57.6	40.2	6.1	11.3	52.8	22.4	4.8	223.8	198.4	4.1	63.5	37.6	25.9		
2035 (17)	59.6	41.1	6.8	11.7	55.2	23.2	4.3	247.9	203.4	4.4	60.3	35.0	25.3		
2040 (22)	61.5	41.9	7.2	12.4	59.4	24.8	2.1	263.1	199.4	4.4	57.6	32.3	25.3		
2050 (32)	64.1	43.6	7.5	13.0	63.9	26.0	0.2	270.7	175.0	4.2	52.9	27.6	25.3		
2060 (42)	66.8	46.2	7.6	13.1	66.8	26.2	0.1	273.4	150.8	4.1	51.0	25.6	25.3		
2070 (52)	69.4	48.5	7.4	13.6	70.5	27.2	-1.1	266.7	125.5	3.8	51.0	25.6	25.3		
2080 (62)	71.7	50.7	7.0	14.0	73.7	28.0	-2.0	251.9	101.1	3.4	51.0	25.6	25.3		
2090 (72)	74.3	53.4	6.2	14.7	77.6	29.4	-3.3	223.8	76.7	2.9	51.0	25.6	25.3		
2100 (82)	76.6	56.0	5.1	15.4	81.5	30.8	-4.9	182.7	53.4	2.3	51.0	25.6	25.3		
2110 (92)	78.3	58.6	3.4	16.2	85.7	32.4	-7.4	120.4	30.0	1.5	51.0	25.6	25.3		
2115 (97)	79.0	60.0	2.3	16.6	87.8	33.2	-8.9	79.0	18.2	1.0	51.0	25.6	25.3		

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.8%
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	51.0%	2055
比例	25.3%	2032
基礎	25.6%	2055

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	45.3%	2055
比例	22.5%	2032
基礎	22.8%	2055

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	物価上昇率	0.8%		
	保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金						基礎	比例	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%		
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	2.0%	1.2%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4				
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	69.1	40.8	28.3				
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	68.7	40.6	28.1				
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.2	40.3	27.9				
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	67.6	40.0	27.7				
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	67.0	39.6	27.4				
2030(12)	4.0	1.5	0.3	2.2	4.0	3.9	-0.0	10.2	9.0	2.6	63.5	37.6	25.9				
2035(17)	4.3	1.6	0.3	2.4	4.3	4.2	-0.0	10.2	8.3	2.4	60.3	35.0	25.3				
2040(22)	4.8	1.7	0.3	2.8	4.8	4.7	-0.1	9.9	7.5	2.1	57.6	32.3	25.3				
2050(32)	5.0	1.7	0.2	3.1	5.1	5.0	-0.1	8.8	5.7	1.7	52.9	27.6	25.3				
2060(42)	5.3	1.9	0.2	3.3	5.4	5.3	-0.0	8.2	4.5	1.5	51.0	25.6	25.3				
2070(52)	5.6	1.9	0.2	3.4	5.6	5.6	-0.0	7.7	3.6	1.4	51.0	25.6	25.3				
2080(62)	5.8	2.0	0.2	3.6	5.8	5.7	-0.0	7.6	3.0	1.3	51.0	25.6	25.3				
2090(72)	6.1	2.1	0.2	3.7	6.1	6.0	-0.0	7.4	2.5	1.2	51.0	25.6	25.3				
2100(82)	6.4	2.2	0.2	3.9	6.4	6.3	-0.0	7.3	2.1	1.1	51.0	25.6	25.3				
2110(92)	6.6	2.3	0.2	4.1	6.7	6.6	-0.0	7.0	1.8	1.1	51.0	25.6	25.3				
2115(97)	6.8	2.4	0.2	4.2	6.8	6.8	-0.1	6.8	1.6	1.0	51.0	25.6	25.3				

(45年拠出モデル)		
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	51.0%	2055
比例	25.3%	2032
基礎	25.6%	2055
(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	45.3%	2055
比例	22.5%	2032
基礎	22.8%	2055
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-①)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率	
物価上昇率	0.8%		基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	〔所得代替率 給付水準調整 終了後〕	51.0%	25.6%
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%		<45.3%>	<22.8%>
	スプレッド<対賃金> 1.2%			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%	2055	2055
			2032	2032

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.3	13.4	25.7 (23.6)	51.7	(38,082)	(19,041)	2030 (12)	51.7	6.7	37.8	7.2	33.7	6.5	4.1	0.8	
2035 (17)	27.4	14.0	26.8 (22.7)	50.0	(37,894)	(18,947)	2035 (17)	50.0	6.6	36.6	6.7	32.6	6.0	4.0	0.7	
2040 (22)	29.5	15.2	28.7 (22.5)	48.2	(38,966)	(19,483)	2040 (22)	48.2	6.6	35.3	6.3	31.4	5.7	3.9	0.7	
2050 (32)	31.0	16.0	30.0 (20.1)	42.4	(39,407)	(19,704)	2050 (32)	42.4	5.7	31.2	5.5	27.7	4.9	3.5	0.6	
2060 (42)	31.5	16.4	30.3 (17.3)	38.5	(37,469)	(18,734)	2060 (42)	38.5	5.2	28.3	5.0	25.1	4.4	3.2	0.6	
2070 (52)	32.7	17.0	31.4 (15.3)	34.5	(37,016)	(18,508)	2070 (52)	34.5	4.7	25.4	4.5	22.5	4.0	2.9	0.5	
2080 (62)	33.8	17.6	32.4 (13.5)	30.7	(36,564)	(18,282)	2080 (62)	30.7	4.1	22.6	4.0	20.0	3.5	2.6	0.4	
2090 (72)	35.4	18.4	34.0 (12.1)	27.6	(36,470)	(18,235)	2090 (72)	27.6	3.7	20.3	3.6	18.0	3.2	2.3	0.4	
2100 (82)	37.1	19.3	35.6 (10.8)	24.7	(36,375)	(18,187)	2100 (82)	24.7	3.3	18.2	3.2	16.1	2.8	2.1	0.4	
2110 (92)	39.1	20.3	37.5 (9.7)	22.1	(36,593)	(18,296)	2110 (92)	22.1	3.0	16.2	2.9	14.4	2.5	1.8	0.3	
2115 (97)	40.0	20.8	38.4 (9.2)	20.9	(36,657)	(18,329)	2115 (97)	20.9	2.8	15.3	2.7	13.6	2.4	1.8	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率 2.0%		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6%		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 3.0%	
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金> 1.4%		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.4	209.5	202.2	4.0	60.8	35.9	24.9	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.9%		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.4	22.4	2.8	212.2	201.3	3.9	60.5	35.6	24.9	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.3	22.8	3.6	215.8	200.2	3.9	60.2	35.3	24.9		所得代替率	51.6%
2030(12)	73.4	48.6	12.2	12.6	60.8	25.0	12.6	256.4	203.4	4.0	58.6	33.7	24.9	比例	24.9%	2023
2035(17)	84.4	54.9	15.6	13.8	69.2	27.6	15.2	328.4	219.6	4.5	56.4	31.5	24.9	基礎	26.7%	2046
2040(22)	96.6	61.6	19.4	15.6	81.0	31.1	15.5	406.2	227.6	4.8	53.9	29.0	24.9	厚生年金の保険料率 18.3%		
2050(32)	124.8	77.7	27.0	20.0	109.3	40.1	15.5	562.0	221.1	5.0	51.6	26.7	24.9	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2060(42)	161.2	100.0	34.8	26.4	145.1	52.8	16.1	721.4	199.2	4.9	51.6	26.7	24.9			
2070(52)	203.9	127.6	42.1	34.2	189.9	68.5	14.0	869.7	168.6	4.5	51.6	26.7	24.9			
2080(62)	254.3	162.2	48.5	43.7	243.0	87.3	11.3	998.9	136.0	4.1	51.6	26.7	24.9			
2090(72)	315.4	207.3	52.2	55.8	311.4	111.7	4.0	1072.8	102.6	3.4	51.6	26.7	24.9			
2100(82)	387.0	264.6	51.2	71.2	397.6	142.4	-10.6	1043.7	70.0	2.7	51.6	26.7	24.9			
2110(92)	466.9	336.5	39.3	91.1	508.3	182.1	-41.4	784.1	37.0	1.6	51.6	26.7	24.9			
2115(97)	509.2	379.9	26.4	102.9	574.0	205.7	-64.9	509.2	20.1	1.0	51.6	26.7	24.9			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	物価上昇率	2.0%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 3.0%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金>	1.4%
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.8	35.9	24.9	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.5	35.6	24.9	所得代替率	51.6% 2046
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	60.2	35.3	24.9	比例	24.9% 2023
2030(12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	11.0	8.7	2.8	58.6	33.7	24.9	基礎	26.7% 2046
2035(17)	4.4	1.4	0.6	2.4	4.1	4.0	0.3	12.3	8.2	2.9	56.4	31.5	24.9	厚生年金の保険料率	
2040(22)	4.9	1.5	0.7	2.8	4.6	4.5	0.3	13.7	7.7	2.9	53.9	29.0	24.9	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	
2050(32)	6.5	1.9	0.9	3.7	6.1	6.0	0.4	17.6	6.9	2.8	51.6	26.7	24.9	17,000円	
2060(42)	8.7	2.5	1.1	5.1	8.3	8.2	0.4	22.0	6.1	2.6	51.6	26.7	24.9		
2070(52)	11.2	3.2	1.3	6.7	10.7	10.7	0.4	26.3	5.1	2.4	51.6	26.7	24.9		
2080(62)	14.0	4.0	1.5	8.6	13.6	13.6	0.4	30.7	4.2	2.2	51.6	26.7	24.9		
2090(72)	17.8	5.2	1.7	10.9	17.4	17.4	0.3	34.5	3.3	2.0	51.6	26.7	24.9		
2100(82)	22.3	6.6	1.8	13.9	22.2	22.2	0.1	36.8	2.5	1.7	51.6	26.7	24.9		
2110(92)	27.8	8.3	1.7	17.8	28.3	28.3	-0.5	34.8	1.6	1.2	51.6	26.7	24.9		
2115(97)	31.0	9.4	1.5	20.1	32.0	31.9	-0.9	31.0	1.2	1.0	51.6	26.7	24.9		

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		2.0%		
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%		
	スプレッド<対賃金>	1.4%		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%		
所得代替率 (給付水準調整 終了後)	給付水準調整 終了年度	基礎	比例	
		51.6%	26.7%	24.9%
		2046	2046	2023

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3)÷(4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5)×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.6	14.6	28.1 (23.1)	49.1	(39,107)	(19,553)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	31.6	16.2	30.8 (21.4)	45.1	(39,509)	(19,755)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	35.6	18.3	34.7 (20.1)	42.1	(39,843)	(19,922)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	46.1	23.8	44.7 (18.2)	37.7	(40,209)	(20,105)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	61.0	31.5	58.9 (16.9)	34.0	(41,353)	(20,677)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	79.2	41.0	76.4 (15.4)	30.4	(42,060)	(21,030)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	100.9	52.2	97.4 (13.7)	27.1	(42,224)	(21,112)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	129.1	66.8	124.6 (12.3)	24.4	(42,150)	(21,075)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	164.6	85.2	158.9 (11.1)	21.8	(42,209)	(21,105)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	210.4	108.8	203.1 (9.9)	19.5	(42,440)	(21,220)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	237.7	122.9	229.5 (9.4)	18.4	(42,435)	(21,218)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦(令和)																
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8			
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.6	201.6	3.9	60.2	35.6	24.6			
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.7	22.8	4.2	216.7	201.0	4.0	59.7	35.3	24.4			
2030(12)	70.0	47.6	9.8	12.5	59.5	24.8	10.5	255.9	203.0	4.1	57.9	33.7	24.2			
2035(17)	75.7	50.5	12.0	13.2	65.1	26.4	10.7	310.4	219.0	4.6	55.7	31.5	24.2			
2040(22)	81.5	53.3	13.9	14.3	72.8	28.6	8.7	358.5	225.7	4.8	53.2	29.0	24.2			
2050(32)	92.2	59.2	16.8	16.1	85.9	32.2	6.2	432.5	216.9	5.0	50.4	26.2	24.2			
2060(42)	104.6	67.2	19.0	18.4	99.7	36.8	4.8	487.1	194.6	4.8	50.4	26.2	24.2			
2070(52)	116.7	75.5	20.3	20.8	114.5	41.6	2.2	519.8	165.4	4.5	50.4	26.2	24.2			
2080(62)	128.8	84.6	20.8	23.3	129.1	46.7	-0.3	529.9	134.4	4.1	50.4	26.2	24.2			
2090(72)	141.5	95.3	19.9	26.3	145.7	52.6	-4.2	504.9	102.0	3.5	50.4	26.2	24.2			
2100(82)	154.1	107.3	17.3	29.5	163.9	59.1	-9.9	434.9	70.0	2.7	50.4	26.2	24.2			
2110(92)	165.1	120.2	11.6	33.3	184.7	66.6	-19.6	286.5	36.7	1.7	50.4	26.2	24.2			
2115(97)	169.9	127.4	7.2	35.3	195.9	70.6	-26.0	169.9	19.4	1.0	50.4	26.2	24.2			

所得代替率			給付水準 調整 終了年度
所得代替率	50.4%	2047	
比例	24.2%	2026	
基礎	26.2%	2047	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6			
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	59.7	35.3	24.4			
2030(12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.8	3.7	0.1	10.8	8.6	2.8	57.9	33.7	24.2			
2035(17)	4.1	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	11.5	8.1	2.9	55.7	31.5	24.2			
2040(22)	4.3	1.4	0.5	2.5	4.3	4.2	0.1	12.0	7.5	2.8	53.2	29.0	24.2			
2050(32)	5.0	1.5	0.5	3.0	4.9	4.8	0.1	13.1	6.6	2.7	50.4	26.2	24.2			
2060(42)	5.9	1.7	0.6	3.6	5.8	5.7	0.1	14.2	5.7	2.4	50.4	26.2	24.2			
2070(52)	6.6	1.9	0.6	4.1	6.5	6.5	0.1	14.9	4.8	2.3	50.4	26.2	24.2			
2080(62)	7.3	2.2	0.6	4.6	7.3	7.2	0.0	15.5	3.9	2.1	50.4	26.2	24.2			
2090(72)	8.2	2.4	0.6	5.1	8.2	8.2	-0.0	15.4	3.1	1.9	50.4	26.2	24.2			
2100(82)	9.1	2.7	0.6	5.8	9.2	9.2	-0.1	14.7	2.4	1.6	50.4	26.2	24.2			
2110(92)	10.1	3.1	0.5	6.5	10.4	10.3	-0.3	12.5	1.6	1.2	50.4	26.2	24.2			
2115(97)	10.6	3.3	0.4	6.9	11.0	11.0	-0.4	10.6	1.2	1.0	50.4	26.2	24.2			

所得代替率		
基礎	36.4%	25.3%
比例	36.3%	25.2%
基礎	36.2%	25.2%
比例	36.1%	25.0%
基礎	35.9%	24.8%
比例	35.6%	24.6%
基礎	35.3%	24.4%
比例	33.7%	24.2%
基礎	31.5%	24.2%
比例	29.0%	24.2%
基礎	26.2%	24.2%
比例	26.2%	24.2%
基礎	26.2%	24.2%
比例	26.2%	24.2%
基礎	26.2%	24.2%
比例	26.2%	24.2%
基礎	26.2%	24.2%
比例	26.2%	24.2%

所得代替率	
基礎	50.4%
比例	24.2%
基礎	26.2%

給付水準調整終了年度	
所得代替率	2047
比例	2026
基礎	2047

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	50.4%	26.2%	24.2%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2047	2047	2026

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3)÷(4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5)×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.5	14.5	27.9 (22.9)	49.1	(38,851)	(19,425)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.2	15.5	29.5 (21.6)	45.1	(39,892)	(19,946)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	32.8	16.8	31.9 (20.8)	42.1	(41,271)	(20,636)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	37.0	19.1	35.9 (18.6)	37.7	(41,191)	(20,596)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	42.5	22.0	41.1 (17.0)	34.0	(41,715)	(20,858)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	48.1	24.9	46.4 (15.3)	30.4	(41,940)	(20,970)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	53.9	27.9	52.0 (13.7)	27.1	(42,021)	(21,011)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	60.8	31.4	58.7 (12.3)	24.4	(41,938)	(20,969)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	68.3	35.3	65.9 (11.0)	21.8	(41,978)	(20,989)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	76.9	39.8	74.3 (9.9)	19.5	(42,213)	(21,106)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	81.6	42.2	78.8 (9.3)	18.4	(42,217)	(21,108)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	基礎	比例
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8			
2024(6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6			
2025(7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3			
2030(12)	57.7	40.2	6.1	11.4	53.4	22.6	4.3	222.0	196.7	4.1	56.4	33.4	23.0			
2035(17)	59.6	41.1	6.7	11.8	55.7	23.5	3.9	243.8	200.0	4.3	53.3	31.1	22.2			
2040(22)	61.4	41.9	7.1	12.4	59.9	24.8	1.5	256.1	194.0	4.2	51.0	28.7	22.2			
2050(32)	63.2	43.6	7.1	12.5	63.6	25.0	-0.4	257.5	166.5	4.1	46.8	24.5	22.2			
2060(42)	65.2	46.2	7.1	11.9	65.3	23.9	-0.1	256.3	141.4	3.9	44.2	21.9	22.2			
2070(52)	67.5	48.5	6.9	12.1	68.6	24.2	-1.1	248.9	117.2	3.6	44.2	21.9	22.2			
2080(62)	69.7	50.7	6.5	12.4	71.5	24.8	-1.9	234.8	94.3	3.3	44.2	21.9	22.2			
2090(72)	72.2	53.4	5.8	13.0	75.2	26.0	-3.0	209.1	71.6	2.8	44.2	21.9	22.2			
2100(82)	74.5	56.0	4.8	13.6	78.9	27.2	-4.5	171.8	50.2	2.2	44.2	21.9	22.2			
2110(92)	76.2	58.6	3.3	14.3	83.0	28.7	-6.8	114.8	28.6	1.5	44.2	21.9	22.2			
2115(97)	77.0	60.0	2.2	14.7	85.1	29.4	-8.1	77.0	17.7	1.0	44.2	21.9	22.2			

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	44.2%	2058
比例	22.2%	2033
基礎	21.9%	2058
厚生年金の保険料率 18.3%		
国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	0.8%		
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	2.0%	1.2%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%	
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2	所得代替率 (給付水準 調整終了後)		給付水準 調整 終了年度	
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0				所得代替率
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8	比例	22.2%	2033	
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6	基礎	21.9%	2058	
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3	厚生年金の保険料率		18.3%	
2030(12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7	56.4	33.4	23.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円	
2035(17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5	53.3	31.1	22.2				
2040(22)	3.8	1.2	0.2	2.3	4.0	3.9	-0.2	8.7	6.6	2.2	51.0	28.7	22.2				
2050(32)	3.9	1.3	0.2	2.5	4.1	4.0	-0.2	6.7	4.3	1.7	46.8	24.5	22.2				
2060(42)	4.0	1.3	0.2	2.5	4.0	4.0	-0.1	5.6	3.1	1.4	44.2	21.9	22.2				
2070(52)	4.1	1.4	0.1	2.5	4.1	4.1	-0.0	5.1	2.4	1.2	44.2	21.9	22.2				
2080(62)	4.2	1.5	0.1	2.6	4.2	4.2	-0.0	4.9	2.0	1.2	44.2	21.9	22.2				
2090(72)	4.4	1.6	0.1	2.7	4.4	4.4	0.0	4.9	1.7	1.1	44.2	21.9	22.2				
2100(82)	4.6	1.6	0.1	2.9	4.6	4.6	0.0	5.0	1.5	1.1	44.2	21.9	22.2				
2110(92)	4.8	1.7	0.1	3.0	4.8	4.8	-0.0	5.0	1.2	1.0	44.2	21.9	22.2				
2115(97)	5.0	1.7	0.1	3.1	5.0	4.9	-0.0	5.0	1.1	1.0	44.2	21.9	22.2				

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の廃止)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率		所得代替率			
0.8%		所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)					44.2%
運用 利回り	実質<対物価>	給付水準調整 終了年度	2058	2058	2033
	スプレッド<対賃金>				
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%			

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3)÷(4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5)×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,267)	(20,134)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,034)	(21,017)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	41.8	(43,702)	(21,851)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	29.0	14.9	28.1 (18.8)	37.5	(41,834)	(20,917)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	27.9	14.4	26.9 (15.4)	33.8	(37,966)	(18,983)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	28.3	14.7	27.3 (13.3)	30.2	(36,730)	(18,365)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	29.0	15.0	28.0 (11.6)	26.9	(36,010)	(18,005)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	30.4	15.7	29.3 (10.4)	24.2	(35,738)	(17,869)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	31.8	16.5	30.7 (9.3)	21.7	(35,745)	(17,872)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	33.5	17.3	32.3 (8.3)	19.4	(35,937)	(17,968)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	34.3	17.8	33.1 (7.9)	18.3	(35,947)	(17,974)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円					兆円	基礎	比例						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.0	21.8	1.7	207.0	202.4	3.9	61.2	36.1	25.1		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.6	22.1	2.2	209.2	202.0	3.9	61.0	35.9	25.1		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.6	22.4	2.6	211.8	200.9	3.9	60.7	35.6	25.1		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.4	22.8	3.4	215.2	199.7	3.9	60.4	35.3	25.1		
2030(12)	73.3	48.6	12.2	12.6	60.8	25.0	12.6	255.6	202.8	4.0	58.8	33.7	25.1		
2035(17)	84.3	54.9	15.6	13.8	69.2	27.6	15.2	327.6	219.1	4.5	56.6	31.5	25.1		
2040(22)	96.6	61.6	19.4	15.6	81.0	31.1	15.6	405.6	227.3	4.8	54.1	29.0	25.1		
2050(32)	124.8	77.7	27.0	20.0	109.3	40.1	15.5	562.1	221.1	5.0	51.8	26.7	25.1		
2060(42)	161.2	100.0	34.8	26.4	145.1	52.8	16.1	721.7	199.3	4.9	51.8	26.7	25.1		
2070(52)	203.9	127.6	42.1	34.2	189.9	68.5	14.0	869.9	168.7	4.5	51.8	26.7	25.1		
2080(62)	254.4	162.2	48.5	43.7	243.0	87.3	11.3	999.3	136.1	4.1	51.8	26.7	25.1		
2090(72)	315.4	207.3	52.3	55.8	311.4	111.7	4.0	1073.3	102.6	3.4	51.8	26.7	25.1		
2100(82)	387.1	264.6	51.2	71.2	397.7	142.4	-10.6	1044.0	70.1	2.7	51.8	26.7	25.1		
2110(92)	466.9	336.5	39.3	91.1	508.3	182.1	-41.4	784.3	37.0	1.6	51.8	26.7	25.1		
2115(97)	509.2	379.9	26.4	102.9	574.1	205.7	-64.9	509.2	20.1	1.0	51.8	26.7	25.1		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	51.8%	2046
比例	25.1%	2022
基礎	26.7%	2046
厚生年金の保険料率 18.3%		
国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	61.7	36.4
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	61.5	36.3
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	61.4	36.2
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.2	36.1	25.1	61.2	36.1
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.0	35.9	25.1	61.0	35.9
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.7	35.6	25.1	60.7	35.6
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	60.4	35.3	25.1	60.4	35.3
2030(12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	11.0	8.7	2.8	58.8	33.7	25.1	58.8	33.7
2035(17)	4.4	1.4	0.6	2.4	4.1	4.0	0.3	12.3	8.2	2.9	56.6	31.5	25.1	56.6	31.5
2040(22)	4.9	1.5	0.7	2.8	4.6	4.5	0.3	13.7	7.7	2.9	54.1	29.0	25.1	54.1	29.0
2050(32)	6.5	1.9	0.9	3.7	6.1	6.0	0.4	17.6	6.9	2.8	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7
2060(42)	8.7	2.5	1.1	5.1	8.3	8.2	0.4	22.0	6.1	2.6	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7
2070(52)	11.2	3.2	1.3	6.7	10.7	10.7	0.4	26.3	5.1	2.4	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7
2080(62)	14.0	4.0	1.5	8.6	13.6	13.6	0.4	30.7	4.2	2.2	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7
2090(72)	17.8	5.2	1.7	10.9	17.4	17.4	0.3	34.5	3.3	2.0	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7
2100(82)	22.3	6.6	1.8	13.9	22.2	22.2	0.1	36.8	2.5	1.7	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7
2110(92)	27.8	8.3	1.7	17.8	28.3	28.3	-0.5	34.8	1.6	1.2	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7
2115(97)	31.0	9.4	1.5	20.1	32.0	31.9	-0.9	31.0	1.2	1.0	51.8	26.7	25.1	51.8	26.7

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	51.8%	2046
比例	25.1%	2022
基礎	26.7%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	51.8%	26.7%	25.1%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2046	2046	2022

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8		
2030 (12)	28.6	14.6	28.1 (23.1)	49.1	(39,107)	(19,553)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	31.6	16.2	30.8 (21.4)	45.1	(39,509)	(19,755)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6		
2040 (22)	35.6	18.3	34.7 (20.1)	42.1	(39,843)	(19,922)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6		
2050 (32)	46.1	23.8	44.7 (18.2)	37.7	(40,209)	(20,105)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5		
2060 (42)	61.0	31.5	58.9 (16.9)	34.0	(41,353)	(20,677)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5		
2070 (52)	79.2	41.0	76.4 (15.4)	30.4	(42,060)	(21,030)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4		
2080 (62)	100.9	52.2	97.4 (13.7)	27.1	(42,224)	(21,112)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4		
2090 (72)	129.1	66.8	124.6 (12.3)	24.4	(42,150)	(21,075)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3		
2100 (82)	164.6	85.2	158.9 (11.1)	21.8	(42,209)	(21,105)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3		
2110 (92)	210.4	108.8	203.1 (9.9)	19.5	(42,440)	(21,220)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	237.7	122.9	229.5 (9.4)	18.4	(42,435)	(21,218)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	基礎
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%	
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.6	201.6	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.8	22.8	4.1	216.7	201.0	4.0	59.7	35.3	24.4		
2030(12)	70.0	47.6	9.8	12.5	59.5	24.8	10.5	255.8	203.0	4.1	58.1	33.7	24.4		
2035(17)	75.7	50.5	12.0	13.2	65.0	26.4	10.7	310.4	219.0	4.6	55.9	31.5	24.4		
2040(22)	81.5	53.3	13.9	14.3	72.7	28.6	8.8	358.8	225.9	4.8	53.4	29.0	24.4		
2050(32)	92.2	59.2	16.9	16.1	85.9	32.2	6.3	433.4	217.4	5.0	50.6	26.2	24.4		
2060(42)	104.6	67.2	19.0	18.4	99.8	36.8	4.8	488.1	195.0	4.8	50.6	26.2	24.4		
2070(52)	116.7	75.5	20.4	20.8	114.5	41.6	2.2	520.8	165.8	4.5	50.6	26.2	24.4		
2080(62)	128.8	84.6	20.8	23.3	129.1	46.7	-0.3	531.0	134.6	4.1	50.6	26.2	24.4		
2090(72)	141.6	95.3	19.9	26.3	145.8	52.6	-4.2	505.9	102.2	3.5	50.6	26.2	24.4		
2100(82)	154.1	107.3	17.3	29.5	164.0	59.1	-9.9	435.6	70.1	2.7	50.6	26.2	24.4		
2110(92)	165.2	120.2	11.6	33.3	184.8	66.6	-19.6	286.8	36.8	1.7	50.6	26.2	24.4		
2115(97)	169.9	127.4	7.2	35.3	195.9	70.6	-26.0	169.9	19.4	1.0	50.6	26.2	24.4		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	50.6%	2047	
比例	24.4%	2025	
基礎	26.2%	2047	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率		1.2%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例	基礎
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	スプレッド<対賃金> 1.7%	2.7%	
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.4%		
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0	所得代替率 給付水準 調整 終了年度		
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			50.6%
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6	比例	24.4%	2025
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	59.7	35.3	24.4	基礎	26.2%	2047
2030(12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.8	3.7	0.1	10.8	8.6	2.8	58.1	33.7	24.4	厚生年金の保険料率 18.3%		
2035(17)	4.1	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	11.5	8.1	2.9	55.9	31.5	24.4	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2040(22)	4.3	1.4	0.5	2.5	4.3	4.2	0.1	12.0	7.5	2.8	53.4	29.0	24.4			
2050(32)	5.0	1.5	0.5	3.0	4.9	4.8	0.1	13.1	6.6	2.7	50.6	26.2	24.4			
2060(42)	5.9	1.7	0.6	3.6	5.8	5.7	0.1	14.2	5.7	2.4	50.6	26.2	24.4			
2070(52)	6.6	1.9	0.6	4.1	6.5	6.5	0.1	14.9	4.8	2.3	50.6	26.2	24.4			
2080(62)	7.3	2.2	0.6	4.6	7.3	7.2	0.0	15.5	3.9	2.1	50.6	26.2	24.4			
2090(72)	8.2	2.4	0.6	5.1	8.2	8.2	-0.0	15.4	3.1	1.9	50.6	26.2	24.4			
2100(82)	9.1	2.7	0.6	5.8	9.2	9.2	-0.1	14.7	2.4	1.6	50.6	26.2	24.4			
2110(92)	10.1	3.1	0.5	6.5	10.4	10.3	-0.3	12.5	1.6	1.2	50.6	26.2	24.4			
2115(97)	10.6	3.3	0.4	6.9	11.0	11.0	-0.4	10.6	1.2	1.0	50.6	26.2	24.4			

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	50.6%	26.2%	24.4%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2047	2047	2025

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								年度	計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.5	14.5	27.9 (22.9)	49.1	(38,851)	(19,425)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.2	15.5	29.5 (21.6)	45.1	(39,892)	(19,946)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	32.8	16.8	31.9 (20.8)	42.1	(41,271)	(20,636)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	37.0	19.1	35.9 (18.6)	37.7	(41,191)	(20,596)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	42.5	22.0	41.1 (17.0)	34.0	(41,715)	(20,858)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	48.1	24.9	46.4 (15.3)	30.4	(41,940)	(20,970)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	53.9	27.9	52.0 (13.7)	27.1	(42,021)	(21,011)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	60.8	31.4	58.7 (12.3)	24.4	(41,938)	(20,969)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	68.3	35.3	65.9 (11.0)	21.8	(41,978)	(20,989)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	76.9	39.8	74.3 (9.9)	19.5	(42,213)	(21,106)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	81.6	42.2	78.8 (9.3)	18.4	(42,217)	(21,108)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 機械的に給付水準調整を進めた場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	0.8%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価> 2.0%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	スプレッド<対賃金> 1.2%	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.0%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8		
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6		
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3		
2030(12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7	56.4	33.4	23.0		
2035(17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5	53.5	31.1	22.4		
2040(22)	3.8	1.2	0.2	2.3	4.0	3.9	-0.2	8.7	6.6	2.2	51.1	28.7	22.4		
2050(32)	3.9	1.3	0.2	2.5	4.1	4.0	-0.2	6.7	4.3	1.7	46.9	24.5	22.4		
2060(42)	4.0	1.3	0.2	2.5	4.0	4.0	-0.1	5.6	3.1	1.4	44.3	21.9	22.4		
2070(52)	4.1	1.4	0.1	2.5	4.1	4.1	-0.0	5.1	2.4	1.2	44.3	21.9	22.4		
2080(62)	4.2	1.5	0.1	2.6	4.2	4.2	-0.0	4.9	2.0	1.2	44.3	21.9	22.4		
2090(72)	4.4	1.6	0.1	2.7	4.4	4.4	0.0	4.9	1.7	1.1	44.3	21.9	22.4		
2100(82)	4.6	1.6	0.1	2.9	4.6	4.6	0.0	5.0	1.5	1.1	44.3	21.9	22.4		
2110(92)	4.8	1.7	0.1	3.0	4.8	4.8	-0.0	5.0	1.2	1.0	44.3	21.9	22.4		
2115(97)	5.0	1.7	0.1	3.1	5.0	4.9	-0.0	5.0	1.1	1.0	44.3	21.9	22.4		

所得代替率			給付水準 調整 終了年度
所得代替率	44.3%	2058	
比例	22.4%	2032	
基礎	21.9%	2058	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-②)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-②(65歳以上の在職老齢年金の緩和(47万円→62万円))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	44.3%	21.9%	22.4%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2058	2058	2032

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,267)	(20,134)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,034)	(21,017)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	41.8	(43,702)	(21,851)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	29.0	14.9	28.1 (18.8)	37.5	(41,834)	(20,917)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	27.9	14.4	26.9 (15.4)	33.8	(37,966)	(18,983)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	28.3	14.7	27.3 (13.3)	30.2	(36,730)	(18,365)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	29.0	15.0	28.0 (11.6)	26.9	(36,010)	(18,005)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	30.4	15.7	29.3 (10.4)	24.2	(35,738)	(17,869)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	31.8	16.5	30.7 (9.3)	21.7	(35,745)	(17,872)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	33.5	17.3	32.3 (8.3)	19.4	(35,937)	(17,968)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	34.3	17.8	33.1 (7.9)	18.3	(35,947)	(17,974)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率 2.0%	
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.5	21.2	1.8	203.7	202.1	4.0	61.6	36.3	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6%	
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.4	21.5	1.5	205.2	202.3	4.0	61.5	36.2	25.3	運用 利回り	実質<対物価> 3.0%
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.2	21.8	1.5	206.7	202.1	3.9	61.4	36.1	25.3		スプレッド<対賃金> 1.4%
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.8	22.1	2.0	208.8	201.6	3.9	61.1	35.9	25.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.9%	
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.7	22.4	2.4	211.2	200.2	3.9	60.9	35.6	25.3	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.6	22.8	3.2	214.4	198.9	3.9	60.6	35.3	25.3		所得代替率 51.9%
2030(12)	73.9	49.1	12.2	12.6	60.8	25.0	13.2	257.2	204.1	4.0	58.9	33.7	25.3	比例 25.3%	調整無し
2035(17)	85.3	55.6	15.9	13.8	69.2	27.6	16.1	333.1	222.8	4.6	56.8	31.5	25.3	基礎 26.7%	2046
2040(22)	98.1	62.6	19.9	15.6	81.1	31.1	17.0	417.1	233.7	4.9	54.3	29.0	25.3	厚生年金の保険料率 18.3%	
2050(32)	127.6	79.1	28.5	20.0	109.8	40.1	17.8	593.0	233.3	5.2	51.9	26.7	25.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円	
2060(42)	165.6	101.6	37.6	26.4	146.1	52.8	19.5	780.7	215.6	5.2	51.9	26.7	25.3		
2070(52)	211.1	129.8	47.1	34.2	191.2	68.5	19.9	975.2	189.1	5.0	51.9	26.7	25.3		
2080(62)	265.9	165.0	57.3	43.7	244.6	87.3	21.3	1184.6	161.3	4.8	51.9	26.7	25.3		
2090(72)	334.1	210.8	67.5	55.8	313.4	111.7	20.7	1393.0	133.2	4.4	51.9	26.7	25.3		
2100(82)	417.2	269.0	77.0	71.2	400.2	142.4	17.0	1585.8	106.4	3.9	51.9	26.7	25.3		
2110(92)	515.9	342.3	82.6	91.1	511.4	182.1	4.5	1695.9	79.9	3.3	51.9	26.7	25.3		
2115(97)	571.7	386.3	82.5	102.9	577.6	205.7	-5.9	1688.4	66.7	2.9	51.9	26.7	25.3		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3		2.0%	1.6%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.6	36.3	25.3			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.5	36.2	25.3			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.4	36.1	25.3			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.1	35.9	25.3			
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.9	35.6	25.3			
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	60.6	35.3	25.3			
2030(12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	11.0	8.7	2.8	58.9	33.7	25.3			
2035(17)	4.4	1.4	0.6	2.4	4.1	4.0	0.3	12.3	8.2	2.9	56.8	31.5	25.3			
2040(22)	4.9	1.5	0.7	2.8	4.6	4.5	0.3	13.7	7.7	2.9	54.3	29.0	25.3			
2050(32)	6.5	1.9	0.9	3.7	6.1	6.0	0.4	17.6	6.9	2.8	51.9	26.7	25.3			
2060(42)	8.7	2.5	1.1	5.1	8.3	8.2	0.4	22.0	6.1	2.6	51.9	26.7	25.3			
2070(52)	11.2	3.2	1.3	6.7	10.7	10.7	0.4	26.3	5.1	2.4	51.9	26.7	25.3			
2080(62)	14.0	4.0	1.5	8.6	13.6	13.6	0.4	30.7	4.2	2.2	51.9	26.7	25.3			
2090(72)	17.8	5.2	1.7	10.9	17.4	17.4	0.3	34.5	3.3	2.0	51.9	26.7	25.3			
2100(82)	22.3	6.6	1.8	13.9	22.2	22.2	0.1	36.8	2.5	1.7	51.9	26.7	25.3			
2110(92)	27.8	8.3	1.7	17.8	28.3	28.3	-0.5	34.8	1.6	1.2	51.9	26.7	25.3			
2115(97)	31.0	9.4	1.5	20.1	32.0	31.9	-0.9	31.0	1.2	1.0	51.9	26.7	25.3			

所得代替率		給付水準調整終了年度
所得代替率	51.9%	2046
比例	25.3%	調整無し
基礎	26.7%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅠ

長期の経済前提		所得代替率	
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	51.9%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	給付水準調整 終了年度	2046
	スプレッド<対賃金>		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2046	調整無し

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8		
2030 (12)	28.6	14.6	28.1 (23.1)	49.1	(39,107)	(19,554)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	31.6	16.2	30.8 (21.4)	45.1	(39,510)	(19,755)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6		
2040 (22)	35.6	18.3	34.7 (20.1)	42.1	(39,844)	(19,922)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6		
2050 (32)	46.1	23.8	44.7 (18.2)	37.7	(40,209)	(20,104)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5		
2060 (42)	61.0	31.5	58.9 (16.9)	34.0	(41,353)	(20,676)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5		
2070 (52)	79.2	41.0	76.4 (15.4)	30.4	(42,060)	(21,030)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4		
2080 (62)	100.9	52.2	97.4 (13.7)	27.1	(42,223)	(21,112)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4		
2090 (72)	129.1	66.8	124.6 (12.3)	24.4	(42,149)	(21,075)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3		
2100 (82)	164.6	85.2	158.9 (11.1)	21.8	(42,209)	(21,104)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3		
2110 (92)	210.4	108.8	203.1 (9.9)	19.5	(42,439)	(21,220)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	237.7	122.9	229.4 (9.4)	18.4	(42,435)	(21,217)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円					兆円	基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)					
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		1.2%
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		1.1%
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.4	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.9		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.3	22.4	2.8	212.3	201.4	3.9	60.5	35.6	24.9		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.2	22.8	3.7	216.0	200.4	3.9	60.2	35.3	24.9		
2030(12)	70.5	48.2	9.8	12.5	59.9	24.8	10.6	255.8	203.0	4.1	58.5	33.7	24.9		
2035(17)	76.5	51.2	12.0	13.3	65.5	26.4	11.0	311.5	219.8	4.6	56.4	31.5	24.9		
2040(22)	82.5	54.2	14.0	14.3	73.3	28.6	9.2	361.5	227.6	4.8	53.9	29.0	24.9		
2050(32)	93.5	60.3	17.1	16.1	87.0	32.2	6.6	440.2	220.8	5.0	51.1	26.2	24.9		
2060(42)	106.0	68.2	19.4	18.4	101.2	36.8	4.8	496.0	198.2	4.9	51.1	26.2	24.9		
2070(52)	118.3	76.8	20.7	20.8	116.1	41.6	2.2	528.4	168.2	4.5	51.1	26.2	24.9		
2080(62)	130.6	86.1	21.1	23.3	130.8	46.7	-0.3	538.7	136.6	4.1	51.1	26.2	24.9		
2090(72)	143.5	97.0	20.2	26.3	147.7	52.6	-4.3	513.4	103.7	3.5	51.1	26.2	24.9		
2100(82)	156.1	109.0	17.5	29.5	166.2	59.1	-10.1	441.6	71.1	2.7	51.1	26.2	24.9		
2110(92)	167.4	122.3	11.8	33.3	187.2	66.6	-19.9	290.6	37.3	1.7	51.1	26.2	24.9		
2115(97)	172.2	129.6	7.3	35.3	198.5	70.6	-26.4	172.2	19.7	1.0	51.1	26.2	24.9		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	51.1%	2047	
比例	24.9%	2023	
基礎	26.2%	2047	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提					
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	2.8%	1.7%	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3						
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2						
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2						
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0						
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.9						
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.5	35.6	24.9						
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	60.2	35.3	24.9						
2030(12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.8	3.7	0.1	10.8	8.6	2.8	58.5	33.7	24.9						
2035(17)	4.1	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	11.5	8.1	2.9	56.4	31.5	24.9						
2040(22)	4.3	1.4	0.5	2.5	4.3	4.2	0.1	12.0	7.5	2.8	53.9	29.0	24.9						
2050(32)	5.0	1.5	0.5	3.0	4.9	4.8	0.1	13.1	6.6	2.7	51.1	26.2	24.9						
2060(42)	5.9	1.7	0.6	3.6	5.8	5.7	0.1	14.2	5.7	2.4	51.1	26.2	24.9						
2070(52)	6.6	1.9	0.6	4.1	6.5	6.5	0.1	14.9	4.8	2.3	51.1	26.2	24.9						
2080(62)	7.3	2.2	0.6	4.6	7.3	7.2	0.0	15.5	3.9	2.1	51.1	26.2	24.9						
2090(72)	8.2	2.4	0.6	5.1	8.2	8.2	-0.0	15.4	3.1	1.9	51.1	26.2	24.9						
2100(82)	9.1	2.7	0.6	5.8	9.2	9.2	-0.1	14.7	2.4	1.6	51.1	26.2	24.9						
2110(92)	10.1	3.1	0.5	6.5	10.4	10.3	-0.3	12.5	1.6	1.2	51.1	26.2	24.9						
2115(97)	10.6	3.3	0.4	6.9	11.0	11.0	-0.4	10.6	1.2	1.0	51.1	26.2	24.9						

所得代替率	51.1%	2047
比例	24.9%	2023
基礎	26.2%	2047

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	51.1%	26.2%	24.9%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2047	2047	2023

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	共済組合		
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.5	14.5	27.9 (22.9)	49.1	(38,851)	(19,426)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.2	15.5	29.5 (21.6)	45.1	(39,893)	(19,947)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	32.8	16.8	31.9 (20.8)	42.1	(41,272)	(20,636)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	37.0	19.1	35.9 (18.6)	37.7	(41,191)	(20,596)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	42.5	22.0	41.1 (17.0)	34.0	(41,715)	(20,857)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	48.1	24.9	46.4 (15.3)	30.4	(41,940)	(20,970)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	53.9	27.9	52.0 (13.7)	27.1	(42,021)	(21,010)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	60.8	31.4	58.7 (12.3)	24.4	(41,937)	(20,969)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	68.3	35.3	65.9 (11.0)	21.8	(41,977)	(20,988)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	76.9	39.8	74.3 (9.9)	19.5	(42,212)	(21,106)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	81.6	42.2	78.8 (9.3)	18.4	(42,216)	(21,108)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8		
2024(6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6		
2025(7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3		
2030(12)	58.1	40.6	6.2	11.4	53.0	22.6	5.1	225.5	199.8	4.2	56.4	33.4	23.0		
2035(17)	60.2	41.6	6.8	11.8	55.9	23.5	4.2	249.7	204.9	4.4	53.9	31.1	22.8		
2040(22)	62.1	42.5	7.3	12.4	60.3	24.8	1.9	264.0	200.0	4.3	51.6	28.7	22.8		
2050(32)	64.1	44.2	7.4	12.5	64.3	25.0	-0.2	268.9	173.9	4.2	47.4	24.5	22.8		
2060(42)	66.1	46.8	7.4	11.9	66.2	23.9	-0.1	268.1	147.9	4.1	44.8	21.9	22.8		
2070(52)	68.4	49.1	7.2	12.1	69.6	24.2	-1.2	259.9	122.3	3.8	44.8	21.9	22.8		
2080(62)	70.6	51.4	6.8	12.4	72.6	24.8	-2.0	244.8	98.3	3.4	44.8	21.9	22.8		
2090(72)	73.1	54.1	6.1	13.0	76.3	26.0	-3.2	217.6	74.6	2.9	44.8	21.9	22.8		
2100(82)	75.4	56.8	5.0	13.6	80.1	27.2	-4.8	177.8	52.0	2.3	44.8	21.9	22.8		
2110(92)	77.1	59.4	3.3	14.3	84.2	28.7	-7.2	117.7	29.4	1.5	44.8	21.9	22.8		
2115(97)	77.8	60.8	2.3	14.7	86.3	29.4	-8.5	77.8	17.9	1.0	44.8	21.9	22.8		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	44.8%	比例	2058
基礎	22.8%	比例	2031
基礎	21.9%	比例	2058

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8			
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6			
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3			
2030(12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7	56.4	33.4	23.0			
2035(17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5	53.9	31.1	22.8			
2040(22)	3.8	1.2	0.2	2.3	4.0	3.9	-0.2	8.7	6.6	2.2	51.6	28.7	22.8			
2050(32)	3.9	1.3	0.2	2.5	4.1	4.0	-0.2	6.7	4.3	1.7	47.4	24.5	22.8			
2060(42)	4.0	1.3	0.2	2.5	4.0	4.0	-0.1	5.6	3.1	1.4	44.8	21.9	22.8			
2070(52)	4.1	1.4	0.1	2.5	4.1	4.1	-0.0	5.1	2.4	1.2	44.8	21.9	22.8			
2080(62)	4.2	1.5	0.1	2.6	4.2	4.2	-0.0	4.9	2.0	1.2	44.8	21.9	22.8			
2090(72)	4.4	1.6	0.1	2.7	4.4	4.4	0.0	4.9	1.7	1.1	44.8	21.9	22.8			
2100(82)	4.6	1.6	0.1	2.9	4.6	4.6	0.0	5.0	1.5	1.1	44.8	21.9	22.8			
2110(92)	4.8	1.7	0.1	3.0	4.8	4.8	-0.0	5.0	1.2	1.0	44.8	21.9	22.8			
2115(97)	5.0	1.7	0.1	3.1	5.0	4.9	-0.0	5.0	1.1	1.0	44.8	21.9	22.8			

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度
44.8%	2058
22.8%	2031
21.9%	2058

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-③)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-③(厚生年金の加入年齢の上限引き上げ(70歳→75歳))

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	44.8%	21.9%	22.8%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2058	2058	2031

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,268)	(20,134)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,034)	(21,017)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	41.8	(43,702)	(21,851)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	29.0	14.9	28.1 (18.8)	37.5	(41,834)	(20,917)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	27.9	14.4	26.9 (15.4)	33.8	(37,965)	(18,983)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	28.3	14.7	27.3 (13.3)	30.2	(36,729)	(18,365)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	29.0	15.0	28.0 (11.6)	26.9	(36,009)	(18,004)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	30.4	15.7	29.3 (10.4)	24.2	(35,737)	(17,869)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	31.8	16.5	30.7 (9.3)	21.7	(35,744)	(17,872)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	33.5	17.3	32.3 (8.3)	19.4	(35,936)	(17,968)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	34.3	17.8	33.1 (7.9)	18.3	(35,946)	(17,973)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	兆円	基礎					
西暦 (令和)															
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.0	21.8	1.6	207.0	202.3	3.9	68.9	40.6	28.3		
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.6	22.1	2.2	209.2	202.0	3.9	68.6	40.4	28.3		
2024 (6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.6	22.4	2.5	211.7	200.8	3.9	68.3	40.1	28.3		
2025 (7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.5	22.8	3.4	215.1	199.6	3.9	68.0	39.7	28.3		
2030 (12)	73.9	49.1	12.2	12.5	61.0	24.8	12.9	256.9	203.9	4.0	66.2	37.9	28.3		
2035 (17)	85.1	55.6	15.8	13.7	69.4	27.4	15.7	331.2	221.5	4.5	63.7	35.4	28.3		
2040 (22)	98.1	62.6	19.7	15.7	81.6	31.3	16.5	413.0	231.4	4.9	60.9	32.6	28.3		
2050 (32)	128.3	79.1	27.8	21.4	112.0	42.7	16.3	578.8	227.7	5.0	58.7	30.4	28.3		
2060 (42)	166.4	101.6	35.9	28.9	149.6	57.7	16.7	745.0	205.8	4.9	58.7	30.4	28.3		
2070 (52)	211.2	129.8	43.5	38.0	196.6	75.9	14.6	899.1	174.3	4.5	58.7	30.4	28.3		
2080 (62)	263.7	165.0	50.2	48.5	251.9	97.1	11.8	1034.2	140.8	4.1	58.7	30.4	28.3		
2090 (72)	327.1	210.8	54.1	62.1	322.9	124.2	4.2	1111.7	106.3	3.4	58.7	30.4	28.3		
2100 (82)	401.2	269.0	53.0	79.2	412.3	158.4	-11.0	1080.8	72.5	2.6	58.7	30.4	28.3		
2110 (92)	484.2	342.3	40.7	101.3	527.0	202.5	-42.8	812.4	38.3	1.6	58.7	30.4	28.3		
2115 (97)	528.2	386.3	27.4	114.4	595.2	228.8	-67.1	528.2	20.9	1.0	58.7	30.4	28.3		

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.9%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	58.7%	2045
比例	28.3%	2022
基礎	30.4%	2045

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	52.2%	2045
比例	25.1%	2022
基礎	27.1%	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	物価上昇率	2.0%		
	保険料 収 入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠 出 金						基礎	比例	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%		
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	3.0%	1.4%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4	経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.9%	
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4				
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.1	40.8	28.3				
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	68.9	40.6	28.3				
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.6	40.4	28.3				
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	68.3	40.1	28.3				
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	68.0	39.7	28.3				
2030 (12)	4.3	1.5	0.5	2.3	4.0	3.9	0.3	11.2	8.9	2.7	66.2	37.9	28.3				
2035 (17)	5.1	1.8	0.6	2.7	4.6	4.5	0.4	13.1	8.8	2.7	63.7	35.4	28.3				
2040 (22)	6.1	2.1	0.8	3.3	5.6	5.5	0.6	15.7	8.8	2.7	60.9	32.6	28.3				
2050 (32)	8.3	2.6	1.1	4.7	7.7	7.6	0.6	21.9	8.6	2.8	58.7	30.4	28.3				
2060 (42)	11.3	3.4	1.4	6.6	10.7	10.6	0.6	28.2	7.8	2.6	58.7	30.4	28.3				
2070 (52)	14.7	4.3	1.7	8.8	14.2	14.1	0.6	34.1	6.6	2.4	58.7	30.4	28.3				
2080 (62)	18.6	5.4	1.9	11.3	18.1	18.0	0.6	40.0	5.4	2.2	58.7	30.4	28.3				
2090 (72)	23.5	6.9	2.2	14.4	23.0	23.0	0.4	44.9	4.3	1.9	58.7	30.4	28.3				
2100 (82)	29.6	8.9	2.3	18.3	29.4	29.4	0.1	48.0	3.2	1.6	58.7	30.4	28.3				
2110 (92)	36.9	11.3	2.3	23.4	37.5	37.5	-0.6	45.8	2.2	1.2	58.7	30.4	28.3				
2115 (97)	41.1	12.7	2.0	26.4	42.3	42.3	-1.2	41.1	1.6	1.0	58.7	30.4	28.3				

(45年拠出モデル)		
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	58.7%	2045
比例	28.3%	2022
基礎	30.4%	2045
(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	52.2%	2045
比例	25.1%	2022
基礎	27.1%	2045
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率		
物価上昇率	2.0%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	58.7%	30.4%	28.3%
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%		<52.2%>	<27.1%>	<25.1%>
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2045	2045	2022
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年					

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.7	14.7	28.1 (23.1)	52.1	(36,956)	(18,478)	2030 (12)	52.1	6.1	39.3	6.7	35.2	6.0	4.1	0.7	
2035 (17)	31.9	16.3	31.1 (21.5)	50.5	(35,572)	(17,786)	2035 (17)	50.5	6.1	38.1	6.3	34.1	5.7	4.0	0.7	
2040 (22)	36.8	18.9	35.7 (20.7)	48.6	(35,534)	(17,767)	2040 (22)	48.6	6.0	36.6	6.0	32.7	5.4	3.9	0.6	
2050 (32)	50.3	26.0	48.6 (19.8)	42.8	(38,544)	(19,272)	2050 (32)	42.8	5.2	32.4	5.3	28.8	4.7	3.5	0.6	
2060 (42)	68.3	35.5	65.8 (18.8)	38.9	(40,328)	(20,164)	2060 (42)	38.9	4.8	29.4	4.8	26.1	4.2	3.2	0.5	
2070 (52)	90.0	46.8	86.5 (17.4)	34.8	(41,638)	(20,819)	2070 (52)	34.8	4.3	26.3	4.3	23.4	3.8	2.9	0.5	
2080 (62)	115.1	59.8	110.6 (15.6)	31.0	(41,913)	(20,956)	2080 (62)	31.0	3.8	23.4	3.8	20.9	3.4	2.6	0.4	
2090 (72)	147.2	76.5	141.5 (14.0)	27.8	(41,970)	(20,985)	2090 (72)	27.8	3.4	21.0	3.4	18.7	3.0	2.3	0.4	
2100 (82)	187.8	97.5	180.5 (12.6)	25.0	(41,898)	(20,949)	2100 (82)	25.0	3.1	18.9	3.1	16.8	2.7	2.1	0.3	
2110 (92)	240.0	124.6	230.7 (11.3)	22.3	(42,153)	(21,077)	2110 (92)	22.3	2.7	16.8	2.7	15.0	2.4	1.8	0.3	
2115 (97)	271.1	140.8	260.6 (10.7)	21.1	(42,213)	(21,106)	2115 (97)	21.1	2.6	15.9	2.6	14.2	2.3	1.8	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円					兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		1.2%
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		1.1%
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	68.8	40.6	28.2		
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	68.3	40.4	27.9		
2024 (6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.6	201.6	3.9	67.8	40.1	27.7		
2025 (7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.8	22.8	4.1	216.7	201.0	4.0	67.2	39.7	27.5		
2030 (12)	70.5	48.2	9.9	12.5	59.7	24.7	10.8	257.3	204.1	4.1	65.4	37.9	27.5		
2035 (17)	76.4	51.2	12.1	13.1	65.2	26.2	11.2	314.0	221.5	4.6	62.9	35.4	27.5		
2040 (22)	82.7	54.2	14.1	14.4	73.2	28.8	9.5	365.4	230.1	4.9	60.1	32.6	27.5		
2050 (32)	94.9	60.3	17.4	17.2	88.1	34.3	6.8	447.1	224.3	5.0	57.5	30.0	27.5		
2060 (42)	108.1	68.2	19.7	20.1	103.0	40.3	5.1	505.2	201.9	4.9	57.5	30.0	27.5		
2070 (52)	121.1	76.8	21.1	23.1	118.7	46.2	2.4	539.9	171.8	4.5	57.5	30.0	27.5		
2080 (62)	133.7	86.1	21.6	26.0	134.0	52.0	-0.2	551.2	139.8	4.1	57.5	30.0	27.5		
2090 (72)	147.0	97.0	20.7	29.3	151.3	58.7	-4.4	525.5	106.2	3.5	57.5	30.0	27.5		
2100 (82)	159.9	109.0	17.9	32.9	170.2	65.9	-10.3	452.2	72.8	2.7	57.5	30.0	27.5		
2110 (92)	171.5	122.3	12.1	37.1	191.8	74.3	-20.3	297.7	38.2	1.7	57.5	30.0	27.5		
2115 (97)	176.4	129.6	7.5	39.4	203.4	78.8	-27.0	176.4	20.2	1.0	57.5	30.0	27.5		

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.4%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	57.5%	2046
比例	27.5%	2025
基礎	30.0%	2046

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	51.1%	2046
比例	24.4%	2025
基礎	26.7%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例		物価上昇率	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	68.8	40.6	28.2		
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.3	40.4	27.9		
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	67.8	40.1	27.7		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	67.2	39.7	27.5		
2030 (12)	4.2	1.5	0.4	2.3	4.0	3.9	0.2	11.0	8.7	2.7	65.4	37.9	27.5		
2035 (17)	4.7	1.7	0.5	2.5	4.4	4.3	0.3	12.2	8.6	2.7	62.9	35.4	27.5		
2040 (22)	5.4	1.9	0.5	3.0	5.1	5.0	0.3	13.7	8.6	2.6	60.1	32.6	27.5		
2050 (32)	6.4	2.0	0.6	3.7	6.2	6.1	0.2	16.4	8.2	2.6	57.5	30.0	27.5		
2060 (42)	7.7	2.3	0.7	4.6	7.5	7.4	0.2	18.3	7.3	2.4	57.5	30.0	27.5		
2070 (52)	8.7	2.6	0.8	5.4	8.6	8.6	0.1	19.6	6.2	2.3	57.5	30.0	27.5		
2080 (62)	9.8	2.9	0.8	6.0	9.7	9.6	0.0	20.4	5.2	2.1	57.5	30.0	27.5		
2090 (72)	10.9	3.3	0.8	6.8	10.9	10.8	-0.0	20.3	4.1	1.9	57.5	30.0	27.5		
2100 (82)	12.1	3.7	0.8	7.6	12.3	12.2	-0.2	19.3	3.1	1.6	57.5	30.0	27.5		
2110 (92)	13.4	4.2	0.7	8.6	13.8	13.7	-0.4	16.5	2.1	1.2	57.5	30.0	27.5		
2115 (97)	14.0	4.4	0.6	9.1	14.6	14.6	-0.6	14.0	1.6	1.0	57.5	30.0	27.5		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.4%

(45年拠出モデル)		
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	57.5%	2046
比例	27.5%	2025
基礎	30.0%	2046

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	51.1%	2046
比例	24.4%	2025
基礎	26.7%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率		
物価上昇率	1.2%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	57.5%	30.0%	27.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%		<51.1%>	<26.7%>	<24.4%>
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2046	2046	2025
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年					
	0.4%				

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 〔2004年度 価格〕	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) 〔2004年度 価格〕 (③÷④)÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) 〔2004年度 価格〕 ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8
2030 (12)	28.5	14.6	27.9 (23.0)	52.1	(36,714)	(18,357)	2030 (12)	52.1	6.1	39.3	6.7	35.2	6.0	4.1	0.7
2035 (17)	30.5	15.6	29.8 (21.8)	50.5	(35,910)	(17,955)	2035 (17)	50.5	6.1	38.1	6.3	34.1	5.7	4.0	0.7
2040 (22)	33.8	17.4	32.9 (21.5)	48.6	(36,768)	(18,384)	2040 (22)	48.6	6.0	36.6	6.0	32.7	5.4	3.9	0.6
2050 (32)	40.4	20.9	39.0 (20.3)	42.8	(39,442)	(19,721)	2050 (32)	42.8	5.2	32.4	5.3	28.8	4.7	3.5	0.6
2060 (42)	47.7	24.7	45.9 (19.0)	38.9	(40,704)	(20,352)	2060 (42)	38.9	4.8	29.4	4.8	26.1	4.2	3.2	0.5
2070 (52)	54.8	28.5	52.7 (17.4)	34.8	(41,605)	(20,803)	2070 (52)	34.8	4.3	26.3	4.3	23.4	3.8	2.9	0.5
2080 (62)	61.7	32.0	59.3 (15.6)	31.0	(41,829)	(20,914)	2080 (62)	31.0	3.8	23.4	3.8	20.9	3.4	2.6	0.4
2090 (72)	69.5	36.1	66.8 (14.0)	27.8	(41,879)	(20,939)	2090 (72)	27.8	3.4	21.0	3.4	18.7	3.0	2.3	0.4
2100 (82)	78.1	40.6	75.1 (12.5)	25.0	(41,788)	(20,894)	2100 (82)	25.0	3.1	18.9	3.1	16.8	2.7	2.1	0.3
2110 (92)	88.0	45.7	84.6 (11.2)	22.3	(42,049)	(21,024)	2110 (92)	22.3	2.7	16.8	2.7	15.0	2.4	1.8	0.3
2115 (97)	93.3	48.5	89.7 (10.6)	21.1	(42,116)	(21,058)	2115 (97)	21.1	2.6	15.9	2.6	14.2	2.3	1.8	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	基礎	比例						
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	68.7	40.6	28.1		
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	68.2	40.3	27.9		
2024 (6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	67.6	40.0	27.7		
2025 (7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	67.0	39.6	27.4		
2030 (12)	58.0	40.6	6.1	11.3	53.2	22.4	4.8	224.0	198.6	4.1	63.5	37.6	25.9		
2035 (17)	60.0	41.6	6.8	11.7	55.6	23.2	4.4	248.4	203.7	4.4	60.2	35.0	25.2		
2040 (22)	62.1	42.5	7.3	12.4	60.0	24.8	2.2	263.8	199.9	4.4	57.5	32.3	25.2		
2050 (32)	64.7	44.2	7.5	13.0	64.5	26.0	0.3	272.3	176.0	4.2	52.8	27.6	25.2		
2060 (42)	67.5	46.8	7.6	13.1	67.4	26.2	0.0	275.0	151.7	4.1	50.8	25.6	25.2		
2070 (52)	70.1	49.1	7.4	13.6	71.2	27.2	-1.1	268.0	126.1	3.8	50.8	25.6	25.2		
2080 (62)	72.4	51.4	7.0	14.0	74.4	28.0	-2.0	253.1	101.6	3.4	50.8	25.6	25.2		
2090 (72)	75.0	54.1	6.3	14.7	78.4	29.4	-3.3	225.1	77.1	2.9	50.8	25.6	25.2		
2100 (82)	77.3	56.8	5.1	15.4	82.2	30.8	-4.9	183.7	53.7	2.3	50.8	25.6	25.2		
2110 (92)	79.1	59.4	3.5	16.2	86.5	32.4	-7.4	121.2	30.2	1.5	50.8	25.6	25.2		
2115 (97)	79.8	60.8	2.3	16.6	88.7	33.2	-8.9	79.8	18.4	1.0	50.8	25.6	25.2		

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.0%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	50.8%	2055
比例	25.2%	2032
基礎	25.6%	2055

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	45.2%	2055
比例	22.4%	2032
基礎	22.8%	2055

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	物価上昇率	0.8%
	保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金						基礎	比例	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	68.7	40.6	28.1		
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.2	40.3	27.9		
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	67.6	40.0	27.7		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	67.0	39.6	27.4		
2030 (12)	4.0	1.5	0.3	2.2	4.0	3.9	-0.0	10.2	9.0	2.6	63.5	37.6	25.9		
2035 (17)	4.3	1.6	0.3	2.4	4.3	4.2	-0.0	10.2	8.3	2.4	60.2	35.0	25.2		
2040 (22)	4.8	1.7	0.3	2.8	4.8	4.7	-0.1	9.9	7.5	2.1	57.5	32.3	25.2		
2050 (32)	5.0	1.7	0.2	3.1	5.1	5.0	-0.1	8.8	5.7	1.7	52.8	27.6	25.2		
2060 (42)	5.3	1.9	0.2	3.3	5.4	5.3	-0.0	8.2	4.5	1.5	50.8	25.6	25.2		
2070 (52)	5.6	1.9	0.2	3.4	5.6	5.6	-0.0	7.7	3.6	1.4	50.8	25.6	25.2		
2080 (62)	5.8	2.0	0.2	3.6	5.8	5.7	-0.0	7.6	3.0	1.3	50.8	25.6	25.2		
2090 (72)	6.1	2.1	0.2	3.7	6.1	6.0	-0.0	7.4	2.5	1.2	50.8	25.6	25.2		
2100 (82)	6.4	2.2	0.2	3.9	6.4	6.3	-0.0	7.3	2.1	1.1	50.8	25.6	25.2		
2110 (92)	6.6	2.3	0.2	4.1	6.7	6.6	-0.0	7.0	1.8	1.1	50.8	25.6	25.2		
2115 (97)	6.8	2.4	0.2	4.2	6.8	6.8	-0.1	6.8	1.6	1.0	50.8	25.6	25.2		

(45年拠出モデル)		
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	50.8%	2055
比例	25.2%	2032
基礎	25.6%	2055
(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	45.2%	2055
比例	22.4%	2032
基礎	22.8%	2055
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションB－⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションB－⑤(オプションB－①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率		
物価上昇率	0.8%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	50.8%	25.6%	25.2%
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%		<45.2%>	<22.8%>	<22.4%>
	スプレッド<対賃金> 1.2%	給付水準調整 終了年度	2055	2055	2032
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年	0.0%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.3	13.4	25.7 (23.6)	51.7	(38,082)	(19,041)	2030 (12)	51.7	6.7	37.8	7.2	33.7	6.5	4.1	0.8	
2035 (17)	27.4	14.0	26.8 (22.7)	50.0	(37,894)	(18,947)	2035 (17)	50.0	6.6	36.6	6.7	32.6	6.0	4.0	0.7	
2040 (22)	29.5	15.2	28.7 (22.5)	48.2	(38,967)	(19,483)	2040 (22)	48.2	6.6	35.3	6.3	31.4	5.7	3.9	0.7	
2050 (32)	31.0	16.0	30.0 (20.1)	42.4	(39,408)	(19,704)	2050 (32)	42.4	5.7	31.2	5.5	27.7	4.9	3.5	0.6	
2060 (42)	31.5	16.4	30.3 (17.3)	38.5	(37,468)	(18,734)	2060 (42)	38.5	5.2	28.3	5.0	25.1	4.4	3.2	0.6	
2070 (52)	32.7	17.0	31.4 (15.3)	34.5	(37,015)	(18,508)	2070 (52)	34.5	4.7	25.4	4.5	22.5	4.0	2.9	0.5	
2080 (62)	33.8	17.6	32.4 (13.5)	30.7	(36,563)	(18,281)	2080 (62)	30.7	4.1	22.6	4.0	20.0	3.5	2.6	0.4	
2090 (72)	35.4	18.4	34.0 (12.1)	27.6	(36,470)	(18,235)	2090 (72)	27.6	3.7	20.3	3.6	18.0	3.2	2.3	0.4	
2100 (82)	37.1	19.3	35.6 (10.8)	24.7	(36,374)	(18,187)	2100 (82)	24.7	3.3	18.2	3.2	16.1	2.8	2.1	0.4	
2110 (92)	39.1	20.3	37.5 (9.7)	22.1	(36,592)	(18,296)	2110 (92)	22.1	3.0	16.2	2.9	14.4	2.5	1.8	0.3	
2115 (97)	40.0	20.8	38.4 (9.2)	20.9	(36,657)	(18,328)	2115 (97)	20.9	2.8	15.3	2.7	13.6	2.4	1.8	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例					
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	68.8	40.6	28.2		
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.4	209.5	202.2	4.0	68.4	40.4	28.0		
2024 (6)	57.1	41.7	3.6	11.6	53.6	22.7	3.4	212.9	201.9	3.9	68.1	40.1	28.0		
2025 (7)	59.0	43.0	4.2	11.8	54.5	23.1	4.5	217.4	201.6	3.9	67.8	39.7	28.0		
2030 (12)	75.8	50.3	12.5	12.9	61.8	25.6	14.0	264.3	209.7	4.1	66.5	38.5	28.0		
2035 (17)	87.8	57.1	16.4	14.3	70.7	28.5	17.2	345.1	230.8	4.6	64.2	36.2	28.0		
2040 (22)	101.7	64.5	20.8	16.5	83.5	32.9	18.2	434.7	243.6	5.0	61.5	33.5	28.0		
2050 (32)	133.7	81.4	29.7	22.7	115.9	45.5	17.9	616.9	242.7	5.2	59.6	31.6	28.0		
2060 (42)	173.7	104.4	38.5	30.8	155.4	61.6	18.3	798.9	220.6	5.0	59.6	31.6	28.0		
2070 (52)	220.9	133.4	46.9	40.6	204.8	81.2	16.1	968.6	187.8	4.7	59.6	31.6	28.0		
2080 (62)	275.9	169.7	54.2	52.0	263.0	104.0	12.9	1116.6	152.0	4.2	59.6	31.6	28.0		
2090 (72)	341.8	216.8	58.4	66.6	337.5	133.3	4.3	1199.6	114.7	3.5	59.6	31.6	28.0		
2100 (82)	418.7	276.7	57.0	85.0	431.2	170.0	-12.6	1161.3	77.9	2.7	59.6	31.6	28.0		
2110 (92)	503.9	352.0	43.3	108.7	551.3	217.4	-47.3	862.5	40.6	1.7	59.6	31.6	28.0		
2115 (97)	548.7	397.3	28.6	122.8	622.7	245.7	-74.0	548.7	21.7	1.0	59.6	31.6	28.0		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.9%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	59.6%	2044
比例	28.0%	2023
基礎	31.6%	2044

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	53.0%	2044
比例	24.9%	2023
基礎	28.1%	2044

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.1	40.8	28.3			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	68.8	40.6	28.2			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.4	40.4	28.0			
2024 (6)	3.2	1.2	0.2	1.8	3.3	3.2	-0.1	10.9	10.4	3.3	68.1	40.1	28.0			
2025 (7)	3.2	1.2	0.2	1.9	3.3	3.2	-0.1	10.8	10.1	3.3	67.8	39.7	28.0			
2030 (12)	4.0	1.4	0.5	2.1	3.7	3.6	0.3	11.4	9.0	3.0	66.5	38.5	28.0			
2035 (17)	4.7	1.6	0.6	2.5	4.2	4.1	0.5	13.4	9.0	3.1	64.2	36.2	28.0			
2040 (22)	5.6	1.8	0.8	3.0	5.0	4.9	0.6	16.1	9.0	3.1	61.5	33.5	28.0			
2050 (32)	7.7	2.2	1.1	4.4	7.1	7.0	0.6	22.3	8.8	3.1	59.6	31.6	28.0			
2060 (42)	10.5	2.9	1.4	6.2	9.9	9.8	0.6	28.5	7.9	2.8	59.6	31.6	28.0			
2070 (52)	13.6	3.7	1.7	8.2	13.1	13.0	0.6	34.5	6.7	2.6	59.6	31.6	28.0			
2080 (62)	17.2	4.7	2.0	10.5	16.6	16.6	0.6	40.4	5.5	2.4	59.6	31.6	28.0			
2090 (72)	21.6	6.0	2.2	13.4	21.2	21.2	0.4	45.0	4.3	2.1	59.6	31.6	28.0			
2100 (82)	27.1	7.8	2.3	17.1	27.1	27.0	0.0	47.2	3.2	1.7	59.6	31.6	28.0			
2110 (92)	33.7	9.8	2.1	21.8	34.5	34.5	-0.8	43.5	2.0	1.3	59.6	31.6	28.0			
2115 (97)	37.5	11.1	1.9	24.6	39.0	38.9	-1.5	37.5	1.5	1.0	59.6	31.6	28.0			

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.9%

(45年拠出モデル)		
所得代替率	給付水準調整終了年度	
比例	59.6%	2044
基礎	28.0%	2023
	31.6%	2044

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	53.0%	2044
比例	24.9%	2023
基礎	28.1%	2044

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①~③の制度改正を全て仮定)

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率		
物価上昇率	2.0%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	59.6%	31.6%	28.0%
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%		<53.0%>	<28.1%>	<24.9%>
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2044	2044	2023
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%			

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 〔2004年度 価格〕	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) 〔2004年度 価格〕 ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) 〔2004年度 価格〕 ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	53.2	(39,113)	(19,557)	2024 (6)	53.2	5.7	41.7	5.7	37.6	5.2	4.1	0.6		
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.7	(39,239)	(19,619)	2025 (7)	52.7	5.5	41.6	5.6	37.5	5.0	4.1	0.6		
2030 (12)	29.2	14.9	28.6 (23.5)	52.7	(37,136)	(18,568)	2030 (12)	52.7	5.5	42.3	4.9	38.2	4.4	4.1	0.5		
2035 (17)	32.6	16.7	31.8 (22.0)	51.1	(35,879)	(17,940)	2035 (17)	51.1	5.3	41.3	4.5	37.3	4.0	4.0	0.5		
2040 (22)	37.8	19.4	36.8 (21.3)	49.3	(36,045)	(18,022)	2040 (22)	49.3	5.2	40.0	4.2	36.1	3.7	3.9	0.4		
2050 (32)	52.5	27.1	50.7 (20.7)	43.4	(39,671)	(19,835)	2050 (32)	43.4	4.5	35.3	3.6	31.8	3.2	3.5	0.4		
2060 (42)	71.4	37.0	68.8 (19.7)	39.5	(41,601)	(20,801)	2060 (42)	39.5	4.2	32.1	3.2	28.8	2.9	3.2	0.3		
2070 (52)	94.2	48.8	90.7 (18.2)	35.3	(43,056)	(21,528)	2070 (52)	35.3	3.7	28.7	2.9	25.8	2.6	2.9	0.3		
2080 (62)	120.6	62.5	116.2 (16.4)	31.5	(43,426)	(21,713)	2080 (62)	31.5	3.3	25.6	2.6	23.0	2.3	2.6	0.3		
2090 (72)	154.5	80.0	148.9 (14.7)	28.2	(43,542)	(21,771)	2090 (72)	28.2	3.0	22.9	2.3	20.6	2.1	2.3	0.3		
2100 (82)	197.1	102.1	190.0 (13.2)	25.3	(43,491)	(21,745)	2100 (82)	25.3	2.7	20.6	2.1	18.5	1.9	2.1	0.2		
2110 (92)	251.9	130.5	242.9 (11.9)	22.6	(43,764)	(21,882)	2110 (92)	22.6	2.4	18.4	1.9	16.5	1.7	1.8	0.2		
2115 (97)	284.6	147.4	274.4 (11.2)	21.3	(43,828)	(21,914)	2115 (97)	21.3	2.2	17.4	1.8	15.6	1.6	1.8	0.2		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	68.8	40.6	28.2		
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	68.3	40.4	27.9		
2024 (6)	57.1	41.7	3.6	11.6	53.4	22.7	3.7	213.3	202.2	3.9	67.8	40.1	27.7		
2025 (7)	59.0	43.0	4.2	11.8	54.0	23.1	5.0	218.2	202.4	3.9	67.2	39.7	27.5		
2030 (12)	72.3	49.3	10.1	12.8	60.5	25.4	11.8	263.7	209.2	4.2	65.7	38.5	27.2		
2035 (17)	78.8	52.6	12.5	13.6	66.3	27.1	12.5	326.2	230.1	4.7	63.4	36.2	27.2		
2040 (22)	85.7	55.8	14.9	15.1	74.8	30.1	10.9	384.3	242.0	5.0	60.7	33.5	27.2		
2050 (32)	98.8	62.0	18.6	18.3	91.2	36.5	7.7	477.5	239.5	5.2	58.6	31.4	27.2		
2060 (42)	112.9	70.1	21.2	21.6	107.1	43.1	5.8	543.5	217.2	5.0	58.6	31.4	27.2		
2070 (52)	126.7	79.0	22.8	24.9	123.9	49.8	2.8	583.7	185.8	4.7	58.6	31.4	27.2		
2080 (62)	140.0	88.5	23.4	28.1	140.3	56.2	-0.2	597.2	151.4	4.3	58.6	31.4	27.2		
2090 (72)	153.8	99.7	22.4	31.7	158.7	63.4	-4.8	569.2	115.0	3.6	58.6	31.4	27.2		
2100 (82)	167.1	112.1	19.4	35.6	178.6	71.3	-11.4	487.7	78.5	2.8	58.6	31.4	27.2		
2110 (92)	178.8	125.7	12.9	40.2	201.2	80.3	-22.4	317.2	40.7	1.7	58.6	31.4	27.2		
2115 (97)	183.7	133.2	7.8	42.6	213.4	85.2	-29.7	183.7	21.0	1.0	58.6	31.4	27.2		

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.4%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	58.6%	2045
比例	27.2%	2027
基礎	31.4%	2045

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	52.1%	2045
比例	24.2%	2027
基礎	27.9%	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例			
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4	物価上昇率	1.2%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.1	40.8	28.3	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	68.8	40.6	28.2	スプレッド<対賃金>	1.7%
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.3	40.4	27.9	経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年	0.4%
2024 (6)	3.2	1.2	0.2	1.8	3.3	3.2	-0.1	10.9	10.4	3.3	67.8	40.1	27.7	(45年拠出モデル)	
2025 (7)	3.2	1.2	0.2	1.9	3.3	3.2	-0.1	10.8	10.1	3.3	67.2	39.7	27.5	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2030 (12)	3.9	1.4	0.4	2.1	3.7	3.6	0.2	11.2	8.9	3.0	65.7	38.5	27.2	所得代替率	58.6% 2045
2035 (17)	4.3	1.5	0.5	2.3	4.0	3.9	0.3	12.5	8.8	3.0	63.4	36.2	27.2	比例	27.2% 2027
2040 (22)	4.9	1.6	0.5	2.7	4.6	4.5	0.3	14.1	8.9	3.0	60.7	33.5	27.2	基礎	31.4% 2045
2050 (32)	5.9	1.8	0.7	3.5	5.7	5.6	0.2	17.0	8.5	3.0	58.6	31.4	27.2	(参考)うち40年拠出分	
2060 (42)	7.1	2.0	0.7	4.3	6.9	6.9	0.2	19.1	7.6	2.7	58.6	31.4	27.2	所得代替率	52.1% 2045
2070 (52)	8.1	2.3	0.8	5.0	8.0	8.0	0.1	20.4	6.5	2.5	58.6	31.4	27.2	比例	24.2% 2027
2080 (62)	9.0	2.5	0.8	5.7	9.0	8.9	0.0	21.1	5.4	2.3	58.6	31.4	27.2	基礎	27.9% 2045
2090 (72)	10.0	2.9	0.8	6.4	10.1	10.1	-0.1	20.9	4.2	2.1	58.6	31.4	27.2	厚生年金の保険料率 18.3%	
2100 (82)	11.2	3.2	0.8	7.1	11.4	11.3	-0.2	19.4	3.1	1.7	58.6	31.4	27.2	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円	
2110 (92)	12.3	3.6	0.6	8.0	12.8	12.7	-0.5	15.9	2.0	1.3	58.6	31.4	27.2		
2115 (97)	12.9	3.8	0.5	8.5	13.5	13.5	-0.7	12.9	1.5	1.0	58.6	31.4	27.2		

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①~③の制度改革を全て仮定)

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 下段の<>内は うち40年拠出分	所得代替率		
物価上昇率	1.2%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	所得代替率 給付水準調整 終了後	58.6%	31.4%	27.2%
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%		<52.1%>	<27.9%>	<24.2%>
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2045	2045	2027
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年					

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数									
								年度	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	53.2	(39,113)	(19,557)	2024 (6)	53.2	5.7	41.7	5.7	37.6	5.2	4.1	0.6		
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.7	(39,239)	(19,619)	2025 (7)	52.7	5.5	41.6	5.6	37.5	5.0	4.1	0.6		
2030 (12)	29.0	14.8	28.4 (23.3)	52.7	(36,892)	(18,446)	2030 (12)	52.7	5.5	42.3	4.9	38.2	4.4	4.1	0.5		
2035 (17)	31.1	15.9	30.3 (22.2)	51.1	(36,117)	(18,058)	2035 (17)	51.1	5.3	41.3	4.5	37.3	4.0	4.0	0.5		
2040 (22)	34.6	17.8	33.7 (22.0)	49.3	(37,080)	(18,540)	2040 (22)	49.3	5.2	40.0	4.2	36.1	3.7	3.9	0.4		
2050 (32)	42.1	21.8	40.8 (21.2)	43.4	(40,653)	(20,326)	2050 (32)	43.4	4.5	35.3	3.6	31.8	3.2	3.5	0.4		
2060 (42)	50.0	25.9	48.2 (20.0)	39.5	(42,179)	(21,090)	2060 (42)	39.5	4.2	32.1	3.2	28.8	2.9	3.2	0.3		
2070 (52)	57.7	29.9	55.6 (18.3)	35.3	(43,316)	(21,658)	2070 (52)	35.3	3.7	28.7	2.9	25.8	2.6	2.9	0.3		
2080 (62)	65.1	33.7	62.7 (16.5)	31.5	(43,668)	(21,834)	2080 (62)	31.5	3.3	25.6	2.6	23.0	2.3	2.6	0.3		
2090 (72)	73.5	38.1	70.8 (14.8)	28.2	(43,779)	(21,890)	2090 (72)	28.2	3.0	22.9	2.3	20.6	2.1	2.3	0.3		
2100 (82)	82.6	42.8	79.7 (13.3)	25.3	(43,707)	(21,854)	2100 (82)	25.3	2.7	20.6	2.1	18.5	1.9	2.1	0.2		
2110 (92)	93.1	48.2	89.8 (11.9)	22.6	(43,988)	(21,994)	2110 (92)	22.6	2.4	18.4	1.9	16.5	1.7	1.8	0.2		
2115 (97)	98.7	51.1	95.2 (11.3)	21.3	(44,061)	(22,031)	2115 (97)	21.3	2.2	17.4	1.8	15.6	1.6	1.8	0.2		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提				
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%	%	物価上昇率	0.8%
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例							賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4	運用 利回り	実質<対物価>	2.0%		
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	69.2	40.8	28.4		スプレッド<対賃金>	1.2%		
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	69.1	40.8	28.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%		
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	68.7	40.6	28.1	(45年拠出モデル)		所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	68.2	40.3	27.9	所得代替率	51.6%	2054		
2024 (6)	53.6	39.2	2.9	11.3	52.3	22.1	1.3	208.0	199.4	4.0	67.6	40.0	27.7	比例	25.0%	2034		
2025 (7)	54.1	39.6	3.2	11.3	52.3	22.3	1.8	209.8	199.0	4.0	67.0	39.6	27.4	基礎	26.5%	2054		
2030 (12)	59.1	41.4	6.2	11.5	53.8	22.8	5.3	227.9	202.0	4.1	64.3	38.1	26.2	(参考)うち40年拠出分		所得代替率	45.8%	2054
2035 (17)	61.3	42.4	7.0	11.9	56.2	23.7	5.1	255.2	209.3	4.5	60.5	35.5	25.0	比例	22.3%	2034		
2040 (22)	63.5	43.3	7.5	12.7	60.8	25.4	2.8	273.8	207.4	4.5	57.8	32.8	25.0	基礎	23.6%	2054		
2050 (32)	66.4	45.1	7.9	13.4	65.7	26.8	0.7	287.3	185.8	4.4	53.0	28.0	25.0	厚生年金の保険料率		18.3%		
2060 (42)	69.5	47.6	8.1	13.7	69.2	27.5	0.2	292.8	161.5	4.2	51.6	26.5	25.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円		
2070 (52)	72.3	50.1	7.9	14.3	73.4	28.6	-1.1	286.8	135.0	3.9	51.6	26.5	25.0					
2080 (62)	74.7	52.4	7.5	14.8	76.9	29.7	-2.1	271.3	109.0	3.6	51.6	26.5	25.0					
2090 (72)	77.4	55.1	6.7	15.6	81.0	31.2	-3.6	240.9	82.5	3.0	51.6	26.5	25.0					
2100 (82)	79.7	57.8	5.5	16.3	85.1	32.7	-5.4	195.6	57.2	2.4	51.6	26.5	25.0					
2110 (92)	81.4	60.5	3.6	17.2	89.5	34.4	-8.1	127.2	31.7	1.5	51.6	26.5	25.0					
2115 (97)	82.0	62.0	2.4	17.6	91.7	35.2	-9.7	82.0	18.9	1.0	51.6	26.5	25.0					

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改正を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 機械的に給付水準調整を進めた場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	69.1	40.8	28.3			
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	68.7	40.6	28.1			
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.2	40.3	27.9			
2024 (6)	3.3	1.2	0.2	1.9	3.4	3.2	-0.1	10.8	10.4	3.2	67.6	40.0	27.7			
2025 (7)	3.3	1.2	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	10.7	10.2	3.2	67.0	39.6	27.4			
2030 (12)	3.7	1.4	0.3	2.1	3.7	3.6	0.0	10.4	9.2	2.8	64.3	38.1	26.2			
2035 (17)	4.0	1.5	0.3	2.3	4.0	3.9	0.0	10.5	8.6	2.6	60.5	35.5	25.0			
2040 (22)	4.5	1.6	0.3	2.6	4.5	4.4	-0.0	10.5	8.0	2.3	57.8	32.8	25.0			
2050 (32)	4.8	1.6	0.3	2.9	4.8	4.7	-0.1	9.8	6.3	2.0	53.0	28.0	25.0			
2060 (42)	5.1	1.7	0.3	3.1	5.2	5.1	-0.0	9.4	5.2	1.8	51.6	26.5	25.0			
2070 (52)	5.4	1.8	0.2	3.3	5.4	5.3	-0.0	9.0	4.2	1.7	51.6	26.5	25.0			
2080 (62)	5.6	1.9	0.2	3.4	5.6	5.5	-0.0	8.7	3.5	1.6	51.6	26.5	25.0			
2090 (72)	5.8	2.0	0.2	3.6	5.8	5.8	-0.0	8.3	2.9	1.4	51.6	26.5	25.0			
2100 (82)	6.1	2.1	0.2	3.8	6.1	6.1	-0.1	7.8	2.3	1.3	51.6	26.5	25.0			
2110 (92)	6.3	2.2	0.2	4.0	6.4	6.4	-0.1	7.0	1.8	1.1	51.6	26.5	25.0			
2115 (97)	6.5	2.2	0.2	4.1	6.6	6.5	-0.1	6.5	1.5	1.0	51.6	26.5	25.0			

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	51.6%	2054
比例	25.0%	2034
基礎	26.5%	2054

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	45.8%	2054
比例	22.3%	2034
基礎	23.6%	2054

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-②+オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-②(適用拡大：賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+オプションB-⑤(オプションB-①~③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率		
物価上昇率	1.2%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	51.6%	26.5%	25.0%
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%		<45.8%>	<23.6%>	<22.3%>
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2054	2054	2034
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 〔2004年度 価格〕	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) 〔2004年度 価格〕 ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) 〔2004年度 価格〕 ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数									
								年度	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8		
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8		
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8		
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	53.0	(39,006)	(19,503)	2024 (6)	53.0	5.9	40.8	6.2	36.7	5.5	4.1	0.6		
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.4	(39,167)	(19,584)	2025 (7)	52.4	5.9	40.5	6.1	36.4	5.4	4.1	0.6		
2030 (12)	26.4	13.5	25.8 (23.7)	52.2	(37,880)	(18,940)	2030 (12)	52.2	6.2	40.2	5.8	36.1	5.2	4.1	0.6		
2035 (17)	27.6	14.1	26.9 (22.9)	50.5	(37,796)	(18,898)	2035 (17)	50.5	6.1	39.0	5.4	35.0	4.9	4.0	0.6		
2040 (22)	29.8	15.3	29.0 (22.8)	48.7	(39,002)	(19,501)	2040 (22)	48.7	6.1	37.5	5.1	33.6	4.6	3.9	0.5		
2050 (32)	31.5	16.3	30.5 (20.4)	42.9	(39,678)	(19,839)	2050 (32)	42.9	5.2	33.2	4.4	29.7	4.0	3.5	0.5		
2060 (42)	32.5	16.9	31.3 (17.9)	38.9	(38,352)	(19,176)	2060 (42)	38.9	4.8	30.1	4.0	26.9	3.6	3.2	0.4		
2070 (52)	33.9	17.6	32.6 (15.9)	34.8	(38,086)	(19,043)	2070 (52)	34.8	4.3	27.0	3.6	24.1	3.2	2.9	0.4		
2080 (62)	35.2	18.3	33.8 (14.1)	31.0	(37,773)	(18,886)	2080 (62)	31.0	3.8	24.0	3.2	21.5	2.8	2.6	0.4		
2090 (72)	37.0	19.2	35.5 (12.6)	27.9	(37,744)	(18,872)	2090 (72)	27.9	3.4	21.6	2.9	19.3	2.5	2.3	0.3		
2100 (82)	38.8	20.1	37.3 (11.3)	25.0	(37,659)	(18,829)	2100 (82)	25.0	3.1	19.3	2.6	17.3	2.3	2.1	0.3		
2110 (92)	40.8	21.2	39.2 (10.1)	22.3	(37,886)	(18,943)	2110 (92)	22.3	2.7	17.3	2.3	15.4	2.0	1.8	0.3		
2115 (97)	41.8	21.7	40.2 (9.6)	21.1	(37,954)	(18,977)	2115 (97)	21.1	2.6	16.3	2.2	14.6	1.9	1.8	0.2		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率	2.0%
兆円		兆円				兆円	兆円	基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)				1.6%	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	68.8	40.6	28.2		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	68.3	40.4	27.9		
2024(6)	59.8	44.0	3.7	11.9	54.1	23.4	5.7	215.3	204.1	3.9	67.8	40.1	27.7		
2025(7)	62.0	45.6	4.2	12.1	54.7	23.8	7.3	222.6	206.5	3.9	67.2	39.7	27.5		
2030(12)	80.4	53.2	13.4	13.8	63.3	27.3	17.1	284.1	225.4	4.2	67.2	39.7	27.4		
2035(17)	94.2	60.7	18.2	15.4	73.0	30.6	21.2	383.2	256.3	5.0	65.0	37.5	27.4		
2040(22)	110.5	68.7	23.6	18.2	87.6	36.3	22.8	495.5	277.7	5.4	63.0	35.5	27.4		
2050(32)	147.4	86.3	34.3	26.8	126.1	53.6	21.3	714.6	281.1	5.5	63.0	35.5	27.4		
2060(42)	192.1	110.8	44.9	36.5	170.4	73.0	21.7	930.3	257.0	5.3	63.0	35.5	27.4		
2070(52)	244.8	141.7	54.8	48.4	225.7	96.8	19.1	1132.1	219.5	4.9	63.0	35.5	27.4		
2080(62)	305.7	180.2	63.3	62.2	290.8	124.5	14.9	1305.5	177.7	4.4	63.0	35.5	27.4		
2090(72)	378.1	230.0	68.1	79.9	373.8	159.9	4.3	1398.5	133.7	3.7	63.0	35.5	27.4		
2100(82)	461.8	293.7	66.0	102.1	477.7	204.2	-15.9	1343.9	90.2	2.8	63.0	35.5	27.4		
2110(92)	553.4	373.7	49.2	130.6	610.7	261.1	-57.3	978.9	46.1	1.7	63.0	35.5	27.4		
2115(97)	600.7	421.7	31.5	147.5	689.8	295.0	-89.0	600.7	23.7	1.0	63.0	35.5	27.4		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.9%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	63.0%	2039
比例	27.4%	2029
基礎	35.5%	2039

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	56.0%	2039
比例	24.4%	2029
基礎	31.6%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例		物価上昇率	2.0%		
	保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金						%	%	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%		
西暦(令和)														運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	3.0%	1.4%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4				
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.1	40.8	28.3				
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	68.8	40.6	28.2				
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.3	40.4	27.9				
2024(6)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	0.0	11.0	10.5	4.3	67.8	40.1	27.7				
2025(7)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.0	11.0	10.2	4.2	67.2	39.7	27.5				
2030(12)	3.3	1.0	0.6	1.8	3.0	2.9	0.4	11.9	9.5	3.9	67.2	39.7	27.4				
2035(17)	3.8	1.1	0.7	2.0	3.3	3.2	0.5	14.3	9.5	4.2	65.0	37.5	27.4				
2040(22)	4.6	1.3	0.8	2.5	4.0	3.9	0.6	17.3	9.7	4.2	63.0	35.5	27.4				
2050(32)	6.6	1.6	1.1	3.9	6.0	5.9	0.6	23.5	9.2	3.8	63.0	35.5	27.4				
2060(42)	9.0	2.1	1.4	5.5	8.3	8.3	0.6	29.8	8.2	3.5	63.0	35.5	27.4				
2070(52)	11.6	2.6	1.7	7.2	11.0	10.9	0.6	35.8	6.9	3.2	63.0	35.5	27.4				
2080(62)	14.4	3.3	2.0	9.1	13.9	13.9	0.5	41.5	5.7	2.9	63.0	35.5	27.4				
2090(72)	18.0	4.2	2.2	11.6	17.7	17.7	0.3	45.5	4.3	2.6	63.0	35.5	27.4				
2100(82)	22.4	5.4	2.3	14.7	22.6	22.6	-0.2	46.0	3.1	2.0	63.0	35.5	27.4				
2110(92)	27.6	6.8	1.9	18.8	28.8	28.8	-1.2	39.0	1.8	1.4	63.0	35.5	27.4				
2115(97)	30.5	7.7	1.5	21.2	32.5	32.5	-2.0	30.5	1.2	1.0	63.0	35.5	27.4				

(45年拠出モデル)		
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	63.0%	2039
比例	27.4%	2029
基礎	35.5%	2039
(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	56.0%	2039
比例	24.4%	2029
基礎	31.6%	2039
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人)) + オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 下段の<>内は うち40年拠出分	所得代替率		
物価上昇率	2.0%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	所得代替率 給付水準調整 終了後	63.0%	35.5%	27.4%
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%		<56.0%>	<31.6%>	<24.4%>
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2039	2039	2029
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年					
					0.9%

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	54.5	(38,168)	(19,084)	2024 (6)	54.5	4.3	46.1	4.1	42.0	3.6	4.1	0.4	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	53.9	(38,305)	(19,152)	2025 (7)	53.9	4.2	45.8	4.0	41.7	3.6	4.1	0.4	
2030 (12)	30.1	15.4	29.5 (24.2)	54.0	(37,404)	(18,702)	2030 (12)	54.0	4.1	46.1	3.8	42.0	3.4	4.1	0.4	
2035 (17)	33.8	17.3	33.0 (22.9)	52.5	(36,292)	(18,146)	2035 (17)	52.5	3.8	45.3	3.4	41.3	3.0	4.0	0.3	
2040 (22)	40.2	20.6	39.1 (22.7)	50.8	(37,276)	(18,638)	2040 (22)	50.8	3.6	44.1	3.1	40.2	2.7	3.9	0.3	
2050 (32)	59.5	30.7	57.7 (23.5)	44.6	(43,883)	(21,942)	2050 (32)	44.6	3.1	38.9	2.6	35.3	2.3	3.5	0.3	
2060 (42)	81.3	42.0	78.6 (22.5)	40.6	(46,218)	(23,109)	2060 (42)	40.6	2.9	35.3	2.4	32.1	2.1	3.2	0.2	
2070 (52)	107.7	55.6	104.2 (20.9)	36.3	(48,068)	(24,034)	2070 (52)	36.3	2.6	31.6	2.1	28.7	1.9	2.9	0.2	
2080 (62)	138.3	71.3	134.0 (18.9)	32.3	(48,692)	(24,346)	2080 (62)	32.3	2.3	28.2	1.9	25.6	1.7	2.6	0.2	
2090 (72)	177.6	91.5	172.1 (17.0)	29.0	(48,949)	(24,474)	2090 (72)	29.0	2.1	25.3	1.7	23.0	1.5	2.3	0.2	
2100 (82)	226.7	116.8	219.8 (15.3)	26.0	(48,936)	(24,468)	2100 (82)	26.0	1.9	22.7	1.5	20.6	1.4	2.1	0.2	
2110 (92)	289.9	149.4	281.1 (13.7)	23.2	(49,251)	(24,626)	2110 (92)	23.2	1.6	20.2	1.4	18.4	1.2	1.8	0.1	
2115 (97)	327.5	168.7	317.5 (13.0)	22.0	(49,326)	(24,663)	2115 (97)	22.0	1.6	19.1	1.3	17.4	1.1	1.8	0.1	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率	1.2%
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	68.8	40.6	28.2		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	68.3	40.4	27.9		
2024(6)	59.8	44.0	3.7	11.9	54.1	23.4	5.7	215.3	204.1	3.9	67.8	40.1	27.7		
2025(7)	62.0	45.6	4.2	12.1	54.7	23.8	7.3	222.6	206.5	3.9	67.2	39.7	27.5		
2030(12)	76.5	52.2	10.6	13.7	62.3	27.1	14.2	278.6	221.0	4.2	66.6	39.7	26.9		
2035(17)	84.2	55.9	13.7	14.6	68.3	29.1	15.9	356.9	251.8	5.0	64.0	37.5	26.5		
2040(22)	92.7	59.4	16.7	16.6	78.3	33.2	14.5	433.4	272.9	5.4	62.4	35.9	26.5		
2050(32)	108.8	65.8	21.4	21.6	99.2	43.2	9.6	550.7	276.2	5.5	62.4	35.9	26.5		
2060(42)	124.9	74.4	24.7	25.8	117.8	51.6	7.1	632.5	252.7	5.3	62.4	35.9	26.5		
2070(52)	140.7	83.9	26.7	30.1	137.1	60.2	3.5	682.6	217.3	5.0	62.4	35.9	26.5		
2080(62)	155.6	94.0	27.4	34.1	155.9	68.3	-0.3	698.8	177.2	4.5	62.4	35.9	26.5		
2090(72)	170.6	105.8	26.2	38.6	176.5	77.3	-5.9	664.2	134.2	3.8	62.4	35.9	26.5		
2100(82)	185.0	119.1	22.5	43.5	198.8	87.0	-13.8	565.4	91.0	2.9	62.4	35.9	26.5		
2110(92)	197.2	133.5	14.7	49.0	224.0	98.0	-26.7	361.3	46.3	1.7	62.4	35.9	26.5		
2115(97)	202.1	141.4	8.6	52.0	237.5	104.0	-35.5	202.1	23.1	1.0	62.4	35.9	26.5		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.4%

(45年拠出モデル)	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	62.4%	2039
比例	26.5%	2032
基礎	35.9%	2039

(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	55.4%	2039
比例	23.5%	2032
基礎	31.9%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	物価上昇率	1.2%	
	保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金						基礎	比例	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	2.8% 1.7%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	69.1	40.8	28.3			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	68.8	40.6	28.2			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.3	40.4	27.9			
2024(6)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	0.0	11.0	10.5	4.3	67.8	40.1	27.7			
2025(7)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.0	11.0	10.2	4.2	67.2	39.7	27.5			
2030(12)	3.2	1.0	0.5	1.7	2.9	2.8	0.3	11.7	9.3	3.9	66.6	39.7	26.9			
2035(17)	3.5	1.1	0.5	1.9	3.1	3.0	0.4	13.4	9.4	4.2	64.0	37.5	26.5			
2040(22)	4.0	1.1	0.6	2.3	3.6	3.5	0.4	15.3	9.6	4.1	62.4	35.9	26.5			
2050(32)	5.1	1.2	0.7	3.1	4.8	4.7	0.3	18.3	9.2	3.8	62.4	35.9	26.5			
2060(42)	6.1	1.4	0.8	3.9	5.9	5.9	0.2	20.5	8.2	3.4	62.4	35.9	26.5			
2070(52)	6.9	1.6	0.9	4.5	6.8	6.8	0.1	21.9	7.0	3.2	62.4	35.9	26.5			
2080(62)	7.7	1.8	0.9	5.0	7.6	7.6	0.0	22.5	5.7	2.9	62.4	35.9	26.5			
2090(72)	8.4	2.0	0.9	5.6	8.6	8.5	-0.1	21.9	4.4	2.6	62.4	35.9	26.5			
2100(82)	9.3	2.3	0.8	6.3	9.6	9.6	-0.3	19.6	3.2	2.1	62.4	35.9	26.5			
2110(92)	10.2	2.5	0.6	7.0	10.8	10.8	-0.7	14.6	1.9	1.4	62.4	35.9	26.5			
2115(97)	10.6	2.7	0.4	7.5	11.5	11.4	-0.9	10.6	1.2	1.0	62.4	35.9	26.5			

(45年拠出モデル)			所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率		62.4%	2039	
比例		26.5%	2032	
基礎		35.9%	2039	
(参考)うち40年拠出分				
所得代替率		55.4%	2039	
比例		23.5%	2032	
基礎		31.9%	2039	
厚生年金の保険料率			18.3%	
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円	

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①~③の制度改革を全て仮定)

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率		
物価上昇率	1.2%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	62.4%	35.9%	26.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%		<55.4%>	<31.9%>	<23.5%>
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2039	2039	2032
	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.4%				

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	54.5	(38,168)	(19,084)	2024 (6)	54.5	4.3	46.1	4.1	42.0	3.6	4.1	0.4	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	53.9	(38,305)	(19,152)	2025 (7)	53.9	4.2	45.8	4.0	41.7	3.6	4.1	0.4	
2030 (12)	29.9	15.3	29.3 (24.1)	54.0	(37,159)	(18,579)	2030 (12)	54.0	4.1	46.1	3.8	42.0	3.4	4.1	0.4	
2035 (17)	32.2	16.5	31.4 (23.0)	52.5	(36,445)	(18,222)	2035 (17)	52.5	3.8	45.3	3.4	41.3	3.0	4.0	0.3	
2040 (22)	36.8	18.9	35.8 (23.4)	50.8	(38,335)	(19,168)	2040 (22)	50.8	3.6	44.1	3.1	40.2	2.7	3.9	0.3	
2050 (32)	47.9	24.7	46.4 (24.1)	44.6	(45,054)	(22,527)	2050 (32)	44.6	3.1	38.9	2.6	35.3	2.3	3.5	0.3	
2060 (42)	57.5	29.7	55.6 (23.0)	40.6	(47,299)	(23,650)	2060 (42)	40.6	2.9	35.3	2.4	32.1	2.1	3.2	0.2	
2070 (52)	66.9	34.6	64.8 (21.4)	36.3	(49,058)	(24,529)	2070 (52)	36.3	2.6	31.6	2.1	28.7	1.9	2.9	0.2	
2080 (62)	75.9	39.1	73.5 (19.3)	32.3	(49,749)	(24,874)	2080 (62)	32.3	2.3	28.2	1.9	25.6	1.7	2.6	0.2	
2090 (72)	85.8	44.2	83.2 (17.4)	29.0	(50,009)	(25,004)	2090 (72)	29.0	2.1	25.3	1.7	23.0	1.5	2.3	0.2	
2100 (82)	96.6	49.7	93.6 (15.6)	26.0	(49,971)	(24,985)	2100 (82)	26.0	1.9	22.7	1.5	20.6	1.4	2.1	0.2	
2110 (92)	108.8	56.1	105.5 (14.0)	23.2	(50,300)	(25,150)	2110 (92)	23.2	1.6	20.2	1.4	18.4	1.2	1.8	0.1	
2115 (97)	115.4	59.5	111.9 (13.3)	22.0	(50,386)	(25,193)	2115 (97)	22.0	1.6	19.1	1.3	17.4	1.1	1.8	0.1	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率	0.8%
兆円		兆円				兆円	兆円	%	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	69.1	40.8	28.3		
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	68.7	40.6	28.1		
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	68.2	40.3	27.9		
2024(6)	56.3	41.5	2.9	11.7	53.1	22.9	3.3	210.0	201.3	3.9	67.6	40.0	27.7		
2025(7)	57.1	42.2	3.2	11.7	53.0	23.0	4.1	214.1	203.0	4.0	67.0	39.6	27.4		
2030(12)	62.9	44.1	6.5	12.3	56.4	24.4	6.5	239.8	212.5	4.1	66.2	39.4	26.8		
2035(17)	65.6	45.3	7.5	12.8	59.1	25.5	6.5	273.4	224.3	4.5	62.0	36.9	25.1		
2040(22)	68.4	46.3	8.3	13.8	63.7	27.6	4.8	301.7	228.6	4.7	58.5	34.2	24.3		
2050(32)	72.3	48.1	9.2	15.1	70.2	30.1	2.2	333.8	215.8	4.7	54.9	30.6	24.3		
2060(42)	76.7	50.8	9.6	16.3	75.9	32.6	0.8	347.6	191.7	4.6	54.9	30.6	24.3		
2070(52)	80.4	53.4	9.5	17.4	81.3	34.7	-0.9	345.3	162.5	4.3	54.9	30.6	24.3		
2080(62)	83.3	55.9	9.1	18.3	85.9	36.6	-2.5	328.2	131.8	3.9	54.9	30.6	24.3		
2090(72)	86.2	58.8	8.1	19.3	90.8	38.6	-4.6	290.5	99.5	3.3	54.9	30.6	24.3		
2100(82)	88.6	61.7	6.5	20.3	95.4	40.6	-6.8	233.1	68.1	2.5	54.9	30.6	24.3		
2110(92)	90.2	64.6	4.2	21.3	100.3	42.7	-10.2	147.3	36.7	1.6	54.9	30.6	24.3		
2115(97)	90.7	66.2	2.7	21.9	102.8	43.8	-12.1	90.7	20.9	1.0	54.9	30.6	24.3		

(45年拠出モデル)		所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	54.9%		2047
比例	24.3%		2038
基礎	30.6%		2047
(参考)うち40年拠出分			
所得代替率	48.8%		2047
比例	21.6%		2038
基礎	27.2%		2047
厚生年金の保険料率		18.3%	
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円	

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA-③+オプションB-⑤)

オプションA-③(適用拡大:一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①~③の制度改革を全て仮定)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例		物価上昇率	0.8%	
	保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金						%	%	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
西暦(令和)														運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	69.4	40.9	28.4	スプレッド<対賃金>	1.2%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	69.2	40.8	28.4	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	69.1	40.8	28.3			
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	68.7	40.6	28.1			
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	68.2	40.3	27.9			
2024(6)	2.6	1.0	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.0	11.0	10.5	4.2	67.6	40.0	27.7			
2025(7)	2.6	0.9	0.2	1.5	2.6	2.5	-0.1	10.9	10.3	4.1	67.0	39.6	27.4			
2030(12)	3.0	1.0	0.3	1.7	2.9	2.8	0.1	11.0	9.7	3.7	66.2	39.4	26.8			
2035(17)	3.2	1.0	0.3	1.9	3.1	3.0	0.1	11.5	9.4	3.7	62.0	36.9	25.1			
2040(22)	3.6	1.1	0.3	2.1	3.5	3.4	0.1	12.0	9.1	3.4	58.5	34.2	24.3			
2050(32)	3.9	1.1	0.3	2.4	3.9	3.8	0.0	12.5	8.1	3.2	54.9	30.6	24.3			
2060(42)	4.3	1.2	0.4	2.8	4.3	4.3	-0.0	12.7	7.0	2.9	54.9	30.6	24.3			
2070(52)	4.6	1.3	0.3	2.9	4.6	4.5	-0.0	12.4	5.8	2.7	54.9	30.6	24.3			
2080(62)	4.7	1.3	0.3	3.1	4.8	4.7	-0.1	11.8	4.8	2.5	54.9	30.6	24.3			
2090(72)	4.9	1.4	0.3	3.2	5.0	5.0	-0.1	10.8	3.7	2.2	54.9	30.6	24.3			
2100(82)	5.1	1.5	0.3	3.4	5.3	5.2	-0.2	9.2	2.7	1.8	54.9	30.6	24.3			
2110(92)	5.2	1.5	0.2	3.5	5.5	5.5	-0.3	6.9	1.7	1.3	54.9	30.6	24.3			
2115(97)	5.3	1.6	0.2	3.6	5.7	5.6	-0.3	5.3	1.2	1.0	54.9	30.6	24.3			

(45年拠出モデル)		
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	54.9%	2047
比例	24.3%	2038
基礎	30.6%	2047
(参考)うち40年拠出分		
所得代替率	48.8%	2047
比例	21.6%	2038
基礎	27.2%	2047
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：オプションA-③+オプションB-⑤)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

オプションA-③(適用拡大：一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+オプションB-⑤(オプションB-①～③の制度改革を全て仮定)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV
-機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		(45年拠出モデル) 〔下段の<>内は うち40年拠出分〕	所得代替率		
物価上昇率	0.8%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	〔所得代替率 給付水準調整 終了後〕	54.9%	30.6%	24.3%
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%		<48.8%>	<27.2%>	<21.6%>
	スプレッド<対賃金> 1.2%	給付水準調整 終了年度	2047	2047	2038
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年			0.0%		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	24.9 (24.8)	54.4	(38,003)	(19,001)	2024 (6)	54.4	4.5	45.7	4.2	41.5	3.7	4.1	0.4	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	53.8	(38,161)	(19,081)	2025 (7)	53.8	4.4	45.3	4.1	41.2	3.7	4.1	0.4	
2030 (12)	27.2	13.9	26.6 (24.4)	53.7	(37,927)	(18,964)	2030 (12)	53.7	4.5	45.2	4.0	41.1	3.6	4.1	0.4	
2035 (17)	28.5	14.6	27.9 (23.7)	52.1	(37,904)	(18,952)	2035 (17)	52.1	4.4	44.0	3.7	40.0	3.3	4.0	0.4	
2040 (22)	31.0	15.9	30.2 (23.7)	50.3	(39,301)	(19,650)	2040 (22)	50.3	4.3	42.5	3.5	38.6	3.1	3.9	0.4	
2050 (32)	33.9	17.5	32.9 (22.0)	44.2	(41,513)	(20,757)	2050 (32)	44.2	3.7	37.5	3.0	34.0	2.7	3.5	0.3	
2060 (42)	36.9	19.1	35.7 (20.4)	40.2	(42,285)	(21,143)	2060 (42)	40.2	3.4	34.1	2.7	30.9	2.4	3.2	0.3	
2070 (52)	39.3	20.3	38.0 (18.5)	35.9	(42,915)	(21,458)	2070 (52)	35.9	3.0	30.5	2.4	27.6	2.2	2.9	0.3	
2080 (62)	41.3	21.3	39.9 (16.6)	32.0	(43,220)	(21,610)	2080 (62)	32.0	2.7	27.2	2.2	24.6	1.9	2.6	0.2	
2090 (72)	43.6	22.5	42.2 (15.0)	28.8	(43,424)	(21,712)	2090 (72)	28.8	2.4	24.4	1.9	22.1	1.7	2.3	0.2	
2100 (82)	45.8	23.6	44.3 (13.4)	25.8	(43,376)	(21,688)	2100 (82)	25.8	2.2	21.9	1.7	19.8	1.5	2.1	0.2	
2110 (92)	48.2	24.9	46.6 (12.0)	23.0	(43,647)	(21,824)	2110 (92)	23.0	1.9	19.5	1.5	17.7	1.4	1.8	0.2	
2115 (97)	49.4	25.5	47.8 (11.4)	21.7	(43,728)	(21,864)	2115 (97)	21.7	1.8	18.4	1.5	16.7	1.3	1.8	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)				1.6%	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.1	21.8	1.6	207.0	202.3	3.9	61.3	36.1	25.2		
2023(5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.6	22.1	1.6	208.5	201.3	3.9	61.0	35.9	25.2		
2024(6)	54.3	39.1	3.6	11.4	53.2	22.3	1.1	209.6	198.8	3.9	60.8	35.6	25.2		
2025(7)	54.7	39.2	4.1	11.4	53.5	22.4	1.2	210.9	197.7	3.9	60.5	35.3	25.2		
2030(12)	70.0	46.4	11.5	12.0	57.8	23.8	12.2	242.1	211.7	4.0	58.8	33.7	25.2		
2035(17)	79.2	50.9	14.9	13.4	66.5	26.7	12.8	311.3	212.4	4.5	56.6	31.5	25.2		
2040(22)	91.4	58.7	18.1	14.6	75.7	29.2	15.7	378.2	234.3	4.8	54.2	29.0	25.2		
2050(32)	117.8	73.9	25.3	18.6	100.8	37.2	17.0	526.5	229.7	5.1	51.7	26.6	25.2		
2060(42)	158.6	99.0	33.6	25.9	142.0	51.9	16.5	696.6	194.3	4.8	51.7	26.6	25.2		
2070(52)	201.0	126.3	40.8	33.9	187.4	67.7	13.5	842.5	165.0	4.4	51.7	26.6	25.2		
2080(62)	250.7	160.7	47.0	43.1	239.7	86.2	11.1	968.5	133.2	4.0	51.7	26.6	25.2		
2090(72)	311.2	205.3	50.7	55.1	307.1	110.2	4.1	1041.4	100.5	3.4	51.7	26.6	25.2		
2100(82)	382.1	262.1	49.8	70.3	392.1	140.6	-10.0	1015.2	68.8	2.6	51.7	26.6	25.2		
2110(92)	461.6	333.3	38.4	89.9	501.2	179.7	-39.7	767.5	36.5	1.6	51.7	26.6	25.2		
2115(97)	503.8	376.2	26.1	101.5	566.1	203.0	-62.2	503.8	20.1	1.0	51.7	26.6	25.2		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	給付水準 調整終了後	
	51.7%	2046
	25.2%	2021
基礎	26.6%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I（変動あり）

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率		2.0%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例	基礎
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	61.7	36.4	25.3
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	61.5	36.3	25.2
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	61.4	36.2	25.2
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.3	36.1	25.2	61.3	36.1	25.2
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.0	35.9	25.2	61.0	35.9	25.2
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.8	35.6	25.2	60.8	35.6	25.2
2025 (7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	60.5	35.3	25.2	60.5	35.3	25.2
2030 (12)	3.8	1.2	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	10.9	9.6	3.0	58.8	33.7	25.2	58.8	33.7	25.2
2035 (17)	4.3	1.4	0.6	2.3	4.0	3.9	0.3	12.1	8.2	3.0	56.6	31.5	25.2	56.6	31.5	25.2
2040 (22)	4.6	1.4	0.6	2.6	4.3	4.3	0.3	13.4	8.3	3.0	54.2	29.0	25.2	54.2	29.0	25.2
2050 (32)	6.0	1.7	0.8	3.5	5.7	5.6	0.4	17.3	7.5	3.0	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2
2060 (42)	8.6	2.5	1.0	5.1	8.1	8.1	0.4	21.5	6.0	2.6	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2
2070 (52)	11.0	3.1	1.2	6.7	10.6	10.6	0.4	25.7	5.0	2.4	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2
2080 (62)	13.9	4.0	1.5	8.4	13.4	13.4	0.4	30.0	4.1	2.2	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2
2090 (72)	17.5	5.1	1.6	10.8	17.2	17.2	0.3	33.8	3.3	1.9	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2
2100 (82)	22.0	6.5	1.8	13.8	21.9	21.9	0.1	36.0	2.4	1.6	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2
2110 (92)	27.5	8.3	1.7	17.5	27.9	27.9	-0.5	34.2	1.6	1.2	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2
2115 (97)	30.7	9.3	1.5	19.8	31.6	31.5	-0.9	30.7	1.2	1.0	51.7	26.6	25.2	51.7	26.6	25.2

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	51.7%	2046
	比例	25.2% 2021
	基礎	26.6% 2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		2.0%		
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%		
	スプレッド<対賃金>	1.4%		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%		
所得代替率 (給付水準調整 終了後)	給付水準調整 終了年度	51.7%	26.6%	25.2%
		2046	2046	2021

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.7	13.1	25.2 (24.8)	52.7	(39,188)	(19,594)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	25.8	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,303)	(19,651)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	27.3	13.9	26.7 (24.2)	49.1	(41,078)	(20,539)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.6	15.7	29.9 (21.1)	45.1	(39,044)	(19,522)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	33.4	17.1	32.5 (20.9)	42.1	(41,348)	(20,674)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	42.8	22.1	41.4 (18.7)	37.7	(41,389)	(20,695)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	59.9	31.0	57.9 (16.7)	34.0	(41,037)	(20,519)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	78.3	40.5	75.5 (15.3)	30.4	(41,996)	(20,998)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	99.6	51.5	96.1 (13.7)	27.1	(42,084)	(21,042)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	127.4	65.9	123.0 (12.3)	24.4	(42,005)	(21,002)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	162.4	84.0	156.8 (11.0)	21.8	(42,064)	(21,032)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	207.6	107.4	200.4 (9.9)	19.5	(42,294)	(21,147)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	234.6	121.3	226.4 (9.4)	18.4	(42,289)	(21,145)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	%	%	%				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.4	22.1	1.9	209.0	201.7	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	54.3	39.1	3.6	11.4	52.7	22.3	1.6	210.5	199.6	4.0	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	54.7	39.2	4.1	11.4	52.9	22.4	1.8	212.3	199.1	4.0	59.9	35.3	24.5		
2030(12)	66.8	45.6	9.3	11.9	56.8	23.6	10.1	241.7	211.4	4.1	58.2	33.7	24.5		
2035(17)	71.2	46.9	11.3	12.9	62.9	25.7	8.3	293.4	211.0	4.5	56.2	31.6	24.5		
2040(22)	77.4	50.8	12.8	13.8	68.6	27.5	8.8	331.4	230.8	4.7	54.3	29.8	24.5		
2050(32)	86.8	56.3	15.6	14.8	78.8	29.6	7.9	401.9	223.7	5.0	50.6	26.1	24.5		
2060(42)	102.9	66.6	18.4	17.9	97.2	35.9	5.7	471.4	190.1	4.8	50.6	26.1	24.5		
2070(52)	115.3	74.9	19.9	20.5	112.9	41.0	2.4	509.5	163.6	4.5	50.6	26.1	24.5		
2080(62)	127.3	83.9	20.4	23.0	127.6	46.0	-0.3	519.9	133.0	4.1	50.6	26.1	24.5		
2090(72)	140.0	94.5	19.5	25.9	144.1	51.9	-4.1	495.7	101.0	3.5	50.6	26.1	24.5		
2100(82)	152.4	106.3	16.9	29.1	162.0	58.3	-9.6	427.2	69.4	2.7	50.6	26.1	24.5		
2110(92)	163.4	119.2	11.4	32.8	182.6	65.7	-19.1	282.2	36.5	1.7	50.6	26.1	24.5		
2115(97)	168.2	126.3	7.1	34.8	193.6	69.7	-25.4	168.2	19.4	1.0	50.6	26.1	24.5		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	50.6%	2050
比例	24.5%	2025
基礎	26.1%	2050
厚生年金の保険料率 18.3%		
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ（変動あり）

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6			
2025 (7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	59.9	35.3	24.5			
2030 (12)	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	10.7	9.4	3.0	58.2	33.7	24.5			
2035 (17)	4.0	1.3	0.4	2.2	3.8	3.7	0.1	11.3	8.1	2.9	56.2	31.6	24.5			
2040 (22)	4.1	1.2	0.5	2.4	4.1	4.0	0.0	11.5	8.0	2.8	54.3	29.8	24.5			
2050 (32)	4.6	1.4	0.5	2.8	4.5	4.4	0.1	12.6	7.0	2.8	50.6	26.1	24.5			
2060 (42)	5.7	1.7	0.5	3.5	5.6	5.6	0.1	13.7	5.5	2.4	50.6	26.1	24.5			
2070 (52)	6.5	1.9	0.6	4.0	6.4	6.4	0.1	14.5	4.7	2.2	50.6	26.1	24.5			
2080 (62)	7.2	2.1	0.6	4.5	7.2	7.1	0.0	15.0	3.8	2.1	50.6	26.1	24.5			
2090 (72)	8.1	2.4	0.6	5.1	8.1	8.1	-0.0	15.0	3.1	1.9	50.6	26.1	24.5			
2100 (82)	9.0	2.7	0.6	5.7	9.1	9.1	-0.1	14.3	2.3	1.6	50.6	26.1	24.5			
2110 (92)	9.9	3.0	0.5	6.4	10.2	10.2	-0.3	12.2	1.6	1.2	50.6	26.1	24.5			
2115 (97)	10.4	3.2	0.4	6.8	10.8	10.8	-0.4	10.4	1.2	1.0	50.6	26.1	24.5			

所得代替率			長期の経済前提	
運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		
			物価上昇率	1.2%
			賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
			実質<対物価>	2.8%
			スプレッド<対賃金>	1.7%
			経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%

所得代替率		給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	50.6%	2050	
比例	24.5%	2025	
基礎	26.1%	2050	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	50.6%	26.1%	24.5%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2050	2050	2025

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8
2024 (6)	25.7	13.1	25.2 (24.8)	52.7	(39,188)	(19,594)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8
2025 (7)	25.8	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,303)	(19,651)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8
2030 (12)	27.1	13.8	26.6 (24.1)	49.1	(40,812)	(20,406)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7
2035 (17)	29.5	15.1	28.8 (21.5)	45.1	(39,682)	(19,841)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6
2040 (22)	31.5	16.2	30.7 (22.1)	42.1	(43,840)	(21,920)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6
2050 (32)	34.1	17.6	33.0 (19.0)	37.7	(42,081)	(21,040)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5
2060 (42)	41.5	21.4	40.1 (16.7)	34.0	(41,038)	(20,519)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5
2070 (52)	47.4	24.5	45.7 (15.2)	30.4	(41,699)	(20,850)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4
2080 (62)	53.2	27.5	51.3 (13.6)	27.1	(41,819)	(20,910)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4
2090 (72)	59.9	31.0	57.9 (12.2)	24.4	(41,733)	(20,866)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3
2100 (82)	67.3	34.8	65.0 (10.9)	21.8	(41,772)	(20,886)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3
2110 (92)	75.9	39.2	73.3 (9.8)	19.5	(42,006)	(21,003)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3
2115 (97)	80.5	41.6	77.7 (9.3)	18.4	(42,010)	(21,005)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV（変動あり）－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合	%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	52.1	37.7	3.1	11.2	51.8	21.8	0.3	206.1	199.6	4.0	60.7	35.8	24.8		
2024(6)	51.1	36.9	2.9	11.2	52.0	21.9	-0.9	205.3	196.8	4.0	60.7	35.9	24.8		
2025(7)	50.4	36.1	3.1	11.1	51.7	21.8	-1.3	204.0	195.6	4.0	60.7	35.9	24.8		
2030(12)	55.0	38.4	5.7	11.0	50.9	21.7	4.1	207.9	203.5	4.0	58.6	34.7	23.9		
2035(17)	55.8	38.1	6.3	11.3	53.3	22.6	2.5	230.6	193.0	4.3	54.2	31.5	22.7		
2040(22)	58.2	39.9	6.6	11.7	55.8	23.4	2.4	239.1	200.7	4.2	52.9	30.2	22.7		
2050(32)	59.8	41.4	6.8	11.6	58.4	23.2	1.4	245.9	176.7	4.2	48.2	25.5	22.7		
2060(42)	64.6	45.7	7.3	11.6	63.4	23.2	1.2	263.7	146.9	4.1	45.0	22.3	22.7		
2070(52)	67.3	48.0	7.3	12.0	68.0	24.1	-0.7	263.8	125.4	3.9	45.0	22.3	22.7		
2080(62)	69.6	50.2	6.9	12.5	71.7	25.0	-2.0	250.1	101.4	3.5	45.0	22.3	22.7		
2090(72)	72.1	52.8	6.2	13.1	75.4	26.1	-3.3	221.7	76.7	3.0	45.0	22.3	22.7		
2100(82)	74.2	55.5	5.1	13.7	79.2	27.4	-4.9	180.4	53.3	2.3	45.0	22.3	22.7		
2110(92)	75.8	58.0	3.4	14.4	83.3	28.8	-7.4	117.9	29.7	1.5	45.0	22.3	22.7		
2115(97)	76.5	59.4	2.2	14.8	85.3	29.6	-8.9	76.5	17.8	1.0	45.0	22.3	22.7		

所得代替率			長期の経済前提	
基礎		比例	物価上昇率	
%		%	0.8%	
%		%	賃金上昇率(実質<対物価>)	
%		%	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>		2.0%	
	スプレッド<対賃金>		1.2%	
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年			0.0%	
所得代替率 (給付水準 調整終了後)		給付水準 調整 終了年度		
所得代替率		45.0%	2057	
比例		22.7%	2032	
基礎		22.3%	2057	
厚生年金の保険料率			18.3%	
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円	

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV（変動あり）－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	0.8%		
	保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金					基礎				比例	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	2.0%	1.2%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2				
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2				
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0				
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8				
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.7	35.9	24.8				
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.2	3.0	60.7	35.9	24.8				
2030(12)	3.5	1.2	0.3	2.0	3.6	3.5	-0.1	9.8	9.6	2.8	58.6	34.7	23.9				
2035(17)	3.6	1.2	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	9.3	7.8	2.6	54.2	31.5	22.7				
2040(22)	3.5	1.1	0.2	2.2	3.8	3.7	-0.2	8.4	7.1	2.3	52.9	30.2	22.7				
2050(32)	3.6	1.1	0.2	2.3	3.8	3.7	-0.2	6.6	4.7	1.8	48.2	25.5	22.7				
2060(42)	3.9	1.3	0.2	2.4	3.9	3.9	-0.0	5.9	3.3	1.5	45.0	22.3	22.7				
2070(52)	4.1	1.4	0.2	2.5	4.1	4.0	-0.0	5.7	2.7	1.4	45.0	22.3	22.7				
2080(62)	4.2	1.5	0.2	2.6	4.2	4.2	-0.0	5.5	2.2	1.3	45.0	22.3	22.7				
2090(72)	4.4	1.5	0.1	2.7	4.4	4.4	-0.0	5.4	1.9	1.2	45.0	22.3	22.7				
2100(82)	4.6	1.6	0.1	2.9	4.7	4.6	-0.0	5.3	1.6	1.1	45.0	22.3	22.7				
2110(92)	4.8	1.7	0.1	3.0	4.9	4.8	-0.0	5.1	1.3	1.1	45.0	22.3	22.7				
2115(97)	5.0	1.7	0.1	3.1	5.0	5.0	-0.0	5.0	1.2	1.0	45.0	22.3	22.7				

所得代替率		45.0%	2057
比例		22.7%	2032
基礎		22.3%	2057

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV(変動あり)
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	45.0%	22.3%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		給付水準調整 終了年度	2057	2057

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.3	12.9	24.9 (24.7)	52.5	(39,241)	(19,620)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.3	12.9	24.9 (24.7)	52.0	(39,612)	(19,806)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	25.2	12.8	24.7 (25.0)	48.8	(42,720)	(21,360)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	26.1	13.4	25.5 (22.1)	44.7	(41,224)	(20,612)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	27.1	13.9	26.4 (22.9)	41.8	(45,721)	(22,861)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	27.0	13.9	26.1 (19.5)	37.5	(43,238)	(21,619)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	27.0	14.0	26.1 (15.1)	33.8	(37,177)	(18,589)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	28.1	14.6	27.1 (13.4)	30.2	(36,853)	(18,427)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	29.1	15.1	28.1 (11.8)	26.9	(36,540)	(18,270)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	30.5	15.8	29.5 (10.6)	24.2	(36,300)	(18,150)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	32.0	16.6	30.9 (9.4)	21.7	(36,310)	(18,155)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	33.7	17.4	32.5 (8.5)	19.4	(36,505)	(18,253)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	34.5	17.9	33.3 (8.0)	18.3	(36,516)	(18,258)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されることに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠 出 金					兆円	兆円	兆円	%	基礎	比例	物価上昇率
兆円		兆円					兆円	兆円	2.0%								
西暦 (令和)																	
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)			
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2	1.6%			
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価>		
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.1	21.8	1.6	207.0	202.3	3.9	61.3	36.1	25.2	3.0%			
2023 (5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.6	22.1	1.6	208.5	201.3	3.9	61.0	35.9	25.2	スプレッド<対賃金>			
2024 (6)	54.3	39.1	3.6	11.4	53.2	22.3	1.1	209.6	198.8	3.9	60.8	35.6	25.2	1.4%			
2025 (7)	54.7	39.2	4.1	11.4	53.5	22.4	1.2	210.9	197.7	3.9	60.5	35.3	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年			
2030 (12)	70.0	46.4	11.5	12.0	57.8	23.8	12.2	242.1	211.7	4.0	58.8	33.7	25.2	0.9%			
2035 (17)	79.2	50.9	14.9	13.4	66.5	26.7	12.8	311.3	212.4	4.5	56.6	31.5	25.2	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度		
2040 (22)	91.4	58.7	18.1	14.6	75.7	29.2	15.7	378.2	234.3	4.8	54.2	29.0	25.2		所得代替率	51.7%	2046
2050 (32)	117.8	73.9	25.3	18.6	100.8	37.2	17.0	526.5	229.7	5.1	51.7	26.6	25.2		比例	25.2%	2021
2060 (42)	158.6	99.0	33.6	25.9	142.0	51.9	16.5	696.6	194.3	4.8	51.7	26.6	25.2	基礎	26.6%	2046	
2070 (52)	201.0	126.3	40.8	33.9	187.4	67.7	13.5	842.5	165.0	4.4	51.7	26.6	25.2	厚生年金の保険料率			
2080 (62)	250.7	160.7	47.0	43.1	239.7	86.2	11.1	968.5	133.2	4.0	51.7	26.6	25.2	18.3%			
2090 (72)	311.2	205.3	50.7	55.1	307.1	110.2	4.1	1041.4	100.5	3.4	51.7	26.6	25.2	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			
2100 (82)	382.1	262.1	49.8	70.3	392.1	140.6	-10.0	1015.2	68.8	2.6	51.7	26.6	25.2	17,000円			
2110 (92)	461.6	333.3	38.4	89.9	501.2	179.7	-39.7	767.5	36.5	1.6	51.7	26.6	25.2				
2115 (97)	503.8	376.2	26.1	101.5	566.1	203.0	-62.2	503.8	20.1	1.0	51.7	26.6	25.2				

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I（変動あり）

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提														
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	%	%	%	物価上昇率		2.0%											
保険料 収 入							運用収入	国庫負担	基礎年金 拠 出 金	基礎					比例	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%											
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円																		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価>	3.0%												
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2		スプレッド<対賃金>	1.4%												
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%												
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.3	36.1	25.2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">所得代替率 (給付水準 調整終了後)</td> <td>給付水準 調整 終了年度</td> </tr> <tr> <td>所得代替率</td> <td>51.7%</td> <td>2046</td> </tr> <tr> <td>比例</td> <td>25.2%</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>基礎</td> <td>26.6%</td> <td>2046</td> </tr> </table>			所得代替率 (給付水準 調整終了後)		給付水準 調整 終了年度	所得代替率	51.7%	2046	比例	25.2%	2021	基礎	26.6%	2046
所得代替率 (給付水準 調整終了後)		給付水準 調整 終了年度																										
所得代替率	51.7%	2046																										
比例	25.2%	2021																										
基礎	26.6%	2046																										
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.0	35.9	25.2															
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.8	35.6	25.2															
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	60.5	35.3	25.2															
2030(12)	3.8	1.2	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	10.9	9.6	3.0	58.8	33.7	25.2															
2035(17)	4.3	1.4	0.6	2.3	4.0	3.9	0.3	12.1	8.2	3.0	56.6	31.5	25.2															
2040(22)	4.6	1.4	0.6	2.6	4.3	4.3	0.3	13.4	8.3	3.0	54.2	29.0	25.2															
2050(32)	6.0	1.7	0.8	3.5	5.7	5.6	0.4	17.3	7.5	3.0	51.7	26.6	25.2	厚生年金の保険料率			18.3%											
2060(42)	8.6	2.5	1.0	5.1	8.1	8.1	0.4	21.5	6.0	2.6	51.7	26.6	25.2	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円											
2070(52)	11.0	3.1	1.2	6.7	10.6	10.6	0.4	25.7	5.0	2.4	51.7	26.6	25.2															
2080(62)	13.9	4.0	1.5	8.4	13.4	13.4	0.4	30.0	4.1	2.2	51.7	26.6	25.2															
2090(72)	17.5	5.1	1.6	10.8	17.2	17.2	0.3	33.8	3.3	1.9	51.7	26.6	25.2															
2100(82)	22.0	6.5	1.8	13.8	21.9	21.9	0.1	36.0	2.4	1.6	51.7	26.6	25.2															
2110(92)	27.5	8.3	1.7	17.5	27.9	27.9	-0.5	34.2	1.6	1.2	51.7	26.6	25.2															
2115(97)	30.7	9.3	1.5	19.8	31.6	31.5	-0.9	30.7	1.2	1.0	51.7	26.6	25.2															

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		2.0%		
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%		
	スプレッド<対賃金>	1.4%		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%		
所得代替率 (給付水準調整 終了後)	給付水準調整 終了年度	基礎	比例	
		51.7%	26.6%	25.2%
		2046	2046	2021

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.7	13.1	25.2 (24.8)	52.7	(39,188)	(19,594)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	25.8	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,303)	(19,651)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	27.3	13.9	26.7 (24.2)	49.1	(41,078)	(20,539)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.6	15.7	29.9 (21.1)	45.1	(39,044)	(19,522)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	33.4	17.1	32.5 (20.9)	42.1	(41,348)	(20,674)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	42.8	22.1	41.4 (18.7)	37.7	(41,389)	(20,695)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	59.9	31.0	57.9 (16.7)	34.0	(41,037)	(20,519)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	78.3	40.5	75.5 (15.3)	30.4	(41,996)	(20,998)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	99.6	51.5	96.1 (13.7)	27.1	(42,084)	(21,042)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	127.4	65.9	123.0 (12.3)	24.4	(42,005)	(21,002)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	162.4	84.0	156.8 (11.0)	21.8	(42,064)	(21,032)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	207.6	107.4	200.4 (9.9)	19.5	(42,294)	(21,147)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	234.6	121.3	226.4 (9.4)	18.4	(42,289)	(21,145)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.4	22.1	1.9	209.0	201.7	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	54.3	39.1	3.6	11.4	52.7	22.3	1.6	210.5	199.6	4.0	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	54.7	39.2	4.1	11.4	52.8	22.4	1.9	212.5	199.2	4.0	59.7	35.3	24.4		
2030(12)	66.8	45.6	9.3	11.9	56.6	23.6	10.2	242.6	212.1	4.1	58.1	33.7	24.4		
2035(17)	71.3	46.9	11.4	12.9	62.7	25.7	8.6	295.4	212.4	4.6	56.0	31.6	24.4		
2040(22)	77.6	50.8	12.9	13.9	68.8	27.7	8.7	333.4	232.2	4.7	54.4	30.0	24.4		
2050(32)	86.8	56.3	15.6	14.8	79.2	29.7	7.6	401.9	223.7	5.0	50.4	25.9	24.4		
2060(42)	102.7	66.6	18.3	17.9	97.4	35.8	5.4	468.3	188.8	4.8	50.4	25.9	24.4		
2070(52)	115.0	74.9	19.7	20.4	112.9	40.8	2.1	503.1	161.6	4.4	50.4	25.9	24.4		
2080(62)	126.9	83.9	20.1	22.9	127.3	45.8	-0.4	511.2	130.8	4.0	50.4	25.9	24.4		
2090(72)	139.5	94.5	19.2	25.8	143.5	51.6	-4.1	486.2	99.1	3.4	50.4	25.9	24.4		
2100(82)	151.9	106.3	16.6	29.0	161.3	58.0	-9.4	419.3	68.1	2.7	50.4	25.9	24.4		
2110(92)	163.1	119.2	11.3	32.7	181.7	65.3	-18.5	278.6	36.0	1.6	50.4	25.9	24.4		
2115(97)	168.0	126.3	7.1	34.7	192.6	69.3	-24.6	168.0	19.4	1.0	50.4	25.9	24.4		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	50.4%	2050	
比例	24.4%	2025	
基礎	25.9%	2050	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ（変動あり）

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6			
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	59.7	35.3	24.4			
2030(12)	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	10.7	9.4	3.0	58.1	33.7	24.4			
2035(17)	4.0	1.3	0.4	2.2	3.8	3.7	0.1	11.3	8.1	2.9	56.0	31.6	24.4			
2040(22)	4.1	1.2	0.5	2.4	4.1	4.0	0.0	11.5	8.0	2.8	54.4	30.0	24.4			
2050(32)	4.6	1.4	0.5	2.8	4.5	4.5	0.1	12.4	6.9	2.7	50.4	25.9	24.4			
2060(42)	5.7	1.7	0.5	3.5	5.6	5.6	0.1	13.4	5.4	2.4	50.4	25.9	24.4			
2070(52)	6.5	1.9	0.6	4.0	6.4	6.4	0.1	14.2	4.6	2.2	50.4	25.9	24.4			
2080(62)	7.2	2.1	0.6	4.5	7.2	7.1	0.0	14.7	3.8	2.1	50.4	25.9	24.4			
2090(72)	8.1	2.4	0.6	5.1	8.1	8.0	-0.0	14.7	3.0	1.8	50.4	25.9	24.4			
2100(82)	8.9	2.7	0.6	5.7	9.1	9.0	-0.1	14.1	2.3	1.6	50.4	25.9	24.4			
2110(92)	9.9	3.0	0.5	6.4	10.2	10.1	-0.3	12.1	1.6	1.2	50.4	25.9	24.4			
2115(97)	10.4	3.2	0.4	6.8	10.8	10.8	-0.4	10.4	1.2	1.0	50.4	25.9	24.4			

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度
50.4%	2050
24.4%	2025
25.9%	2050

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	50.4%	25.9%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2050	2050	2025
		2050	2050	2025

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.7	13.1	25.2 (24.8)	52.7	(39,188)	(19,594)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	25.8	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,303)	(19,651)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	27.1	13.8	26.6 (24.1)	49.1	(40,812)	(20,406)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	29.5	15.1	28.8 (21.5)	45.1	(39,682)	(19,841)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	31.7	16.3	30.9 (22.3)	42.1	(44,108)	(22,054)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	34.1	17.6	33.1 (19.1)	37.7	(42,120)	(21,060)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	41.4	21.4	40.0 (16.7)	34.0	(40,942)	(20,471)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	47.2	24.4	45.6 (15.2)	30.4	(41,541)	(20,771)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	52.9	27.4	51.1 (13.5)	27.1	(41,617)	(20,809)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	59.6	30.8	57.6 (12.2)	24.4	(41,523)	(20,761)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	67.0	34.7	64.7 (10.9)	21.8	(41,562)	(20,781)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	75.5	39.0	72.9 (9.8)	19.5	(41,795)	(20,897)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	80.1	41.4	77.3 (9.2)	18.4	(41,799)	(20,899)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV(変動あり) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦(令和)															
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	52.1	37.7	3.1	11.2	51.8	21.8	0.3	206.1	199.6	4.0	60.7	35.8	24.8		
2024(6)	51.1	36.9	2.9	11.2	52.0	21.9	-0.9	205.3	196.8	4.0	60.7	35.9	24.8		
2025(7)	50.4	36.1	3.1	11.2	51.8	21.9	-1.4	203.9	195.5	4.0	60.8	36.0	24.8		
2030(12)	55.2	38.4	5.6	11.2	52.2	22.2	3.0	203.5	199.1	3.8	59.4	35.6	23.9		
2035(17)	55.8	38.1	6.1	11.6	53.9	23.1	1.9	222.1	185.9	4.1	54.2	32.2	22.0		
2040(22)	58.3	39.9	6.2	12.2	57.3	24.4	1.1	224.8	188.7	3.9	53.4	31.5	22.0		
2050(32)	59.7	41.4	5.9	12.3	60.5	24.6	-0.9	214.5	154.1	3.6	49.0	27.0	22.0		
2060(42)	63.4	45.7	5.8	11.8	64.1	23.6	-0.7	209.8	116.9	3.3	44.5	22.5	22.0		
2070(52)	64.8	48.0	5.5	11.2	65.9	22.5	-1.1	199.5	94.8	3.0	42.1	20.1	22.0		
2080(62)	66.8	50.2	5.1	11.5	68.6	23.0	-1.8	184.8	74.9	2.7	42.1	20.1	22.0		
2090(72)	69.3	52.8	4.6	11.9	71.5	23.7	-2.2	163.8	56.7	2.3	42.1	20.1	22.0		
2100(82)	71.7	55.5	3.9	12.4	74.7	24.8	-3.0	138.2	40.8	1.9	42.1	20.1	22.0		
2110(92)	73.9	58.0	2.8	13.0	78.4	26.0	-4.5	100.3	25.3	1.3	42.1	20.1	22.0		
2115(97)	74.9	59.4	2.1	13.3	80.4	26.7	-5.4	74.9	17.4	1.0	42.1	20.1	22.0		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	42.1%	2069	
比例	22.0%	2034	
基礎	20.1%	2069	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV(変動あり)－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	%	%	%	物価上昇率
保険料 収入							運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎					比例
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8		
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.7	35.9	24.8		
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.2	3.0	60.8	36.0	24.8		
2030(12)	3.5	1.2	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.2	9.6	9.4	2.7	59.4	35.6	23.9		
2035(17)	3.6	1.2	0.2	2.1	3.7	3.6	-0.1	8.9	7.4	2.4	54.2	32.2	22.0		
2040(22)	3.6	1.1	0.2	2.3	3.9	3.8	-0.3	7.7	6.4	2.0	53.4	31.5	22.0		
2050(32)	3.7	1.1	0.1	2.4	4.0	4.0	-0.3	4.8	3.4	1.3	49.0	27.0	22.0		
2060(42)	3.9	1.3	0.1	2.4	4.0	3.9	-0.1	2.7	1.5	0.7	44.5	22.5	22.0		
2070(52)	3.8	1.4	0.1	2.4	3.8	3.8	-0.0	1.9	0.9	0.5	42.1	20.1	22.0		
2080(62)	3.9	1.5	0.1	2.4	3.9	3.9	0.0	1.9	0.8	0.5	42.1	20.1	22.0		
2090(72)	4.1	1.5	0.1	2.5	4.0	4.0	0.1	2.2	0.8	0.5	42.1	20.1	22.0		
2100(82)	4.3	1.6	0.1	2.6	4.2	4.2	0.1	3.0	0.9	0.7	42.1	20.1	22.0		
2110(92)	4.5	1.7	0.1	2.7	4.4	4.4	0.1	4.0	1.0	0.9	42.1	20.1	22.0		
2115(97)	4.6	1.7	0.1	2.8	4.5	4.5	0.1	4.6	1.1	1.0	42.1	20.1	22.0		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	42.1%	2069	
比例	22.0%	2034	
基礎	20.1%	2069	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－賃金・物価スライドの見直しを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV(変動あり)
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	42.1%	20.1%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		給付水準調整 終了年度	2069	2069
			2069	2034

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.3	12.9	24.9 (24.7)	52.5	(39,241)	(19,620)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.4	12.9	24.9 (24.8)	52.0	(39,713)	(19,857)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	25.8	13.2	25.3 (25.6)	48.8	(43,803)	(21,901)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	26.8	13.7	26.2 (22.7)	44.7	(42,269)	(21,135)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	28.2	14.5	27.5 (23.9)	41.8	(47,650)	(23,825)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	28.5	14.7	27.7 (20.6)	37.5	(45,802)	(22,901)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	27.6	14.3	26.6 (15.4)	33.8	(37,937)	(18,968)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	26.3	13.6	25.3 (12.5)	30.2	(34,427)	(17,213)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	26.8	13.9	25.9 (10.9)	26.9	(33,651)	(16,826)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	27.7	14.4	26.7 (9.6)	24.2	(32,962)	(16,481)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	28.9	15.0	27.9 (8.5)	21.7	(32,812)	(16,406)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	30.4	15.7	29.3 (7.7)	19.4	(32,973)	(16,487)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	31.2	16.1	30.1 (7.3)	18.3	(32,983)	(16,491)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されることに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.1	21.8	1.6	207.0	202.3	3.9	61.3	36.1	25.2		
2023(5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.6	22.1	1.6	208.5	201.3	3.9	61.0	35.9	25.2		
2024(6)	54.3	39.1	3.6	11.4	53.2	22.3	1.1	209.6	198.8	3.9	60.8	35.6	25.2		
2025(7)	54.7	39.2	4.1	11.4	53.5	22.4	1.2	210.9	197.7	3.9	60.5	35.3	25.2		
2030(12)	70.1	46.4	11.5	12.1	58.1	24.0	12.0	241.7	211.4	4.0	59.1	33.9	25.2		
2035(17)	79.3	50.9	14.8	13.5	66.7	26.9	12.5	310.0	211.5	4.5	56.9	31.7	25.2		
2040(22)	91.7	58.7	17.9	15.1	76.7	30.1	15.0	374.9	232.2	4.7	54.8	29.6	25.2		
2050(32)	117.1	73.9	24.8	18.4	100.5	36.9	16.6	516.1	225.2	5.0	51.4	26.2	25.2		
2060(42)	157.6	99.0	32.9	25.7	141.4	51.3	16.3	683.3	190.6	4.7	51.4	26.2	25.2		
2070(52)	199.8	126.3	40.0	33.4	186.4	66.8	13.3	826.8	161.9	4.4	51.4	26.2	25.2		
2080(62)	249.3	160.7	46.1	42.5	238.4	85.0	10.9	951.1	130.8	3.9	51.4	26.2	25.2		
2090(72)	309.5	205.3	49.8	54.4	305.4	108.7	4.1	1023.6	98.8	3.3	51.4	26.2	25.2		
2100(82)	380.4	262.1	49.0	69.3	390.0	138.7	-9.6	999.6	67.7	2.6	51.4	26.2	25.2		
2110(92)	459.9	333.3	38.0	88.7	498.5	177.3	-38.6	759.2	36.1	1.6	51.4	26.2	25.2		
2115(97)	502.4	376.2	26.0	100.2	563.0	200.3	-60.7	502.4	20.0	1.0	51.4	26.2	25.2		

所得代替率			給付水準調整終了年度
所得代替率	51.4%	比例	2049
		基礎	2021
			2049

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI（変動あり）

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率		2.0%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				基礎	比例	基礎
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 3.0%	
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金>	1.4%	
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.3	36.1	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%	
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.0	35.9	25.2	所得代替率 給付水準 調整 終了年度		
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.8	35.6	25.2	所得代替率	51.4% 2049	
2025 (7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	60.5	35.3	25.2	比例	25.2% 2021	
2030 (12)	3.8	1.2	0.5	2.1	3.7	3.5	0.2	10.9	9.5	2.9	59.1	33.9	25.2	基礎	26.2% 2049	
2035 (17)	4.3	1.4	0.6	2.3	4.0	3.9	0.3	12.0	8.2	2.9	56.9	31.7	25.2	厚生年金の保険料率		18.3%
2040 (22)	4.7	1.4	0.6	2.7	4.5	4.4	0.2	13.1	8.1	2.9	54.8	29.6	25.2	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円
2050 (32)	6.0	1.7	0.8	3.4	5.6	5.6	0.3	16.3	7.1	2.8	51.4	26.2	25.2			
2060 (42)	8.5	2.5	1.0	5.0	8.0	8.0	0.4	20.3	5.7	2.5	51.4	26.2	25.2			
2070 (52)	10.9	3.1	1.2	6.6	10.5	10.4	0.4	24.2	4.7	2.3	51.4	26.2	25.2			
2080 (62)	13.7	4.0	1.4	8.3	13.3	13.2	0.4	28.4	3.9	2.1	51.4	26.2	25.2			
2090 (72)	17.3	5.1	1.6	10.7	17.0	16.9	0.3	32.1	3.1	1.9	51.4	26.2	25.2			
2100 (82)	21.8	6.5	1.7	13.6	21.6	21.6	0.1	34.5	2.3	1.6	51.4	26.2	25.2			
2110 (92)	27.2	8.3	1.6	17.3	27.6	27.5	-0.4	33.4	1.6	1.2	51.4	26.2	25.2			
2115 (97)	30.4	9.3	1.5	19.6	31.1	31.1	-0.8	30.4	1.2	1.0	51.4	26.2	25.2			

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ（変動あり）

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		2.0%		
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%		
	スプレッド<対賃金>	1.4%		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%		
所得代替率 (給付水準調整 終了後)	給付水準調整 終了年度	2049	2049	2021
		51.4%	26.2%	25.2%
		基礎	比例	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.7	13.1	25.2 (24.8)	52.7	(39,188)	(19,594)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	25.8	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,303)	(19,651)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	27.6	14.1	27.0 (24.5)	49.1	(41,481)	(20,740)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.9	15.8	30.1 (21.3)	45.1	(39,404)	(19,702)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	34.4	17.7	33.5 (21.5)	42.1	(42,633)	(21,317)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	42.4	21.9	41.1 (18.6)	37.7	(41,074)	(20,537)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	59.3	30.6	57.3 (16.5)	34.0	(40,580)	(20,290)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	77.3	40.0	74.6 (15.1)	30.4	(41,452)	(20,726)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	98.2	50.8	94.8 (13.5)	27.1	(41,521)	(20,760)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	125.7	65.0	121.3 (12.1)	24.4	(41,441)	(20,721)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	160.3	82.9	154.7 (10.9)	21.8	(41,499)	(20,750)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	204.8	106.0	197.8 (9.8)	19.5	(41,726)	(20,863)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	231.4	119.7	223.4 (9.2)	18.4	(41,722)	(20,861)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.4	22.1	1.9	209.0	201.7	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	54.3	39.1	3.6	11.4	52.7	22.3	1.6	210.5	199.6	4.0	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	54.7	39.2	4.1	11.4	52.9	22.4	1.8	212.4	199.1	4.0	59.9	35.3	24.5		
2030(12)	66.9	45.6	9.3	12.1	57.0	23.9	9.9	241.4	211.1	4.1	58.5	33.9	24.5		
2035(17)	71.3	46.9	11.3	13.0	63.1	26.0	8.1	292.2	210.1	4.5	56.4	31.9	24.5		
2040(22)	77.6	50.8	12.7	14.1	69.3	28.1	8.3	328.8	229.0	4.6	55.3	30.7	24.5		
2050(32)	86.9	56.3	15.1	15.4	80.2	30.9	6.7	388.7	216.3	4.8	52.0	27.4	24.5		
2060(42)	101.8	66.6	17.7	17.4	96.1	34.9	5.7	455.1	183.5	4.7	50.0	25.4	24.5		
2070(52)	114.1	74.9	19.3	20.0	111.8	40.0	2.4	493.0	158.3	4.4	50.0	25.4	24.5		
2080(62)	126.1	83.9	19.8	22.5	126.3	44.9	-0.2	503.7	128.9	4.0	50.0	25.4	24.5		
2090(72)	138.7	94.5	18.9	25.3	142.6	50.6	-3.9	480.8	98.0	3.4	50.0	25.4	24.5		
2100(82)	151.2	106.3	16.5	28.4	160.4	56.8	-9.2	415.6	67.5	2.6	50.0	25.4	24.5		
2110(92)	162.4	119.2	11.2	32.0	180.7	64.1	-18.3	276.7	35.8	1.6	50.0	25.4	24.5		
2115(97)	167.3	126.3	7.0	34.0	191.7	68.0	-24.4	167.3	19.3	1.0	50.0	25.4	24.5		

所得代替率(給付水準調整終了後)			給付水準調整終了年度
所得代替率	50.0%	2056	
比例	24.5%	2025	
基礎	25.4%	2056	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額(2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6			
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	59.9	35.3	24.5			
2030(12)	3.7	1.2	0.4	2.1	3.6	3.5	0.1	10.7	9.4	2.9	58.5	33.9	24.5			
2035(17)	4.0	1.3	0.4	2.2	3.9	3.8	0.1	11.1	8.0	2.9	56.4	31.9	24.5			
2040(22)	4.1	1.2	0.4	2.5	4.2	4.1	-0.0	11.3	7.9	2.7	55.3	30.7	24.5			
2050(32)	4.7	1.4	0.4	2.9	4.7	4.6	-0.0	11.3	6.3	2.4	52.0	27.4	24.5			
2060(42)	5.6	1.7	0.5	3.4	5.5	5.4	0.1	12.2	4.9	2.2	50.0	25.4	24.5			
2070(52)	6.4	1.9	0.5	3.9	6.3	6.2	0.1	13.0	4.2	2.1	50.0	25.4	24.5			
2080(62)	7.1	2.1	0.5	4.4	7.0	7.0	0.0	13.5	3.5	1.9	50.0	25.4	24.5			
2090(72)	7.9	2.4	0.5	5.0	7.9	7.9	-0.0	13.6	2.8	1.7	50.0	25.4	24.5			
2100(82)	8.8	2.7	0.5	5.6	8.9	8.8	-0.1	13.2	2.1	1.5	50.0	25.4	24.5			
2110(92)	9.8	3.0	0.5	6.2	10.0	9.9	-0.2	11.7	1.5	1.2	50.0	25.4	24.5			
2115(97)	10.3	3.2	0.4	6.6	10.6	10.5	-0.3	10.3	1.2	1.0	50.0	25.4	24.5			

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	給付水準調整終了年度	
	50.0%	2056
	24.5%	2025
基礎	25.4%	2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	50.0%	25.4%	24.5%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		2056	2056	2025

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.7	13.1	25.2 (24.8)	52.7	(39,188)	(19,594)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	25.8	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,303)	(19,651)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	27.4	14.0	26.8 (24.3)	49.1	(41,211)	(20,606)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	29.8	15.2	29.1 (21.7)	45.1	(40,049)	(20,025)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	32.2	16.5	31.3 (22.6)	42.1	(44,781)	(22,391)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	35.5	18.3	34.4 (19.8)	37.7	(43,830)	(21,915)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	40.3	20.8	38.9 (16.3)	34.0	(39,874)	(19,937)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	46.2	23.9	44.6 (14.8)	30.4	(40,673)	(20,337)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	51.9	26.8	50.1 (13.3)	27.1	(40,805)	(20,403)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	58.5	30.2	56.4 (11.9)	24.4	(40,708)	(20,354)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	65.7	34.0	63.4 (10.7)	21.8	(40,746)	(20,373)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	74.0	38.3	71.5 (9.6)	19.5	(40,974)	(20,487)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	78.5	40.6	75.8 (9.1)	18.4	(40,978)	(20,489)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV（変動あり）－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦(令和)											%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	2.0%
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金>	1.2%
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%
2023(5)	52.1	37.7	3.1	11.2	51.8	21.8	0.3	206.1	199.6	4.0	60.7	35.8	24.8	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2024(6)	51.1	36.9	2.9	11.2	52.0	21.9	-0.9	205.3	196.8	4.0	60.7	35.9	24.8	所得代替率	-
2025(7)	50.4	36.1	3.1	11.1	51.7	21.8	-1.3	204.0	195.6	4.0	60.7	35.9	24.8	比例	-
2030(12)	55.1	38.4	5.7	11.0	51.3	21.9	3.8	207.5	203.1	4.0	59.5	35.2	24.2	基礎	-
2035(17)	56.0	38.1	6.2	11.7	54.1	23.2	1.9	226.9	189.9	4.2	55.9	33.1	22.8	所得代替率50%到達年度	2049
2040(22)	58.5	39.9	6.4	12.2	56.2	24.4	2.4	232.9	195.5	4.1	54.2	32.1	22.1	厚生年金の保険料率	18.3%
2050(32)	60.9	41.4	6.9	12.6	57.4	25.2	3.5	251.6	180.8	4.3	49.0	29.0	19.9	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2060(42)	67.2	45.7	8.6	12.9	58.7	25.7	8.5	316.1	176.1	5.2	43.0	25.5	17.5		
2064(46)	69.1	46.7	9.7	12.7	58.3	25.5	10.8	355.8	186.0	5.9	40.7	24.1	16.6		
2065(47)	69.6	46.9	10.0	12.7	58.1	25.4	11.4	367.2	189.0	6.1	40.1	23.8	16.3		

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2065年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2066(48)	57.6	47.1	・	10.5	57.6	21.0	-	・	・	・	39.7	20.3	19.4
2070(52)	58.7	48.0	・	10.7	58.7	21.4	-	・	・	・	39.4	20.3	19.1
2080(62)	61.5	50.2	・	11.2	61.5	22.5	-	・	・	・	38.9	20.1	18.8
2090(72)	64.7	52.8	・	11.9	64.7	23.8	-	・	・	・	38.9	20.2	18.7
2100(82)	68.0	55.5	・	12.5	68.0	25.0	-	・	・	・	38.9	20.2	18.7
2110(92)	71.2	58.0	・	13.1	71.2	26.2	-	・	・	・	38.7	20.2	18.6
2115(97)	72.9	59.4	・	13.5	72.9	26.9	-	・	・	・	38.7	20.2	18.6

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2065年度において厚生年金は支出の約6.1年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV（変動あり）－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	%	%	物価上昇率
西暦(令和)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円							
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	61.7	36.4	25.3	0.8%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	61.5	36.3	25.2	0.8%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2	61.4	36.2	25.2	0.8%
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0	61.1	36.1	25.0	0.8%
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8	60.7	35.8	24.8	0.8%
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.7	35.9	24.8	60.7	35.9	24.8	0.8%
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.2	3.0	60.7	35.9	24.8	60.7	35.9	24.8	0.8%
2030(12)	3.5	1.2	0.3	2.0	3.6	3.5	-0.1	9.8	9.6	2.7	59.5	35.2	24.2	59.5	35.2	24.2	0.8%
2035(17)	3.6	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.1	7.6	2.4	55.9	33.1	22.8	55.9	33.1	22.8	0.8%
2040(22)	3.6	1.1	0.2	2.3	3.9	3.8	-0.3	7.9	6.6	2.1	54.2	32.1	22.1	54.2	32.1	22.1	0.8%
2050(32)	3.8	1.1	0.1	2.5	4.2	4.1	-0.4	4.8	3.4	1.2	49.0	29.0	19.9	49.0	29.0	19.9	0.8%
2060(42)	4.1	1.3	0.0	2.7	4.4	4.3	-0.3	1.4	0.8	0.4	43.0	25.5	17.5	43.0	25.5	17.5	0.8%
2064(46)	4.0	1.4	0.0	2.7	4.3	4.3	-0.3	0.2	0.1	0.1	40.7	24.1	16.6	40.7	24.1	16.6	0.8%
2065(47)	4.0	1.4	0.0	2.7	4.3	4.3	-0.3	・	・	・	40.1	23.8	16.3	40.1	23.8	16.3	0.8%

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2065年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2066(48)	3.6	1.4	・	2.2	3.6	3.5	-	・	・	・	39.7	20.3	19.4	39.7	20.3	19.4	0.8%
2070(52)	3.6	1.4	・	2.3	3.6	3.6	-	・	・	・	39.4	20.3	19.1	39.4	20.3	19.1	0.8%
2080(62)	3.8	1.5	・	2.4	3.8	3.8	-	・	・	・	38.9	20.1	18.8	38.9	20.1	18.8	0.8%
2090(72)	4.0	1.5	・	2.5	4.0	4.0	-	・	・	・	38.9	20.2	18.7	38.9	20.2	18.7	0.8%
2100(82)	4.2	1.6	・	2.6	4.2	4.2	-	・	・	・	38.9	20.2	18.7	38.9	20.2	18.7	0.8%
2110(92)	4.4	1.7	・	2.7	4.4	4.4	-	・	・	・	38.7	20.2	18.6	38.7	20.2	18.6	0.8%
2115(97)	4.5	1.7	・	2.8	4.5	4.5	-	・	・	・	38.7	20.2	18.6	38.7	20.2	18.6	0.8%

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 給付水準調整 終了後	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%				
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%	-	-	
	スプレッド<対賃金>	1.2%			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%	給付水準調整 終了年度	-	-

参考試算－キャリアオーバーの仕組みを行わない

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV(変動あり)
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.3	12.9	24.9 (24.7)	52.5	(39,241)	(19,620)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.3	12.9	24.9 (24.7)	52.0	(39,612)	(19,806)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	25.4	12.9	24.9 (25.2)	48.8	(43,070)	(21,535)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	26.9	13.8	26.3 (22.8)	44.7	(42,467)	(21,233)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	28.2	14.5	27.4 (23.9)	41.8	(47,562)	(23,781)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	29.3	15.1	28.4 (21.2)	37.5	(47,027)	(23,513)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	30.0	15.5	29.0 (16.7)	33.8	(41,292)	(20,646)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2064 (46)	29.7	15.4	28.7 (15.6)	32.3	(40,135)	(20,067)	2064 (46)	32.3	3.6	24.5	4.2	21.6	3.7	2.9	0.5	
2065 (47)	29.7	15.3	28.6 (15.3)	32.0	(39,784)	(19,892)	2065 (47)	32.0	3.6	24.2	4.1	21.3	3.6	2.9	0.5	

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2065年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2066 (48)	24.5	12.7	23.7 (12.4)	31.6	(32,721)	(16,360)	2066 (48)	31.6	3.6	24.0	4.1	21.1	3.6	2.9	0.5
2070 (52)	25.0	13.0	24.1 (11.9)	30.2	(32,786)	(16,393)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5
2080 (62)	26.3	13.6	25.3 (10.6)	26.9	(32,923)	(16,461)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4
2090 (72)	27.8	14.4	26.8 (9.6)	24.2	(33,042)	(16,521)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4
2100 (82)	29.2	15.1	28.2 (8.6)	21.7	(33,141)	(16,571)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3
2110 (92)	30.6	15.9	29.6 (7.7)	19.4	(33,224)	(16,612)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3
2115 (97)	31.4	16.3	30.3 (7.3)	18.3	(33,261)	(16,631)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されることに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	基礎	比例
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦 (令和)																
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		2.0%	
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		1.6%	
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2			
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.1	21.8	1.6	207.0	202.3	3.9	61.3	36.1	25.2			
2023 (5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.6	22.1	1.6	208.5	201.3	3.9	61.0	35.9	25.2			
2024 (6)	54.3	39.1	3.6	11.4	53.1	22.2	1.1	209.7	198.8	3.9	60.8	35.6	25.2			
2025 (7)	54.7	39.2	4.1	11.4	53.4	22.3	1.3	210.9	197.8	3.9	60.5	35.3	25.2			
2030 (12)	70.0	46.4	11.5	12.0	57.8	23.8	12.2	242.5	212.1	4.0	58.8	33.7	25.2			
2035 (17)	79.1	50.9	14.9	13.3	66.2	26.5	12.9	312.1	212.9	4.5	56.6	31.5	25.2			
2040 (22)	91.5	58.7	18.2	14.6	75.6	29.1	15.9	380.7	235.9	4.8	54.2	29.0	25.2			
2050 (32)	118.0	73.9	25.5	18.6	100.8	37.2	17.2	530.8	231.6	5.1	51.9	26.8	25.2			
2060 (42)	158.9	99.0	33.9	26.0	142.2	52.0	16.8	703.1	196.1	4.8	51.9	26.8	25.2			
2070 (52)	201.6	126.3	41.2	34.0	187.9	68.1	13.7	851.1	166.7	4.5	51.9	26.8	25.2			
2080 (62)	251.5	160.7	47.5	43.4	240.4	86.8	11.2	978.2	134.5	4.0	51.9	26.8	25.2			
2090 (72)	312.1	205.3	51.2	55.5	308.0	111.1	4.0	1051.4	101.5	3.4	51.9	26.8	25.2			
2100 (82)	383.1	262.1	50.2	70.8	393.3	141.6	-10.2	1024.0	69.4	2.6	51.9	26.8	25.2			
2110 (92)	462.5	333.3	38.7	90.6	502.7	181.1	-40.2	772.2	36.7	1.6	51.9	26.8	25.2			
2115 (97)	504.7	376.2	26.2	102.3	567.8	204.6	-63.1	504.7	20.1	1.0	51.9	26.8	25.2			

所得代替率			給付水準 調整 終了年度
所得代替率	51.9%	2045	
比例	25.2%	2021	
基礎	26.8%	2045	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)												%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3		2.0%	1.6%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.3	36.1	25.2			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.0	35.9	25.2			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.8	35.6	25.2			
2025 (7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	60.5	35.3	25.2			
2030 (12)	3.8	1.2	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	11.0	9.6	3.0	58.8	33.7	25.2			
2035 (17)	4.3	1.4	0.6	2.3	4.0	3.8	0.3	12.2	8.3	3.0	56.6	31.5	25.2			
2040 (22)	4.6	1.4	0.7	2.6	4.3	4.2	0.3	13.7	8.5	3.1	54.2	29.0	25.2			
2050 (32)	6.1	1.7	0.9	3.5	5.7	5.6	0.4	17.7	7.7	3.1	51.9	26.8	25.2			
2060 (42)	8.6	2.5	1.1	5.1	8.1	8.1	0.5	22.1	6.2	2.7	51.9	26.8	25.2			
2070 (52)	11.1	3.1	1.3	6.7	10.7	10.6	0.4	26.5	5.2	2.4	51.9	26.8	25.2			
2080 (62)	14.0	4.0	1.5	8.5	13.5	13.5	0.4	30.9	4.3	2.3	51.9	26.8	25.2			
2090 (72)	17.7	5.1	1.7	10.9	17.3	17.3	0.3	34.7	3.4	2.0	51.9	26.8	25.2			
2100 (82)	22.2	6.5	1.8	13.9	22.1	22.0	0.1	36.9	2.5	1.7	51.9	26.8	25.2			
2110 (92)	27.6	8.3	1.7	17.7	28.2	28.1	-0.5	34.7	1.7	1.3	51.9	26.8	25.2			
2115 (97)	30.8	9.3	1.5	20.0	31.8	31.8	-1.0	30.8	1.2	1.0	51.9	26.8	25.2			

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	51.9%	2045
比例	25.2%	2021
基礎	26.8%	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース I (変動あり)

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		所得代替率		
賃金上昇率(実質<対物価>)		51.9%	26.8%	25.2%
運用 利回り	実質<対物価>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2045	2045	2021
スプレッド<対賃金>		給付水準調整 終了年度		
0.9%		2045 2045 2021		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.6	13.0	25.2 (24.7)	52.7	(39,113)	(19,557)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	25.7	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,214)	(19,607)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8		
2030 (12)	27.3	13.9	26.7 (24.2)	49.1	(41,078)	(20,539)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	30.3	15.5	29.6 (20.9)	45.1	(38,696)	(19,348)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6		
2040 (22)	33.4	17.1	32.5 (20.9)	42.1	(41,290)	(20,645)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6		
2050 (32)	42.8	22.1	41.4 (18.7)	37.7	(41,393)	(20,696)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5		
2060 (42)	60.1	31.1	58.0 (16.8)	34.0	(41,132)	(20,566)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5		
2070 (52)	78.7	40.7	76.0 (15.4)	30.4	(42,236)	(21,118)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4		
2080 (62)	100.3	51.9	96.8 (13.8)	27.1	(42,400)	(21,200)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4		
2090 (72)	128.4	66.4	123.9 (12.4)	24.4	(42,326)	(21,163)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3		
2100 (82)	163.7	84.7	158.0 (11.1)	21.8	(42,386)	(21,193)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3		
2110 (92)	209.2	108.2	202.0 (10.0)	19.5	(42,617)	(21,309)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	236.4	122.3	228.2 (9.4)	18.4	(42,613)	(21,306)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>
西暦(令和)											%	%	%			
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	54.2	39.1	3.6	11.3	52.4	22.1	1.9	209.0	201.7	4.0	60.7	35.9	24.8			
2024(6)	54.3	39.1	3.6	11.3	52.6	22.2	1.7	210.6	199.7	4.0	60.2	35.6	24.6			
2025(7)	54.7	39.2	4.1	11.4	52.8	22.3	1.9	212.5	199.3	4.0	59.9	35.3	24.6			
2030(12)	66.8	45.6	9.3	11.9	56.7	23.6	10.1	242.4	212.0	4.1	58.2	33.7	24.6			
2035(17)	70.9	46.9	11.4	12.6	62.2	25.2	8.8	295.0	212.2	4.6	56.1	31.5	24.6			
2040(22)	77.0	50.8	13.1	13.1	67.0	26.1	9.9	338.4	235.6	4.9	53.6	29.0	24.6			
2050(32)	87.4	56.3	16.2	14.8	78.9	29.6	8.5	418.2	232.7	5.2	51.5	27.0	24.6			
2060(42)	104.0	66.6	19.2	18.2	97.9	36.5	6.1	492.6	198.6	5.0	51.5	27.0	24.6			
2070(52)	116.8	74.9	20.9	21.1	114.4	42.2	2.5	533.2	171.2	4.6	51.5	27.0	24.6			
2080(62)	129.0	83.9	21.3	23.8	129.4	47.6	-0.4	543.6	139.1	4.2	51.5	27.0	24.6			
2090(72)	141.7	94.5	20.4	26.8	146.1	53.7	-4.4	517.2	105.4	3.6	51.5	27.0	24.6			
2100(82)	154.1	106.3	17.6	30.2	164.4	60.3	-10.3	444.1	72.1	2.8	51.5	27.0	24.6			
2110(92)	164.9	119.2	11.8	34.0	185.2	68.0	-20.2	290.2	37.5	1.7	51.5	27.0	24.6			
2115(97)	169.5	126.3	7.2	36.0	196.4	72.1	-26.9	169.5	19.6	1.0	51.5	27.0	24.6			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	51.5%	2045
比例	24.6%	2025
基礎	27.0%	2045
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ（変動あり）

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)												%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024(6)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6			
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.1	3.1	59.9	35.3	24.6			
2030(12)	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	10.8	9.4	3.0	58.2	33.7	24.6			
2035(17)	3.9	1.3	0.4	2.2	3.8	3.7	0.2	11.4	8.2	3.0	56.1	31.5	24.6			
2040(22)	4.0	1.2	0.5	2.3	3.9	3.8	0.1	12.1	8.4	3.1	53.6	29.0	24.6			
2050(32)	4.7	1.4	0.5	2.8	4.5	4.5	0.1	14.0	7.8	3.1	51.5	27.0	24.6			
2060(42)	5.9	1.7	0.6	3.6	5.7	5.7	0.1	15.6	6.3	2.7	51.5	27.0	24.6			
2070(52)	6.7	1.9	0.7	4.1	6.6	6.6	0.1	16.6	5.3	2.5	51.5	27.0	24.6			
2080(62)	7.5	2.1	0.7	4.7	7.4	7.4	0.0	17.2	4.4	2.3	51.5	27.0	24.6			
2090(72)	8.3	2.4	0.7	5.3	8.4	8.4	-0.0	17.0	3.5	2.0	51.5	27.0	24.6			
2100(82)	9.2	2.7	0.6	5.9	9.4	9.4	-0.2	15.9	2.6	1.7	51.5	27.0	24.6			
2110(92)	10.2	3.0	0.5	6.6	10.6	10.5	-0.4	13.1	1.7	1.3	51.5	27.0	24.6			
2115(97)	10.7	3.2	0.4	7.0	11.2	11.2	-0.5	10.7	1.2	1.0	51.5	27.0	24.6			

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	51.5%	2045
比例	24.6%	2025
基礎	27.0%	2045

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ(変動あり)

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		所得代替率		
賃金上昇率(実質<対物価>)		51.5%	27.0%	24.6%
運用 利回り	実質<対物価>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		給付水準調整 終了年度		
スプレッド<対賃金>				
0.4%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) (③÷④)÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) (⑤×(1-国庫負担割合))	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.6	13.0	25.2 (24.7)	52.7	(39,113)	(19,557)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	25.7	13.1	25.3 (24.6)	52.2	(39,214)	(19,607)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8		
2030 (12)	27.1	13.8	26.6 (24.1)	49.1	(40,812)	(20,406)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	28.8	14.8	28.1 (21.0)	45.1	(38,800)	(19,400)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6		
2040 (22)	29.9	15.4	29.1 (21.0)	42.1	(41,631)	(20,816)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6		
2050 (32)	34.1	17.6	33.0 (19.0)	37.7	(42,068)	(21,034)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5		
2060 (42)	42.2	21.8	40.7 (17.0)	34.0	(41,717)	(20,858)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5		
2070 (52)	48.8	25.3	47.1 (15.7)	30.4	(42,951)	(21,475)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4		
2080 (62)	55.0	28.5	53.1 (14.1)	27.1	(43,265)	(21,632)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4		
2090 (72)	62.0	32.1	59.9 (12.6)	24.4	(43,187)	(21,594)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3		
2100 (82)	69.7	36.0	67.3 (11.3)	21.8	(43,228)	(21,614)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3		
2110 (92)	78.5	40.6	75.8 (10.2)	19.5	(43,470)	(21,735)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	83.3	43.1	80.4 (9.6)	18.4	(43,474)	(21,737)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV（変動あり）－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠 出 金					兆円	兆円	兆円	%	基礎	比例
西暦 (令和)		兆円				兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2		スプレッド<対賃金>	1.2%
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.0%
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	所得代替率 (給付水準 調整終了後)		給付水準 調整 終了年度
2023 (5)	52.1	37.7	3.1	11.2	51.8	21.8	0.3	206.2	199.6	4.0	60.7	35.8	24.8	所得代替率	48.0%	2049
2024 (6)	51.0	36.9	2.9	11.1	51.5	21.7	-0.5	205.7	197.2	4.0	60.1	35.5	24.6	比例	23.0%	2030
2025 (7)	50.2	36.1	3.1	10.9	50.8	21.4	-0.6	205.1	196.7	4.1	59.6	35.2	24.3	基礎	24.9%	2049
2030 (12)	54.8	38.4	5.9	10.5	48.7	20.7	6.1	217.9	213.3	4.3	56.5	33.4	23.0	厚生年金の保険料率		18.3%
2035 (17)	55.6	38.1	6.8	10.7	51.7	21.4	3.9	246.8	206.6	4.7	54.1	31.1	23.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円
2040 (22)	57.9	39.9	7.3	10.7	53.3	21.3	4.5	265.2	222.6	4.9	51.6	28.5	23.0			
2050 (32)	60.1	41.4	8.1	10.5	56.3	21.1	3.8	295.1	212.0	5.2	48.0	24.9	23.0			
2060 (42)	66.8	45.7	8.9	12.1	65.1	24.3	1.7	323.5	180.3	4.9	48.0	24.9	23.0			
2070 (52)	70.1	48.0	9.0	13.1	70.9	26.2	-0.8	325.2	154.6	4.6	48.0	24.9	23.0			
2080 (62)	72.6	50.2	8.5	13.9	75.3	27.8	-2.7	307.0	124.5	4.1	48.0	24.9	23.0			
2090 (72)	75.0	52.8	7.5	14.6	79.4	29.2	-4.5	269.5	93.3	3.4	48.0	24.9	23.0			
2100 (82)	76.8	55.5	6.0	15.3	83.4	30.7	-6.5	214.4	63.3	2.7	48.0	24.9	23.0			
2110 (92)	78.0	58.0	3.8	16.1	87.7	32.3	-9.7	132.3	33.3	1.6	48.0	24.9	23.0			
2115 (97)	78.3	59.4	2.3	16.5	89.9	33.1	-11.5	78.3	18.2	1.0	48.0	24.9	23.0			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV（変動あり）－機械的に給付水準調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦(令和)																
		保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金										
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8			
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.4	3.1	60.1	35.5	24.6			
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.7	10.2	3.0	59.6	35.2	24.3			
2030(12)	3.4	1.2	0.3	1.9	3.5	3.3	-0.1	10.2	10.0	3.0	56.5	33.4	23.0			
2035(17)	3.5	1.2	0.3	2.0	3.5	3.4	0.0	10.0	8.4	2.9	54.1	31.1	23.0			
2040(22)	3.4	1.1	0.3	2.0	3.4	3.3	-0.1	9.9	8.3	2.9	51.6	28.5	23.0			
2050(32)	3.5	1.1	0.3	2.1	3.5	3.4	0.0	10.2	7.3	2.9	48.0	24.9	23.0			
2060(42)	4.2	1.3	0.3	2.5	4.1	4.1	0.0	10.6	5.9	2.6	48.0	24.9	23.0			
2070(52)	4.4	1.4	0.3	2.8	4.5	4.4	-0.0	10.6	5.0	2.4	48.0	24.9	23.0			
2080(62)	4.7	1.5	0.3	2.9	4.7	4.7	-0.1	10.2	4.1	2.2	48.0	24.9	23.0			
2090(72)	4.9	1.5	0.3	3.1	5.0	4.9	-0.1	9.4	3.2	1.9	48.0	24.9	23.0			
2100(82)	5.1	1.6	0.2	3.2	5.2	5.2	-0.1	8.2	2.4	1.6	48.0	24.9	23.0			
2110(92)	5.2	1.7	0.2	3.4	5.5	5.4	-0.2	6.5	1.6	1.2	48.0	24.9	23.0			
2115(97)	5.3	1.7	0.2	3.5	5.6	5.6	-0.2	5.3	1.2	1.0	48.0	24.9	23.0			

所得代替率			長期の経済前提	
			物価上昇率	0.8%
			賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
運用 利回り	実質<対物価>			2.0%
	スプレッド<対賃金>			1.2%
経済成長率(実質)				
2029年度以降20~30年				0.0%

所得代替率		給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	48.0%		2049
比例	23.0%		2030
基礎	24.9%		2049

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算：参考試算)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

参考試算－マクロ経済スライドがフルに発動される

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV(変動あり)
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率		基礎			
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例			
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	48.0%	24.9%	23.0%
	スプレッド<対賃金>				
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		給付水準調整 終了年度	2049	2049	2030

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3)÷(4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5)×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,108)	(19,554)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.1	12.8	24.7 (24.5)	52.5	(38,908)	(19,454)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	24.9	12.7	24.4 (24.3)	52.0	(38,896)	(19,448)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	24.1	12.3	23.6 (23.9)	48.8	(40,844)	(20,422)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	24.8	12.7	24.2 (21.0)	44.7	(39,077)	(19,538)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	24.6	12.6	24.0 (20.9)	41.8	(41,590)	(20,795)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	24.5	12.6	23.7 (17.7)	37.5	(39,250)	(19,625)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	28.3	14.6	27.3 (15.8)	33.8	(38,946)	(19,473)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	30.6	15.9	29.6 (14.6)	30.2	(40,134)	(20,067)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	32.4	16.8	31.3 (13.2)	26.9	(40,683)	(20,341)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	34.2	17.7	33.0 (11.8)	24.2	(40,615)	(20,307)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	35.8	18.6	34.6 (10.6)	21.7	(40,636)	(20,318)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	37.7	19.5	36.3 (9.5)	19.4	(40,855)	(20,427)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	38.6	20.0	37.3 (9.0)	18.3	(40,866)	(20,433)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されることに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.7	13.1	45.6	(41.2)	(4.4)	7.0	(6.3)	(0.7)	-0.6	-0.9
2025(7)	65.2	12.8	45.5	(41.1)	(4.4)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.6	-0.9
2030(12)	62.5	11.6	45.0	(40.7)	(4.2)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.8	-1.1
2035(17)	58.6	10.2	43.2	(39.1)	(4.1)	5.2	(4.6)	(0.6)	-1.2	-1.5
2040(22)	55.0	9.4	40.9	(37.0)	(3.9)	4.7	(4.2)	(0.5)	-1.3	-1.6
2050(32)	48.4	8.4	35.8	(32.2)	(3.6)	4.2	(3.7)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	43.7	7.6	32.4	(29.1)	(3.3)	3.8	(3.3)	(0.4)	-1.0	-1.3
2070(52)	39.2	6.8	29.1	(26.1)	(2.9)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.9	6.0	25.9	(23.3)	(2.6)	3.0	(2.7)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	31.4	5.4	23.2	(20.9)	(2.3)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	28.1	4.9	20.8	(18.7)	(2.1)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	25.1	4.3	18.6	(16.7)	(1.9)	2.2	(1.9)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.7	4.1	17.6	(15.8)	(1.8)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	65.3	13.5	44.5	(40.1)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.7	13.4	44.2	(39.8)	(4.4)	7.2	(6.4)	(0.7)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.6	12.5	42.6	(38.4)	(4.2)	6.5	(5.8)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.5	11.1	40.7	(36.6)	(4.1)	5.7	(5.1)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.7	10.1	38.4	(34.5)	(3.9)	5.2	(4.6)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	47.4	9.0	33.8	(30.2)	(3.6)	4.6	(4.1)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.9	8.2	30.5	(27.3)	(3.3)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.4	7.3	27.4	(24.5)	(2.9)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.2	6.5	24.4	(21.8)	(2.6)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.7	5.9	21.9	(19.5)	(2.3)	3.0	(2.6)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.6	5.3	19.6	(17.6)	(2.1)	2.7	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.6	4.7	17.5	(15.7)	(1.9)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.3	4.4	16.6	(14.8)	(1.8)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-①)

オプションA-①(適用拡大:企業規模要件を廃止(約125万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	65.2	14.1	43.6	(39.2)	(4.4)	7.5	(6.7)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.6	14.0	43.2	(38.8)	(4.4)	7.4	(6.6)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.4	13.2	41.3	(37.1)	(4.2)	6.9	(6.1)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.2	11.7	39.3	(35.2)	(4.1)	6.2	(5.5)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.4	10.8	36.8	(32.9)	(3.9)	5.8	(5.1)	(0.7)	-1.4	-1.7
2050(32)	47.1	9.6	32.3	(28.7)	(3.6)	5.2	(4.6)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.6	8.7	29.2	(26.0)	(3.3)	4.6	(4.1)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.2	7.8	26.2	(23.3)	(2.9)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.0	6.9	23.4	(20.8)	(2.6)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.6	6.2	21.0	(18.6)	(2.3)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.4	5.6	18.8	(16.7)	(2.1)	3.0	(2.6)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.4	5.0	16.8	(14.9)	(1.9)	2.7	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.1	4.7	15.9	(14.1)	(1.8)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大:賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	66.1	12.6	47.8	(43.4)	(4.4)	5.7	(5.2)	(0.6)	-0.6	-0.9
2025(7)	65.6	12.3	47.7	(43.4)	(4.4)	5.6	(5.0)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030(12)	63.0	11.0	47.4	(43.1)	(4.2)	4.6	(4.1)	(0.5)	-0.7	-1.0
2035(17)	59.3	9.7	45.7	(41.6)	(4.1)	3.9	(3.5)	(0.4)	-1.1	-1.4
2040(22)	55.7	8.9	43.4	(39.5)	(3.9)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.2	-1.5
2050(32)	48.9	7.9	38.0	(34.4)	(3.6)	3.0	(2.7)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060(42)	44.2	7.2	34.3	(31.1)	(3.3)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.0	-1.3
2070(52)	39.7	6.4	30.8	(27.9)	(2.9)	2.4	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080(62)	35.4	5.7	27.5	(24.9)	(2.6)	2.2	(1.9)	(0.3)	-1.2	-1.5
2090(72)	31.7	5.2	24.6	(22.3)	(2.3)	2.0	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100(82)	28.5	4.6	22.1	(20.0)	(2.1)	1.8	(1.5)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110(92)	25.4	4.1	19.7	(17.9)	(1.9)	1.6	(1.4)	(0.2)	-1.1	-1.4
2115(97)	24.0	3.9	18.7	(16.9)	(1.8)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大:賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	65.7	13.1	46.5	(42.1)	(4.4)	6.2	(5.5)	(0.6)	-0.6	-0.9
2025(7)	65.1	12.9	46.2	(41.8)	(4.4)	6.1	(5.4)	(0.6)	-0.7	-1.0
2030(12)	62.0	12.1	44.5	(40.2)	(4.2)	5.5	(4.9)	(0.6)	-0.9	-1.2
2035(17)	58.0	10.7	42.4	(38.4)	(4.1)	4.8	(4.3)	(0.5)	-1.3	-1.6
2040(22)	54.2	9.8	40.1	(36.1)	(3.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.3	-1.6
2050(32)	47.8	8.7	35.2	(31.6)	(3.6)	3.8	(3.4)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	43.2	7.9	31.8	(28.5)	(3.3)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.7	7.1	28.5	(25.6)	(2.9)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.5	6.3	25.5	(22.8)	(2.6)	2.8	(2.4)	(0.3)	-1.2	-1.5
2090(72)	31.0	5.7	22.8	(20.5)	(2.3)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.8	5.1	20.5	(18.4)	(2.1)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.8	4.5	18.3	(16.4)	(1.9)	2.0	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.4	4.3	17.3	(15.5)	(1.8)	1.9	(1.6)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-②)

オプションA-②(適用拡大:賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	65.5	13.6	45.5	(41.1)	(4.4)	6.5	(5.8)	(0.7)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.9	13.5	45.1	(40.7)	(4.4)	6.4	(5.7)	(0.7)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.8	12.8	43.1	(38.9)	(4.2)	5.9	(5.2)	(0.6)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.6	11.3	41.0	(36.9)	(4.1)	5.4	(4.7)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.8	10.4	38.4	(34.5)	(3.9)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050(32)	47.4	9.3	33.7	(30.1)	(3.6)	4.5	(3.9)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.9	8.4	30.5	(27.2)	(3.3)	4.0	(3.5)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.4	7.5	27.3	(24.4)	(2.9)	3.6	(3.1)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.3	6.7	24.4	(21.8)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.8	6.0	21.8	(19.5)	(2.3)	2.9	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.6	5.4	19.6	(17.5)	(2.1)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.6	4.8	17.5	(15.6)	(1.9)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.3	4.6	16.5	(14.8)	(1.8)	2.2	(1.9)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大:一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	68.4	10.0	54.3	(49.9)	(4.4)	4.1	(3.6)	(0.4)	-0.6	-0.9
2025(7)	67.8	9.7	54.1	(49.7)	(4.4)	4.0	(3.6)	(0.4)	-0.6	-0.9
2030(12)	65.2	8.8	52.9	(48.7)	(4.2)	3.5	(3.2)	(0.4)	-0.7	-1.0
2035(17)	61.9	7.6	51.4	(47.3)	(4.1)	2.9	(2.6)	(0.3)	-1.0	-1.3
2040(22)	58.3	6.8	49.1	(45.1)	(3.9)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2050(32)	50.9	6.1	42.7	(39.1)	(3.6)	2.1	(1.9)	(0.2)	-1.3	-1.6
2060(42)	46.0	5.6	38.6	(35.3)	(3.3)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.0	-1.3
2070(52)	41.3	5.0	34.7	(31.8)	(2.9)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.1	-1.4
2080(62)	36.9	4.4	30.9	(28.3)	(2.6)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.1	-1.4
2090(72)	33.0	4.0	27.7	(25.3)	(2.3)	1.4	(1.2)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.7	3.6	24.9	(22.8)	(2.1)	1.2	(1.1)	(0.1)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.5	3.2	22.2	(20.3)	(1.9)	1.1	(1.0)	(0.1)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.0	3.0	21.0	(19.2)	(1.8)	1.0	(0.9)	(0.1)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大:一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	68.0	10.3	53.5	(49.1)	(4.4)	4.2	(3.7)	(0.4)	-0.6	-0.9
2025(7)	67.3	10.1	53.2	(48.8)	(4.4)	4.1	(3.7)	(0.4)	-0.7	-1.0
2030(12)	64.4	9.4	51.3	(47.1)	(4.2)	3.7	(3.3)	(0.4)	-0.8	-1.1
2035(17)	60.6	8.2	49.2	(45.1)	(4.1)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2040(22)	56.8	7.5	46.5	(42.6)	(3.9)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.3	-1.6
2050(32)	49.8	6.7	40.6	(37.0)	(3.6)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.2	-1.5
2060(42)	45.0	6.1	36.7	(33.5)	(3.3)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.0	-1.3
2070(52)	40.4	5.4	33.0	(30.1)	(2.9)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.1	-1.4
2080(62)	36.0	4.8	29.4	(26.8)	(2.6)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.2	-1.5
2090(72)	32.3	4.3	26.3	(24.0)	(2.3)	1.6	(1.4)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.0	3.9	23.7	(21.6)	(2.1)	1.4	(1.3)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110(92)	25.9	3.5	21.1	(19.3)	(1.9)	1.3	(1.1)	(0.2)	-1.1	-1.4
2115(97)	24.4	3.3	20.0	(18.2)	(1.8)	1.2	(1.1)	(0.1)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションA-③)

オプションA-③(適用拡大:一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	67.7	10.9	52.3	(47.9)	(4.4)	4.5	(4.0)	(0.5)	-0.7	-1.0
2025(7)	67.1	10.7	51.9	(47.5)	(4.4)	4.5	(4.0)	(0.5)	-0.7	-1.0
2030(12)	64.0	10.1	49.8	(45.5)	(4.2)	4.2	(3.7)	(0.5)	-0.9	-1.2
2035(17)	60.1	8.9	47.4	(43.3)	(4.1)	3.8	(3.4)	(0.4)	-1.2	-1.5
2040(22)	56.2	8.2	44.5	(40.6)	(3.9)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.3	-1.6
2050(32)	49.3	7.3	38.8	(35.3)	(3.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060(42)	44.6	6.6	35.1	(31.9)	(3.3)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.0	-1.3
2070(52)	40.0	5.9	31.5	(28.6)	(2.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080(62)	35.7	5.2	28.1	(25.5)	(2.6)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.2	-1.5
2090(72)	32.0	4.7	25.2	(22.8)	(2.3)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100(82)	28.7	4.2	22.6	(20.5)	(2.1)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110(92)	25.6	3.8	20.2	(18.3)	(1.9)	1.6	(1.4)	(0.2)	-1.1	-1.4
2115(97)	24.2	3.6	19.1	(17.3)	(1.8)	1.5	(1.4)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.2	13.6	44.2	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.7	13.3	44.1	(39.7)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.8)	-0.6	-0.9
2030(12)	63.5	13.3	43.4	(39.2)	(4.2)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	61.0	13.1	41.6	(37.5)	(4.1)	6.3	(5.7)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	58.1	12.8	39.2	(35.3)	(3.9)	6.0	(5.4)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	50.8	11.1	34.4	(30.8)	(3.6)	5.3	(4.7)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	46.1	10.2	31.1	(27.8)	(3.3)	4.8	(4.2)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	41.3	9.1	27.9	(25.0)	(2.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	36.8	8.1	24.9	(22.3)	(2.6)	3.8	(3.4)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.0	7.3	22.3	(19.9)	(2.3)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.6	6.5	20.0	(17.9)	(2.1)	3.1	(2.7)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.4	5.8	17.9	(16.0)	(1.9)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.0	5.5	16.9	(15.1)	(1.8)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.9	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.4	13.8	43.0	(38.6)	(4.4)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	62.9	14.3	41.4	(37.2)	(4.2)	7.2	(6.5)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	60.4	14.1	39.5	(35.4)	(4.1)	6.7	(6.0)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	57.5	13.9	37.3	(33.4)	(3.9)	6.3	(5.7)	(0.7)	-1.4	-1.7
2050(32)	50.3	12.0	32.8	(29.2)	(3.6)	5.5	(4.9)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	45.7	11.0	29.7	(26.4)	(3.3)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	40.9	9.8	26.6	(23.7)	(2.9)	4.5	(4.0)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	36.5	8.7	23.8	(21.1)	(2.6)	4.0	(3.5)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	32.7	7.8	21.3	(18.9)	(2.3)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.4	7.1	19.1	(17.0)	(2.1)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.2	6.3	17.1	(15.2)	(1.9)	2.9	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	24.8	5.9	16.1	(14.3)	(1.8)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-①)

オプションB-①(基礎年金の拠出期間延長(40年→45年))

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.8	14.5	42.4	(38.0)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.2	14.4	42.0	(37.6)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	62.8	15.0	40.2	(35.9)	(4.2)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	60.3	14.9	38.2	(34.1)	(4.1)	7.2	(6.5)	(0.8)	-1.4	-1.7
2040(22)	57.4	14.7	35.8	(31.8)	(3.9)	7.0	(6.2)	(0.8)	-1.4	-1.7
2050(32)	50.3	12.7	31.5	(27.9)	(3.6)	6.1	(5.4)	(0.7)	-1.2	-1.5
2060(42)	45.6	11.7	28.5	(25.2)	(3.3)	5.5	(4.9)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	40.9	10.4	25.5	(22.6)	(2.9)	4.9	(4.4)	(0.6)	-1.1	-1.4
2080(62)	36.4	9.3	22.8	(20.1)	(2.6)	4.4	(3.9)	(0.5)	-1.2	-1.5
2090(72)	32.7	8.3	20.4	(18.1)	(2.3)	3.9	(3.5)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.3	7.5	18.3	(16.2)	(2.1)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.1	6.7	16.3	(14.5)	(1.9)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2115(97)	24.7	6.3	15.4	(13.7)	(1.8)	3.0	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-③)

オプションB-③:厚生年金の加入年齢の上限引上げ(70歳→75歳)

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.2	13.6	44.2	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.7	13.3	44.1	(39.7)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.8)	-0.6	-0.9
2030(12)	62.6	12.1	44.1	(39.9)	(4.2)	6.3	(5.7)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	58.7	10.7	42.3	(38.2)	(4.1)	5.6	(5.0)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	55.1	9.9	40.1	(36.2)	(3.9)	5.1	(4.6)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	48.6	8.8	35.2	(31.6)	(3.6)	4.6	(4.1)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	43.9	8.0	31.8	(28.5)	(3.3)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	39.4	7.1	28.6	(25.6)	(2.9)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	35.1	6.3	25.5	(22.9)	(2.6)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	31.5	5.7	22.8	(20.5)	(2.3)	3.0	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	28.2	5.1	20.5	(18.4)	(2.1)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	25.2	4.6	18.3	(16.4)	(1.9)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.8	4.3	17.3	(15.5)	(1.8)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-③)

オプションB-③: 厚生年金の加入年齢の上限引上げ(70歳→75歳)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.9	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.4	13.8	43.0	(38.6)	(4.4)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.7	12.9	42.0	(37.7)	(4.2)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.7	11.5	40.1	(36.0)	(4.1)	6.0	(5.4)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	54.0	10.5	38.0	(34.1)	(3.9)	5.5	(4.8)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050(32)	47.7	9.3	33.5	(29.9)	(3.6)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	43.1	8.5	30.2	(26.9)	(3.3)	4.4	(3.8)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.6	7.6	27.1	(24.2)	(2.9)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.4	6.7	24.2	(21.6)	(2.6)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.9	6.1	21.7	(19.3)	(2.3)	3.1	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.7	5.4	19.5	(17.4)	(2.1)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.7	4.8	17.4	(15.5)	(1.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.4	4.6	16.4	(14.6)	(1.8)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-③)

オプションB-③: 厚生年金の加入年齢の上限引上げ(70歳→75歳)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.8	14.5	42.4	(38.0)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.2	14.4	42.0	(37.6)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.5	13.6	40.7	(36.4)	(4.2)	7.2	(6.4)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.3	12.1	38.7	(34.6)	(4.1)	6.5	(5.8)	(0.7)	-1.4	-1.7
2040(22)	53.5	11.1	36.4	(32.4)	(3.9)	6.1	(5.4)	(0.7)	-1.4	-1.7
2050(32)	47.4	9.9	32.0	(28.4)	(3.6)	5.4	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.8	9.0	28.9	(25.6)	(3.3)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.3	8.0	26.0	(23.0)	(2.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.2	7.1	23.1	(20.5)	(2.6)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.7	6.4	20.7	(18.4)	(2.3)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.5	5.8	18.6	(16.5)	(2.1)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.5	5.1	16.6	(14.7)	(1.9)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.2	4.9	15.7	(13.9)	(1.8)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.2	13.6	44.2	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.7	13.3	44.1	(39.7)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.8)	-0.6	-0.9
2030(12)	64.2	13.3	44.1	(39.9)	(4.2)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	61.7	13.1	42.3	(38.2)	(4.1)	6.3	(5.7)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	59.0	12.8	40.1	(36.2)	(3.9)	6.0	(5.4)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	51.6	11.1	35.2	(31.6)	(3.6)	5.3	(4.7)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	46.7	10.2	31.8	(28.5)	(3.3)	4.8	(4.2)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	41.9	9.1	28.6	(25.6)	(2.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	37.4	8.1	25.5	(22.9)	(2.6)	3.8	(3.4)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.5	7.3	22.8	(20.5)	(2.3)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	30.1	6.5	20.5	(18.4)	(2.1)	3.1	(2.7)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.8	5.8	18.3	(16.4)	(1.9)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.4	5.5	17.3	(15.5)	(1.8)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.9	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.4	13.8	43.0	(38.6)	(4.4)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	63.5	14.3	42.0	(37.7)	(4.2)	7.2	(6.5)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	61.0	14.1	40.1	(36.0)	(4.1)	6.7	(6.0)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	58.2	13.9	38.0	(34.1)	(3.9)	6.3	(5.7)	(0.7)	-1.4	-1.7
2050(32)	51.0	12.0	33.5	(29.9)	(3.6)	5.5	(4.9)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	46.2	11.0	30.2	(26.9)	(3.3)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	41.4	9.8	27.1	(24.2)	(2.9)	4.5	(4.0)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	36.9	8.7	24.2	(21.6)	(2.6)	4.0	(3.5)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.1	7.8	21.7	(19.3)	(2.3)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.7	7.1	19.5	(17.4)	(2.1)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.5	6.3	17.4	(15.5)	(1.9)	2.9	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.1	5.9	16.4	(14.6)	(1.8)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算:オプションB-⑤)

オプションB-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.8	14.5	42.4	(38.0)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.2	14.4	42.0	(37.6)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	63.3	15.0	40.7	(36.4)	(4.2)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	60.8	14.9	38.7	(34.6)	(4.1)	7.2	(6.5)	(0.8)	-1.4	-1.7
2040(22)	58.0	14.7	36.4	(32.4)	(3.9)	7.0	(6.2)	(0.8)	-1.4	-1.7
2050(32)	50.8	12.7	32.0	(28.4)	(3.6)	6.1	(5.4)	(0.7)	-1.2	-1.5
2060(42)	46.1	11.7	28.9	(25.6)	(3.3)	5.5	(4.9)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	41.3	10.4	26.0	(23.0)	(2.9)	4.9	(4.4)	(0.6)	-1.1	-1.4
2080(62)	36.8	9.3	23.1	(20.5)	(2.6)	4.4	(3.9)	(0.5)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.0	8.3	20.7	(18.4)	(2.3)	3.9	(3.5)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.6	7.5	18.6	(16.5)	(2.1)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.4	6.7	16.6	(14.7)	(1.9)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.0	6.3	15.7	(13.9)	(1.8)	3.0	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA-②+B-⑤)

オプションA-②(適用拡大: 賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+B-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	66.1	12.6	47.8	(43.4)	(4.4)	5.7	(5.2)	(0.6)	-0.6	-0.9
2025(7)	65.6	12.3	47.7	(43.4)	(4.4)	5.6	(5.0)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030(12)	65.1	12.1	48.1	(43.8)	(4.2)	4.9	(4.4)	(0.5)	-0.7	-1.0
2035(17)	62.6	11.7	46.5	(42.4)	(4.1)	4.5	(4.0)	(0.5)	-1.1	-1.4
2040(22)	59.8	11.3	44.3	(40.4)	(3.9)	4.2	(3.7)	(0.4)	-1.2	-1.5
2050(32)	52.3	9.8	38.8	(35.2)	(3.6)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060(42)	47.3	9.0	35.0	(31.7)	(3.3)	3.2	(2.9)	(0.3)	-1.0	-1.3
2070(52)	42.4	8.1	31.5	(28.6)	(2.9)	2.9	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080(62)	37.8	7.2	28.1	(25.5)	(2.6)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.9	6.4	25.1	(22.8)	(2.3)	2.3	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	30.4	5.8	22.6	(20.5)	(2.1)	2.1	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110(92)	27.2	5.1	20.2	(18.3)	(1.9)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.7	4.9	19.1	(17.3)	(1.8)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は適用拡大をした場合(オプションA-②)の場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA-②+B-⑤)

オプションA-②(適用拡大: 賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+B-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	65.7	13.1	46.5	(42.1)	(4.4)	6.2	(5.5)	(0.6)	-0.6	-0.9
2025(7)	65.1	12.9	46.2	(41.8)	(4.4)	6.1	(5.4)	(0.6)	-0.7	-1.0
2030(12)	64.2	13.3	45.0	(40.8)	(4.2)	5.8	(5.2)	(0.6)	-0.9	-1.2
2035(17)	61.6	13.1	43.0	(39.0)	(4.1)	5.4	(4.9)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	58.7	12.8	40.7	(36.8)	(3.9)	5.1	(4.6)	(0.5)	-1.3	-1.6
2050(32)	51.4	11.1	35.8	(32.2)	(3.6)	4.4	(4.0)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	46.5	10.2	32.3	(29.1)	(3.3)	4.0	(3.6)	(0.4)	-1.0	-1.3
2070(52)	41.7	9.1	29.0	(26.1)	(2.9)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	37.2	8.1	25.9	(23.3)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.3	7.3	23.2	(20.9)	(2.3)	2.9	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.9	6.5	20.8	(18.7)	(2.1)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.7	5.8	18.6	(16.7)	(1.9)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.2	5.5	17.6	(15.8)	(1.8)	2.2	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は適用拡大をした場合(オプションA-②)の場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA-②+B-⑤)

オプションA-②(適用拡大: 賃金要件、企業規模要件を廃止(約325万人))+B-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	65.5	13.6	45.5	(41.1)	(4.4)	6.5	(5.8)	(0.7)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.9	13.5	45.1	(40.7)	(4.4)	6.4	(5.7)	(0.7)	-0.7	-1.0
2030(12)	63.9	14.1	43.6	(39.4)	(4.2)	6.2	(5.6)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	61.3	13.9	41.5	(37.4)	(4.1)	6.0	(5.4)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	58.5	13.7	39.0	(35.1)	(3.9)	5.8	(5.2)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050(32)	51.2	11.8	34.2	(30.7)	(3.6)	5.1	(4.5)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	46.4	10.9	30.9	(27.6)	(3.3)	4.6	(4.1)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	41.6	9.7	27.8	(24.8)	(2.9)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	37.1	8.6	24.8	(22.1)	(2.6)	3.7	(3.2)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.2	7.8	22.2	(19.8)	(2.3)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	29.8	7.0	19.9	(17.8)	(2.1)	2.9	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	26.6	6.2	17.8	(15.9)	(1.9)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.2	5.9	16.8	(15.0)	(1.8)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は適用拡大をした場合(オプションA-②)の場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA-③+B-⑤)

オプションA-③(適用拡大: 一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+B-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	68.4	10.0	54.3	(49.9)	(4.4)	4.1	(3.6)	(0.4)	-0.6	-0.9
2025(7)	67.8	9.7	54.1	(49.7)	(4.4)	4.0	(3.6)	(0.4)	-0.6	-0.9
2030(12)	66.8	9.4	53.6	(49.4)	(4.2)	3.8	(3.4)	(0.4)	-0.7	-1.0
2035(17)	64.3	8.8	52.1	(48.1)	(4.1)	3.4	(3.0)	(0.3)	-1.0	-1.3
2040(22)	61.3	8.3	50.0	(46.1)	(3.9)	3.1	(2.7)	(0.3)	-1.1	-1.4
2050(32)	53.4	7.3	43.6	(40.0)	(3.6)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.3	-1.6
2060(42)	48.3	6.7	39.3	(36.0)	(3.3)	2.4	(2.1)	(0.2)	-1.0	-1.3
2070(52)	43.4	5.9	35.3	(32.4)	(2.9)	2.1	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4
2080(62)	38.7	5.3	31.5	(28.9)	(2.6)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2090(72)	34.6	4.7	28.2	(25.9)	(2.3)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100(82)	31.1	4.3	25.3	(23.2)	(2.1)	1.5	(1.4)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110(92)	27.8	3.8	22.6	(20.8)	(1.9)	1.4	(1.2)	(0.1)	-1.1	-1.4
2115(97)	26.2	3.6	21.4	(19.6)	(1.8)	1.3	(1.1)	(0.1)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は適用拡大をした場合(オプションA-③)の場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA-③+B-⑤)

オプションA-③(適用拡大: 一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+B-⑤(オプションB-①、③の制度改正を仮定)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・ケースV)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	68.0	10.3	53.5	(49.1)	(4.4)	4.2	(3.7)	(0.4)	-0.6	-0.9
2025(7)	67.3	10.1	53.2	(48.8)	(4.4)	4.1	(3.7)	(0.4)	-0.7	-1.0
2030(12)	66.0	10.1	51.9	(47.7)	(4.2)	4.0	(3.6)	(0.4)	-0.8	-1.1
2035(17)	63.3	9.8	49.8	(45.7)	(4.1)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.1	-1.4
2040(22)	60.2	9.5	47.2	(43.3)	(3.9)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.3	-1.6
2050(32)	52.5	8.2	41.3	(37.7)	(3.6)	3.0	(2.7)	(0.3)	-1.2	-1.5
2060(42)	47.5	7.6	37.2	(34.0)	(3.3)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.0	-1.3
2070(52)	42.6	6.7	33.5	(30.6)	(2.9)	2.4	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080(62)	38.0	6.0	29.9	(27.3)	(2.6)	2.2	(1.9)	(0.2)	-1.2	-1.5
2090(72)	34.1	5.4	26.7	(24.4)	(2.3)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100(82)	30.6	4.8	24.0	(21.9)	(2.1)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110(92)	27.3	4.3	21.5	(19.6)	(1.9)	1.5	(1.4)	(0.2)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.8	4.1	20.3	(18.5)	(1.8)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は適用拡大をした場合(オプションA-③)の場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証関連試算: オプションA-③+B-⑤)

オプションA-③(適用拡大: 一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,050万人))+B-⑤(オプションB-①、③の制度改革を仮定)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号~第4号厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	67.7	10.9	52.3	(47.9)	(4.4)	4.5	(4.0)	(0.5)	-0.7	-1.0
2025(7)	67.1	10.7	51.9	(47.5)	(4.4)	4.5	(4.0)	(0.5)	-0.7	-1.0
2030(12)	65.7	11.0	50.2	(46.0)	(4.2)	4.5	(4.0)	(0.5)	-0.9	-1.2
2035(17)	63.0	10.6	47.9	(43.9)	(4.1)	4.4	(3.9)	(0.5)	-1.2	-1.5
2040(22)	59.8	10.5	45.1	(41.2)	(3.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.3	-1.6
2050(32)	52.2	9.1	39.4	(35.8)	(3.6)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060(42)	47.3	8.4	35.6	(32.3)	(3.3)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.0	-1.3
2070(52)	42.4	7.5	32.0	(29.0)	(2.9)	3.0	(2.7)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080(62)	37.8	6.6	28.5	(25.9)	(2.6)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.2	-1.5
2090(72)	33.9	6.0	25.5	(23.2)	(2.3)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	30.4	5.4	22.9	(20.8)	(2.1)	2.2	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110(92)	27.2	4.8	20.5	(18.6)	(1.9)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2115(97)	25.7	4.5	19.3	(17.6)	(1.8)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率及びスライド調整率は適用拡大をした場合(オプションA-③)の場合と同じものを示している。